

1 出資法人等運営評価について

「特定出資法人等の自律的運営に向けた基本方針」に基づき、法人のガバナンスの強化、県と法人のパートナーシップ向上のための仕組みとして、令和5年度から実施

2 評価対象

県の特定出資法人等 **24法人**を対象として実施

特定出資法人等

県出資法人等のうち、特に県政運営との関係が深く、人的・財政的な面での自立を図るため、自律的かつ適正な運営を促進する必要があると知事が認めた法人

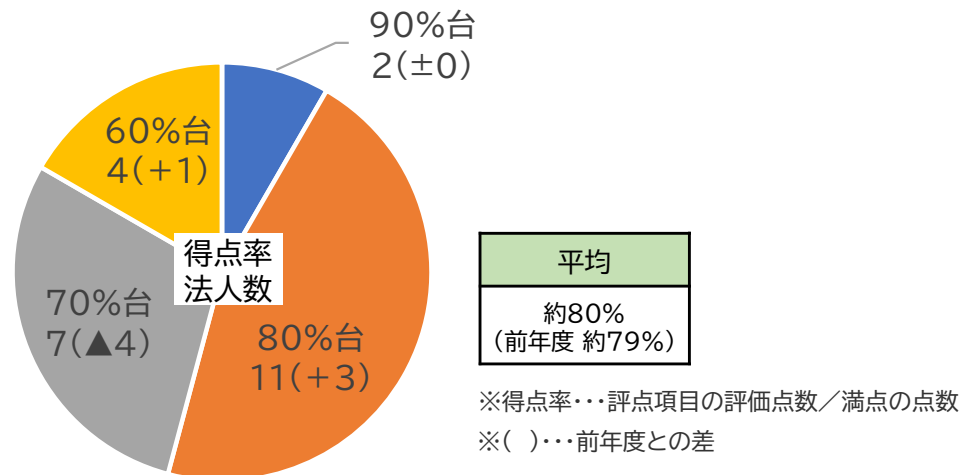
3 評価方法

各法人の令和6年度事業実施結果をもとに、1次評価(自己評価)・2次評価(所管部局評価)・総合評価を実施

4 評価結果

(1)1次評価(自己評価)

「目的適合性」「業務改革への姿勢」「組織運営健全性」「財務健全化の傾向」の4つの視点に基づき、評点化した各指標について法人が自ら評価

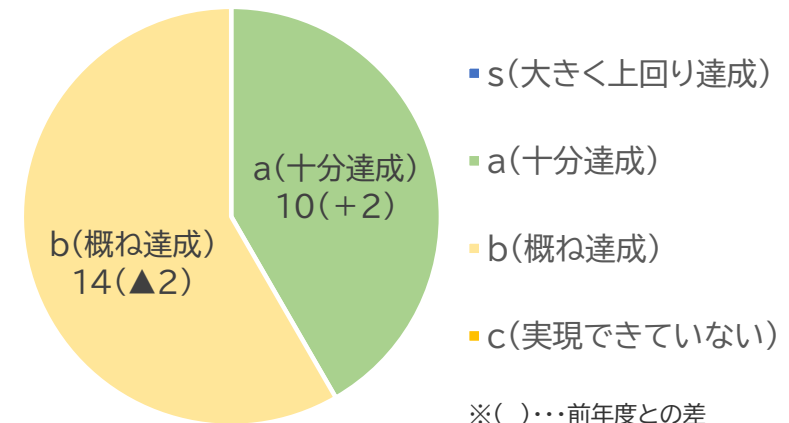


(変動の主な要因)

- 財務状況(財務健全化の傾向)の改善・悪化
【改善】栃木県土地開発公社など 【悪化】栃木県観光物産協会など

(2)2次評価(所管部局評価)

県が法人に期待する役割の達成状況について、所管部局において4段階で評価



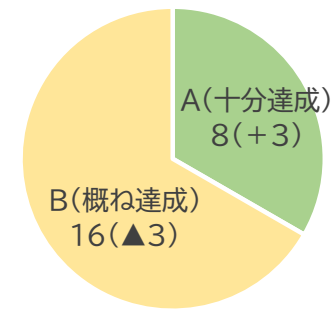
(変動の主な要因)

- 財務状況の改善、効果測定指標の達成率上昇
【変動】栃木県土地開発公社、栃木県暴力追放県民センター

(3)総合評価

1次評価・2次評価に基づき4段階で評価

評価	S	A	B	C
基準	1次評価:75%以上 かつ 2次評価:s	1次評価:75%以上 かつ 2次評価:a	1次評価:60%以上 かつ 2次評価:b以上	1次評価:60%未満 あるいは 2次評価:c



- S(大きく上回り達成)
- A(十分達成)
- B(概ね達成)
- C(実現できていない)

法人名	所管部局	総合評価 (1次評価 ・2次評価)	主な特徴 / 課題 (運営評価シート要約)
栃木県土地開発公社	総合政策部	A(98%・a)	公共用地の取得等、産業団地の造成・分譲等 / 中期経営計画・人材育成実施計画の推進、組織体制の強化
栃木県道路公社	県土整備部	B(79%・b)	有料道路の管理運営等 / 人材育成実施計画の推進、収益力の強化、効率的な運営
栃木県住宅供給公社		B(88%・b)	県営住宅の管理運営等 / 中期経営計画・人材育成実施計画の推進、財務基盤の強化
(公財)栃木県国際交流協会	生活文化スポーツ部	B(85%・b)	外国人住民支援、多文化共生の推進等 / 経営基盤の強化、関係機関との連携強化
(公財)とちぎ未来づくり財団		A(89%・a)	青少年健全育成への支援、文化振興、施設管理等 / 職員の専門性の継続的な確保、組織体制の維持
(公財)日光杉並木保護財団		B(61%・b)	日光杉並木の保護管理等 / 財務健全化・業務改革の取組の実施(経営基本方針の策定、デジタル技術の活用等)
(公財)栃木県スポーツ協会		B(85%・b)	スポーツ振興、施設運営等 / 自主財源の確保、人材の確保・育成、今市青少年スポーツセンターのあり方整理
(公財)とちぎ男女共同参画財団	保健福祉部	A(80%・a)	男女共同参画の推進(講座の実施等) / 施設の老朽化、職員の専門性の向上
(福)栃木県社会福祉協議会		B(76%・b)	地域福祉の推進、市町社協との連携等 / 自主財源の確保、組織体制の強化(採用・年齢構成の平準化等)
(公財)栃木県臓器移植推進協会		B(76%・b)	臓器提供の意思表示の推進、臓器移植の体制整備 / 県コディネーターの後継育成、適切な財務管理
(株)日光自然博物館	環境森林部	B(74%・a)	日光自然博物館等の管理運営、観光振興 / 各施設の適正管理、国際避暑地記念施設等の誘客強化
(公財)栃木県環境保全公社		B(68%・b)	廃棄物処理に関する調査・研修等 / 不正経理の再発防止、組織のあり方整理
(公財)栃木県産業振興センター	産業労働観光部	B(90%・b)	中小企業の経営・技術支援等 / 利用者の掘り起こし、中堅職員の育成、とちぎ産業交流センターとの統合整理
(株)とちぎ産業交流センター		B(86%・b)	県内企業への支援(研究開発・起業化支援等) / 施設・設備の老朽化、空室の解消、栃木県産業振興センターとの統合整理
(公財)大谷地域整備公社		B(71%・b)	大谷石採採取場跡等の安全対策の推進 / 効率的・効果的な運営、次期観測システムの更新
(公社)栃木県観光物産協会		B(63%・b)	県内観光・県産品の振興 / 財務基盤強化に向けた中期的な財務改善の取組、組織体制の強化
(公財)栃木県農業振興公社	農政部	B(88%・b)	農業の振興(農地集積、就農支援等) / 組織の機能強化(財源確保、新規職員の採用・定着等)
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会		A(81%・a)	農産物の販路拡大・輸出・ブランド化推進 / 計画的な人材育成・確保、自主事業の充実
(公社)栃木県畜産協会		A(88%・a)	畜産の振興・発展(経営改善支援、衛生向上等) / 収益構造の見直し・経費抑制、専門性の高い人材の確保・育成
(公財)とちぎ建設技術センター	県土整備部	A(81%・a)	下水道施設の管理運営への支援・建設事業への技術支援等 / 常態的な人手不足、技術者不足への対応
(公財)栃木県民公園福祉協会		A(88%・a)	都市公園の管理運営等 / 施設の老朽化、維持管理費の増大への対応、自主財源の確保
(公財)栃木県消防協会	危機管理防災局	B(65%・b)	消防技術の向上、消防活動の強化 / 収支改善、財源確保、職員の計画的な採用
(公財)栃木県暴力追放県民センター	警察本部	B(71%・a)	暴力団排除の啓発・相談支援等 / 自主財源の拡充、DX化による業務改善
(一財)栃木県交通安全協会		A(86%・a)	交通安全教育・啓発等 / 採用、需要(自動車教習事業)減、収益確保

5 継続検討項目の取組状況

「特定出資法人等の自律的運営に向けた基本方針」において、引き続き県及び法人において検討を行うこととされた項目については、継続検討項目として各年度の取組実績等を継続的に報告するものとしている。

法人名	項目	検討状況(運営評価シート要約)	
(公財) 栃木県 環境保全 公社	県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討	法人	- 県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認・分析し、管理型最終処分場の更なる整備や公共関与の必要性を検証するとともに、公共関与による整備手法に関する情報収集と整理を実施 - 今後の管理型最終処分場の整備方針や公社のあり方を検討するため、県と定期的な勉強会を開催 - 全国廃棄物処理公社等連絡協議会で公共関与と処分場運営団体と施設の運営状況や課題等の意見交換を実施
		所管 部局	- 県内の産業廃棄物最終処分量の現況把握と将来予測を行うため、法人の知見も参考にしながら大規模な実態調査を実施し、更なる管理型最終処分場の必要性を検証 - 民間事業者の設置動向や県内外の処理状況を踏まえ、管理型最終処分場の整備や公共関与の必要性を検証 - 今後の管理型最終処分場整備方針や公社のあり方を検討するため、法人と定期的な勉強会を開催
(公財) 栃木県 臓器移植 推進協会	他団体との統合等を含むあり方の検討	法人	県医師会や県透析医会・県腎臓病患者友の会等関連団体との連携を強化しつつ、県内中核病院との情報共有体制を充実させ、経験豊富な県コーディネーターの後継者育成を通じて、事業推進体制の強化に努めていく。
		所管 部局	募金依頼先の拡大や募金箱設置を進めるとともに、県コーディネーター複数配置に向けた採用支援と予算確保に取り組み、令和7年度に拠点施設に選定された自治医科大学附属病院との連携強化を図る。
(公財) 栃木県 産業振興 センター	とちぎ産業交流センターとの統合	法人	R6年度に4回のワーキングを実施。財務シミュレーション等を行う中で、とちぎ産業交流センターの建物の取得・管理・修繕等に関する課題が明らかになったことから、県と協議しながら課題解決に向けた方策の検討を継続している。
		所管 部局	とちぎ産業交流センターが所有する建物の取扱い(取得主体や管理方法等)などの課題について、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、課題の解決方策の検討を行う。
(株) とちぎ 産業交流 センター	栃木県産業振興センターとの統合	法人	R6年度に4回のワーキングを実施。とちぎ産業交流センターの解散と栃木県産業振興センターへの機能引継ぎに向けた検討を進める中で、建物の取得・管理・修繕等に関する課題が明らかとなったことから、県と協議しながら解決策の検討を継続している。
		所管 部局	とちぎ産業交流センターが所有する建物の取扱い(取得主体や管理方法等)などの課題について、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、課題の解決方策の検討を行う。
(公財) 栃木県 スポーツ 協会	今市青少年スポーツセンターのあり方検討	法人	今市青少年スポーツセンターのあり方について県と連携して検討を進めており、令和7年度には民間活力導入の可能性を探るため、サウンディング型市場調査を実施する予定である。
		所管 部局	今市青少年スポーツセンターのあり方について、協会や庁内関係課と協議を進めており、令和7年度は協会が実施する民間事業者へのサウンディング型市場調査に連携して取り組む予定である。

※太字・・・前年度との変更点

6 運営評価の外部評価・公表

運営評価結果は行政改革推進委員会において報告し、同委員会において運営評価結果及び運営評価の運用状況について外部の視点から検証を受けるとともに、県HPにおいて公開する。

また、基本方針に基づき、外部評価終了後、各法人HPにおける公開を依頼する。

令和7(2025)年度 法人別運営評価シート

No.	法人名	一次評価(評点集計)																		二次評価(所管部局評価)			総合評価			ページ
		R4						R5						R6						R4	R5	R6	R4	R5	R6	
		目的適合性(10点)	業務改革への姿勢(10点)	組織運営健全性(10点)	財務健全化の傾向(10点)	計	得点率	目的適合性(10点)	業務改革への姿勢(10点)	組織運営健全性(10点)	財務健全化の傾向(10点)	計	得点率	目的適合性(10点)	業務改革への姿勢(10点)	組織運営健全性(10点)	財務健全化の傾向(20点)	計	得点率							
1	栃木県土地開発公社	9	8	6	2	25	63%	9	10	8	4	31	78%	9	10	10	20	49	98%	b	b	a	B	B	A	5
2	栃木県道路公社	9	6	7	4	26	65%	9	10	8	8	35	88%	9	9	9	9	36	79%	b	b	b	B	B	B	9
3	栃木県住宅供給公社	9	8	7	4	28	70%	9	10	8	4	31	78%	9	10	10	12	41	88%	b	b	b	B	B	B	13
4	(公財)栃木県国際交流協会	10	9	8	2	29	73%	10	9	8	4	31	78%	10	9	9	12	40	85%	a	b	b	B	B	B	17
5	(公財)とちぎ未来づくり財団	10	8	10	10	38	95%	10	10	9	4	33	83%	9	10	10	13	42	89%	a	a	a	A	A	A	21
6	(公財)日光杉並木保護財団	8	2	5	10	25	63%	9	6	5	4	24	60%	10	4	8	5	27	61%	b	b	b	B	B	B	25
7	(公財)栃木県スポーツ協会	10	9	7	4	30	75%	10	9	8	6	33	83%	10	9	8	14	41	85%	b	b	b	B	B	B	29
8	(公財)とちぎ男女共同参画財団	8	9	8	6	31	78%	8	9	8	2	27	68%	9	9	9	10	37	80%	a	a	a	A	B	A	34
9	(社福)栃木県社会福祉協議会	8	8	7	2	25	63%	10	8	7	4	29	73%	10	8	7	11	36	76%	b	b	b	B	B	B	38
10	(公財)栃木県臓器移植推進協会	10	10	9	6	35	88%	10	10	9	4	33	83%	10	10	8	5	33	76%	b	b	b	B	B	B	42
11	(株)日光自然博物館	9	9	7	6	31	78%	9	9	7	8	33	83%	9	8	7	11	35	74%	a	a	a	A	A	B	47
12	(公財)栃木県環境保全公社	9	8	6	8	31	78%	9	8	6	8	31	78%	8	4	6	18	36	68%	b	b	b	B	B	B	51
13	(公財)栃木県産業振興センター	10	10	9	10	39	98%	10	10	9	10	39	98%	10	10	9	14	43	90%	b	b	b	B	B	B	56
14	(株)とちぎ産業交流センター	9	9	7	6	31	78%	9	9	8	6	32	80%	9	10	8	15	42	86%	b	b	b	B	B	B	61
15	(公財)大谷地域整備公社	9	5	6	4	24	60%	9	5	5	6	25	63%	8	7	7	13	35	71%	b	b	b	B	B	B	66
16	(公社)栃木県観光物産協会	9	7	5	8	29	73%	8	9	5	6	28	70%	9	7	7	4	27	63%	b	b	b	B	B	B	70
17	(公財)栃木県農業振興公社	10	10	8	6	34	85%	10	10	8	6	34	85%	10	10	9	12	41	88%	a	b	b	A	B	B	74
18	(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	10	9	8	6	33	83%	10	9	8	2	29	73%	9	9	8	13	39	81%	a	a	a	A	B	A	78
19	(公社)栃木県畜産協会	10	9	10	4	33	83%	10	10	10	6	36	90%	10	10	9	12	41	88%	a	a	a	A	A	A	82
20	(公財)とちぎ建設技術センター	9	7	9	10	35	88%	9	7	9	4	29	73%	10	8	9	11	38	81%	a	a	a	A	B	A	86
21	(公財)栃木県民公園福祉協会	9	10	9	8	36	90%	9	10	8	8	35	88%	9	10	9	14	42	88%	a	a	a	A	A	A	90
22	(公財)栃木県消防協会	10	7	8	4	29	73%	10	7	8	5	30	75%	9	5	6	12	32	65%	b	b	b	B	B	B	94
23	(公財)栃木県暴力追放県民センター	9	10	8	2	29	73%	9	10	8	2	29	73%	8	8	8	9	33	71%	a	b	a	B	B	B	98
24	(一財)栃木県交通安全協会	10	10	10	2	32	80%	10	10	10	4	34	85%	9	10	10	11	40	86%	a	a	a	A	A	A	102

赤…改善 青…悪化

【法人の概要】

① 団 体 名	栃木県土地開発公社					
② 設 立 年 月 日	昭和50年4月1日			③代表者	理事長 鈴木 英樹	
④ 所 在 地 等	宇都宮市仲町1番1号			電話 028-622-0466		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 20,000千円 (内訳) 栃木県出資額 20,000千円 (100 %) 〇〇市 (町) 出資額 (%) その他 (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事 常 勤 非常勤 監事 常 勤 非常勤 職員 常 勤 非常勤 臨 時	3	0	6	0	0	9
	3					3
			6			6
	0	0	1	1	0	2
						0
			1	1		2
	3	2	0	2	23	30
	1	2		2	16	21
	2				5	7
				2	2	
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	4	6	2	6	3	43.3才

【主な事業の事業費・概要等】

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公有地取得事業	25,000	25,000	公共事業の施行に必要な用地を国等の委託に基づき先行取得する事業。
全事業合計に占める割合 (%)	6.6	1.6	
② 土地造成事業	301,006	1,438,091	産業団地を造成し民間企業等に売却または賃貸する自主事業。
全事業合計に占める割合 (%)	79.7	94.6	
③ あっせん等事業	51,764	57,238	県及び市町からの委託に基づき用地取得等のあっせん業務を行う事業。
全事業合計に占める割合 (%)	13.7	3.8	
④ ①～③以外の事業			
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
全体事業	377,770	1,520,329	

〈 栃木県土地開発公社から県民のみなさまへ 〉

令和7年7月1日現在

栃木県土地開発公社は、前身である財団法人栃木県開発公社の発足以来64年が経ち、この間、県内一円において、道路、河川、公園等の公共用地の取得や産業団地の造成・分譲を通じて、地域振興に寄与して参りました。

今後とも、社会資本整備や雇用創出に貢献し、県政発展の一翼を担って参りたいと考えております。

令和7年7月 理事長 鈴木 英樹

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigi-tkk.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和6(2024)年度監査	令和7年5月21日	適正

【その他特記事項】

県内市町からの受託確保に向け、公共用地の取得や産業団地の造成・分譲等の公社事業の周知活動を実施。財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

(単位：円)

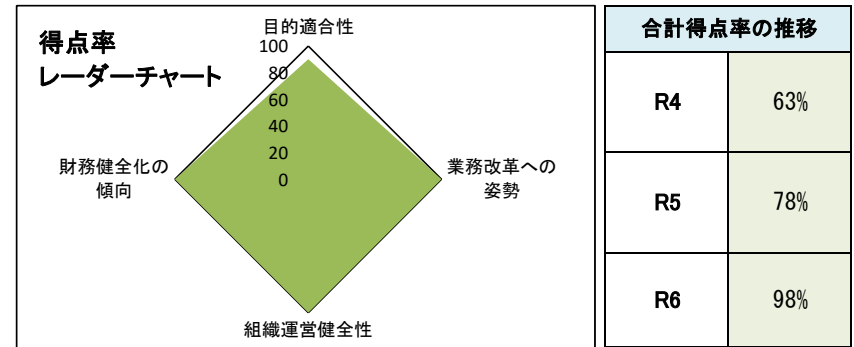
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	10,628,756,669	10,479,557,212	10,591,421,003	
	流動資産合計	8,523,828,604	8,396,419,433	8,508,901,901	
	固定資産合計	2,104,928,065	2,083,137,779	2,082,519,102	
	負債合計	752,516,682	631,189,633	524,650,997	
	流動負債合計	495,177,168	385,236,851	288,489,991	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	257,339,514	245,952,782	236,161,006	
	うち有利子負債	63,009,987	38,113,178	13,161,001	
資本合計（純資産合計）		9,876,239,987	9,848,367,579	10,066,770,006	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	20	100%
合計得点率（各項目得点率の平均）			98%		

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
損益計算書	事業収益(売上高)	162,219,073	532,949,887	1,936,649,640	
	事業原価(売上原価)	90,369,494	378,436,734	1,521,031,356	
	売上総利益	71,849,579	154,513,153	415,618,284	
	販売費及び一般管理費	152,223,996	147,154,495	162,823,437	
	うち人件費計	109,300,204	116,076,102	121,586,970	
	営業利益	△ 80,374,417	7,358,658	252,794,847	
	事業外収益(営業外収益)	29,423,909	13,851,922	16,993,866	
	事業外費用(営業外費用)	60,663,029	49,082,987	51,386,286	
	経常利益	△ 111,613,537	△ 27,872,407	218,402,427	



【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財県政か支出の	補助・交付金		
	委託料	65,170,000	75,683,000
	貸付金		
	その他	4,660,000	3,851,000
	計	69,830,000	79,534,000

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	92.92	93.98	95.05	1.06	1.07	資本合計（純資産合計）÷ 資産合計 × 100
	流動比率	1,721.37	2,179.55	2,949.46	458.18	769.91	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
	有利子負債依存度	0.59	0.36	0.12	△ 0.23	△ 0.24	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
	売上高対販売費及び一般管理費比率	93.84	27.61	8.41	△ 66.23	△ 19.20	販売費及び一般管理費 ÷ 売上高 × 100
	人件費比率	71.80	78.88	74.67	7.08	△ 4.21	人件費計 ÷ 販売費及び一般管理費 × 100
	総資本経常利益率	△ 1.05	△ 0.27	2.06	0.78	2.33	経常利益 ÷ 資産合計 × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	自主事業である産業団地の造成を着実に進めるとともに、事業の早期完了を目指し、予約分譲を実施した。受託事業である公共用地の取得事務では、県事業の受託のほか、県内市町へ公社の業務を周知したことが功を奏し、新規の受託に繋がった。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。	経営基本方針に基づき、栃木県の「魅力あふれる地域づくり」の実現に向けた5年間（令和7（2025）年度から令和11（2029）年度）の具体的な取組を掲げた中期経営計画を策定した。自主事業である産業団地の造成を着実に進めるとともに、事業の早期完了を目指し、全区画の立地企業が確定した。受託事業である公共用地の取得事務では、県事業の受託のほか、県内市町へ公社の業務を周知したことが功を奏し、新規の受託に繋がった。今後とも一層の業務改革を推進し、魅力あふれる地域づくりに貢献していく。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	当社は、設立以来、国、県及び市町の要請に応じ、公共用地等の用地取得や雇用創出に資する産業団地の造成・分譲を実施し、地域整備と県民生活の向上に寄与している。近年、重要性が増している自然災害の復旧・復興や減災・防災に資する用地取得、企業誘致等において、県や市町等の関係機関との連携を一層密にするとともに、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。	当社は、設立以来、国、県及び市町の要請に応じ、公共用地等の用地取得や雇用創出に資する産業団地の造成・分譲を実施し、地域整備と県民生活の向上に寄与している。近年、重要性が増している自然災害の復旧・復興や減災・防災に資する用地取得、企業誘致等において、県や市町等の関係機関との連携を一層密にするとともに、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。令和2（2020）年度から令和6（2024）年度の中期事業計画において、市町や企業のニーズを踏まえた、土地造成事業における新規産業団地の事業着手や、あっせん等事業における市町からの新規受託の増加等が達成されたところであり、今後も継続して課題解決に取り組んでいく。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	地方3公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。業務ノウハウを確実に継承するため、引き続き、計画的な新規職員の採用・育成や、資格取得支援制度による職員の資質向上に努める必要がある。財務については、産業団地造成による収益が売却時に限られるため、県等と連携した公共工事建設残土の受け入れ等による造成コストの縮減や、予約分譲による早期売却を図るなど、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。	地方3公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。業務ノウハウを確実に継承するため、引き続き、計画的な新規職員の採用・育成や、資格取得支援制度による職員の資質向上に努める必要があることから、新たに「人材育成基本方針」を策定したところであり、今後これに基づき毎年度策定する「人材育成実施計画」を着実に推進していく必要がある。財務については、産業団地造成による収益が売却時に限られるため、県等と連携した公共工事建設残土の受け入れ等による造成コストの縮減や、予約分譲による早期売却を図るなど、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。令和6年度においては、産業団地の売却収益の計上や、市町からのあっせん等事業の新規受託に伴い、黒字決算となった。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けて、新たに策定した中期経営計画に掲げた目標（KPI）の達成に向け、役職員一丸となって取り組んでいく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	地域の秩序ある整備と県民福祉の増進への寄与		
県の役割	公共事業の及び用地取得にかかる総合企画、総合調整、産業団地造成を要望する市町との総合調整	法人に期待する役割	「公共用地の拡大の推進に関する法律」に基づく、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等。産業団地の造成・分譲等

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	用地取得業務委託	県当初計画に対する実績率	80.00%	92.20%	129.40%	129.50%	162%	S

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
S	県の期待を大きく上回り達成している	・令和6年度は、当初計画を上回る用地取得業務委託の実績や、産業団地の分譲等により経常利益が計上されたことで「財務健全化の傾向」が高い得点率となっている。 ・また、R7～R11まで5カ年の中期経営計画を策定し、目標達成に向けた適正な業務執行・改善が期待できる。 ・今後も、公共用地取得や産業団地整備等の当該法人に期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、令和6年度に策定した「人材育成基本方針」に基づき専門性の高い人材の確保・育成を進めると共に、引き続き継続的な県技術職員の派遣が必要である。	中期経営計画の目標達成に向け、公社がこれまで培ってきた業務ノウハウを生かし、産業団地の造成・分譲、公共事業に係る円滑な用地取得等を積極的に実施し、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与していくことを求める。
O	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
S	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県土地開発公社は、公共用地の取得や産業団地の造成・分譲などを通じて、県内の社会資本整備や地域振興に貢献している。 財務面では、自己資本比率や流動比率が高く、財務基盤の安定性が確認できる。 自己評価では、産業団地造成の早期完了や新規受託の増加、業務効率化や人材育成を図るなど、組織運営の健全性向上に積極的に取り組んでいることが認められる。 所管部局の評価でも、事業の着実な実施や財務指標の安定性が高く評価されており、今後も県や市町との連携を密にし、地域課題の解決に貢献することが期待される。 一時的な要因に左右されず今後も高評価が維持できるよう、引き続き中期経営計画の目標達成、組織体制の強化や人材育成等に着実に取り組むことを期待する。	なし
O	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	栃木県道路公社					
② 設 立 年 月 日	昭和46年2月25日		③代表者	理事長 鈴木 英樹		
④ 所 在 地 等	宇都宮市仲町 1－ 1			電話 028-622-6598		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を統一的に行うことを目的とする。 ・有料道路の新設、改築、維持、修繕、道路法に規定する災害復旧その他の管理を行うこと ・その他上記業務に附帯する業務を行うこと					
⑥ 基本財産 （資本）	総額 2,449,000千円 （内訳）栃木県出資額 2,449,000千円（ 100%） 〇〇市（町）出資額 (%) その他 (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事		2	1	2	0	5
	常 勤	2	1			3
	非常勤			2		2
	監事	0	0	1	1	2
	常 勤					0
	非常勤			1	1	2
	職員	3	2	0	0	20
	常 勤	3	2		10	15
非常勤				5	5	
臨 時					0	
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	0	3	1	8	3	51.7才

【主な事業の事業費・概要等】

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 道路維持改良事業	1,409,123	1,342,022	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の維持改良
全事業合計に占める割合（％）	30.1	28.9	
② 道路管理事業	441,903	365,439	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の管理運営
全事業合計に占める割合（％）	9.4	7.9	
③ 受託事業	153,145	145,417	長大トンネル管理、宇都宮北道路交通管理受託業務
全事業合計に占める割合（％）	3.3	3.1	
④ ①～③以外の事業	2,673,241	2,796,564	高架下駐車場施設管理業務他
全事業合計に占める割合（％）	57.2	60.1	
全体事業	4,677,412	4,649,442	

く 栃木県道路公社 から県民のみなさまへ く

令和7年7月1日現在

当公社は、日光宇都宮道路及び宇都宮鹿沼道路（さつきロード）の管理運営を通じて、栃木県内の広域道路ネットワークの一翼を担っております。 国際観光都市「日光」へのスムーズなアクセス、産業の活性化、そして皆様の日常生活の利便性の向上に向け、質の高いサービス水準を維持するための大規模リニューアル工事等による老朽化対策や渋滞情報等のスピーディーな提供に取り組むなど、安全・安心・快適にご利用いただけるよう努力して参ります。	令和7年7月 理事長 鈴木 英樹
---	------------------

【情報公開】

ＨＰ	ＵＲＬ： https://www.totidoko.or.jp
その他 （情報誌・SNS）	X、Instagram、とちぎの道（オリジナル地図作成）、 レディオベリー季刊誌（フリーペーパー：ベリーグッドトリップ）へ掲載

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和6（2024）事業年度決算監査	令和7（2025）年5月21日	適正

【その他特記事項】

（業務効率化のためのデジタル技術の活用など） ・日光宇都宮道路において、行楽シーズンには県や日光市等の関係機関と連携し、渋滞対策に取り組んでいる。また、デジタル技術を活用し、迅速な渋滞情報等の提供による利便性の向上に取り組んでいるが、今後更に、自営光回線を活用した管理業務の省力化・効率化を図るため、料金所の遠隔監視を実施する予定である。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

(単位：円)

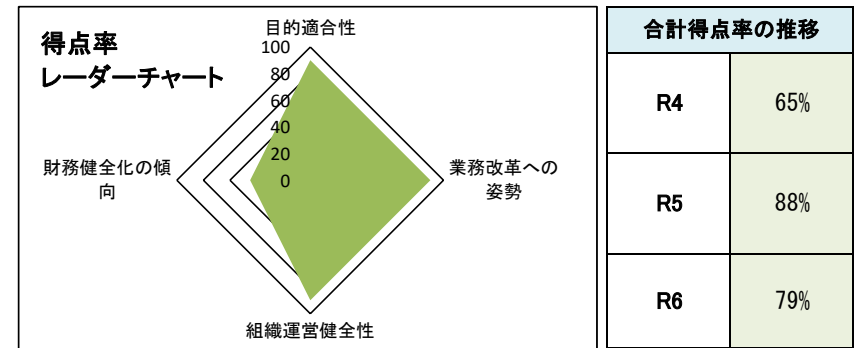
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	14,579,852,398	15,324,114,760	14,668,765,203	
	流動資産合計	805,800,619	1,356,847,107	748,313,802	
	固定資産合計	13,774,051,779	13,967,267,653	13,920,451,401	
	負債合計	12,088,086,547	12,831,828,779	12,175,988,533	
	流動負債合計	2,439,028,467	3,119,696,326	3,216,408,396	
	うち有利子負債	2,206,137,000	2,531,725,000	2,870,336,000	
	固定負債合計	9,649,058,080	9,712,132,453	8,959,580,137	
	うち有利子負債	7,453,290,567	7,455,753,567	6,532,017,567	
資本合計（純資産合計）		2,491,765,851	2,492,285,981	2,492,776,670	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	9	45%
合計得点率（各項目得点率の平均）			79%		

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
損益計算書	事業収益(売上高)	1,924,348,015	1,954,623,947	1,936,757,514	
	事業原価(売上原価)	2,121,241,714	2,077,622,836	2,036,208,833	
	売上総利益	△ 196,893,699	△ 122,998,889	△ 99,451,319	
	販売費及び一般管理費	161,408,008	161,410,652	164,542,302	
	うち人件費計	101,653,873	94,717,716	93,759,922	
	営業利益	△ 358,301,707	△ 284,409,541	△ 263,993,621	
	事業外収益(営業外収益)	382,866,597	311,655,119	298,151,751	
	事業外費用(営業外費用)	24,003,773	26,725,448	33,667,441	
	経常利益	561,117	520,130	490,689	



【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	355,690,000	291,113,238
	委託料	146,447,000	145,417,000
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	502,137,000	436,530,238

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	17.09	16.26	16.99	△ 0.83	0.73	資本合計（純資産合計）÷ 資産合計 × 100
	流動比率	33.04	43.49	23.27	10.46	△ 20.23	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
	有利子負債依存度	66.25	65.17	64.10	△ 1.08	△ 1.08	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
	売上高対販売費及び一般管理費比率	8.39	8.26	8.50	△ 0.13	0.24	販売費及び一般管理費 ÷ 売上高 × 100
	人件費比率	62.98	58.68	56.98	△ 4.30	△ 1.70	人件費計 ÷ 販売費及び一般管理費 × 100
	総資本経常利益率	0.0038	0.0034	0.0033	△ 0.00	△ 0.00	経常利益 ÷ 資産合計 × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	交通量がコロナ前まで回復しておらず、引き続き厳しい経営環境にある中、大きな事故やトラブルもなく、利用者の安全・安心・快適な走行を確保できた。また、日光道のリニューアル工事等を実施し、更なる安全確保に努めた。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。	交通量がコロナ禍前まで回復せず、引き続き厳しい経営環境にある中、逆走防止対策として宇都宮インターチェンジなど無人の入口に路面表示や看板設置を行う等の取組により、利用者の安全・安心・快適な走行環境を確保することができた。
事業実施上の課題	コロナ禍で落ち込んだ交通量の着実な回復に向け、広報活動等の強化に努めるとともに、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向け、デジタル技術を活用した取組を引き続き推進する必要がある。	日光宇都宮道路及び宇都宮鹿沼道路について、令和7年3月に栃木県道路施策検討有識者懇談会から県に対し提言が行われところであり、これを踏まえた対応を検討していく必要がある。 特に、日光宇都宮道路については、建設後50年が経過しており、道路施設の長寿命化に向けたリニューアル事業を着実に推進していくとともに、重大事故に繋がる恐れのある逆走・誤進入の防止に向け、引き続き関係機関と連携しながら、更なる対策の強化を図る必要がある。 また、コロナ禍以降落ち込んでいる交通量の着実な回復に向け、SNS等による効果的なPRに取り組むとともに、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向け、デジタル技術を活用した取組を引き続き推進する必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	50代以上の職員が7割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要がある。 コロナ禍により悪化した財務指標の更なる改善に向け、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化や更なる財源確保に努める必要がある。	50代以上の職員が7割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要があることから、新たに「人材育成基本方針」を策定したところであり、今後これに基づき毎年度策定する「人材育成実施計画」を着実に推進していく必要がある。 また、コロナ禍以降悪化した財務指標の改善に向け、令和7年3月に栃木県道路施策検討有識者懇談会から県に対し行われた提言等を踏まえ、増収対策やデジタル技術を活用した業務の効率化を検討していく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向け、役職員一丸となって取り組んでいく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会の構築		
県の役割	道路整備の総合企画、総合調整及び推進	法人に期待する役割	有料道路の整備等を通じた交通円滑化の推進による県民福祉の増進と県内経済の発展への寄与

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	有料道路の適切な管理とサービス提供による利用者の増加	日光道路の利用者数 (千台/年)	R4:9,004 R5:8,976 R6:8,948	8,359	8,712	8,735	98%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	安全を第一とした管理を行い、大きな事故がなく、日光宇都宮道路の利用者数も概ね計画通りであることから、交通円滑化を担っているといえる。 また、財務基盤の安定のために、国などの関係機関と協議を行いつつ、料金徴収業務の効率化や設備更新計画の見直しを行い、積極的に維持管理費の縮減に取り組んでいる。	今後も、有料道路の整備等については、専門性や機動性を有する道路公社にその役割を求めている。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県道路公社は、日光宇都宮道路や宇都宮鹿沼道路の管理運営を通じて、県内の広域道路ネットワークの一翼を担い、観光や産業、県民生活の利便性向上に貢献している。 財務面では、総資本経常利益率が3期連続で低下しており、独立採算制に課題が見られることから、今後は収益力の強化や効率的な運営が求められる。 自己評価では、利用者の走行環境の確保、老朽化対策、デジタル技術の活用による業務効率化などに取り組んでいるとしている。 所管部局の評価では、事業の着実な実施や管理運営の信頼性を認めている。 今後も、関係機関との連携強化や持続可能な道路運営体制の構築に一層注力していくことが期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	栃木県住宅供給公社					
② 設 立 年 月 日	昭和40年12月1日		③代表者	理事長 鈴木 英樹		
④ 所 在 地 等	宇都宮市仲町1番1号		電話	028-622-2539		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	居住環境の良好な集団住宅及びその用に供するための宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ①住宅の積立分譲、建設、賃貸、管理、一般分譲に関する事業 ②宅地の造成、賃貸、管理、分譲に関する事業 ③県の委託を受けて行う県営住宅の管理事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2, 0 0 0千円 (内訳) 栃木県出資額 2, 0 0 0千円 (100%) 〇〇市 (町) 出資額 () (%) その他 () (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	3	0	4	1	0	8
常 勤	3					3
非常勤			4	1		5
監事	0	0	1	1	0	2
常 勤						0
非常勤			1	1		2
職員	1	1	0	1	26	29
常 勤	1	1		1	8	11
非常勤					18	18
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	3	1	1	5	1	46.2才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 宅地分譲事業	36,558	14,853	県の住宅施策に沿って、低廉で良好な住宅・宅地を供給する事業
全事業合計に占める割合 (%)	6.1	2.7	
② 賃貸住宅管理事業	114,477	119,680	宇都宮市の市街地に建設した自社賃貸住宅の管理等を行う事業
全事業合計に占める割合 (%)	19.1	22.1	
③ 県営住宅管理事業	446,896	406,563	県との管理代行契約に基づき、県営住宅及び付帯する駐車場の管理を行うと共に、指定管理者分を含めた県営住宅の使用料等の収納業務を行う事業
全事業合計に占める割合 (%)	74.7	75.1	
④ ①～③以外の事業	0	0	
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
全体事業	597,931	541,096	

〈 栃木県住宅供給公社から県民のみなさまへ 〉

令和7年7月1日現在

栃木県住宅供給公社は、これまで約7,700戸の住宅・宅地の分譲や県営住宅の管理事業を通じ、県の住宅施策の一翼を担って参りました。

近年は、空き家の増加、高齢単身者向け住宅の需要の高まりなど、住宅施策に求められる新たな課題が生じています。

私たちは、こうした新たな課題への対応も検討しつつ、引き続き県民の皆様の住生活の向上に取り組んで参ります。

令和7年7月 理事長 鈴木 英樹

【情報公開】

HP	URL: http://4776.pr.arena.ne.jp
その他 (情報誌・SNS)	

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和6(2024)年度監査	令和7(2025)年5月16日・21日	概ね適正である。

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
 ・県営住宅管理事業においては、県から貸与された管理システムを活用し、県、公社及び指定管理者の3者が情報の共有を図れる体制となっている。
 ・財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

(単位：円)

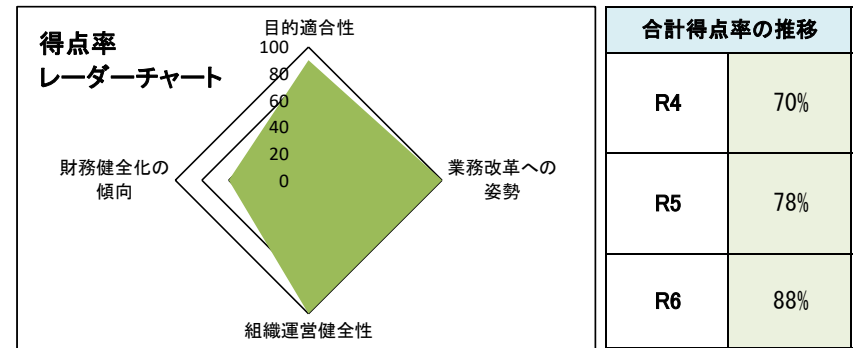
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	5,314,852,848	5,187,344,464	5,123,321,355	
流動資産合計	1,119,202,710	1,120,484,467	921,748,859	
固定資産合計	4,195,650,138	4,066,859,997	4,201,572,496	
負債合計	1,189,085,061	1,192,621,470	1,150,222,084	
流動負債合計	234,261,952	227,667,713	196,667,598	
うち有利子負債	0	0	0	
固定負債合計	954,823,109	964,953,757	953,554,486	
うち有利子負債	0	0	0	
資本合計（純資産合計）	4,125,767,787	3,994,722,994	3,973,099,271	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			88%		

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
事業収益(売上高)	634,342,954	634,141,383	570,447,500	
事業原価(売上原価)	579,959,086	597,931,645	541,096,091	
売上総利益	54,383,868	36,209,738	29,351,409	
販売費及び一般管理費	62,611,528	61,668,139	55,539,313	
うち人件費計	47,910,304	49,670,187	42,295,706	
営業利益	△ 8,227,660	△ 25,458,401	△ 26,187,904	
事業外収益(営業外収益)	4,469,992	5,155,953	7,648,028	
事業外費用(営業外費用)	2,017,193	1,917,900	1,182,342	
経常利益	△ 5,774,861	△ 22,220,348	△ 19,722,218	



【県からの財政支出】

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	0	0
委託料	444,214,000	424,599,331
貸付金	0	0
その他	2,600,000	2,423,896
計	446,814,000	427,023,227

【財務指標】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	77.63	77.01	77.55	△ 0.62	0.54	資本合計（純資産合計）÷ 資産合計 × 100
流動比率	477.76	492.16	468.68	14.40	△ 23.47	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
売上高対販売費及び一般管理費比率	9.87	9.72	9.74	△ 0.15	0.01	販売費及び一般管理費 ÷ 売上高 × 100
人件費比率	76.52	80.54	76.15	4.02	△ 4.39	人件費計 ÷ 販売費及び一般管理費 × 100
総資本経常利益率	△ 0.11	△ 0.43	△ 0.38	△ 0.32	0.04	経常利益 ÷ 資産合計 × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県営住宅の適切な管理運営のほか、自主事業である住宅団地の分譲については、宅地分譲が完売するなど、概ね順調に事業執行することができた。 一方、財務状況については、令和5年度は、分譲事業が終盤となり分譲収入が更に減少したことが影響し、前年度に引き続き経常損失となった。	経営基本方針に基づき、栃木県の「魅力あふれる地域づくり」の実現に向けた5年間（令和7（2025）年度から令和11（2029）年度）の具体的な取組を掲げた中期経営計画を策定した。 県営住宅の適切な管理運営のほか、公社賃貸住宅についてはPR活動により、安定的な入居率を確保することができた。 一方、財務状況については、令和6年度は、分譲事業が終盤となり分譲収入が更に減少したこと等が影響し、前年度に引き続き経常損失となったが、受取利息の増加等により損失額は減少した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	民間市場の成熟に伴い、新規の住宅分譲は行わないこととされているが、県営住宅の管理については、公社でのみ実施可能な家賃等の収納業務や30万円以上の修繕工事の着実な実施等を通じて、入居者の快適な生活を支援していく必要がある。入居者の高齢化が進む中、デジタル技術も適切に活用しながら、個々の入居者の状況に応じた丁寧かつ迅速な対応に努める必要がある。	民間市場の成熟に伴い、新規の住宅分譲は行わないこととされているが、県営住宅の管理については、入居者の高齢化が進む中、デジタル技術の適切な活用を図るとともに、公社でのみ実施可能な家賃等の収納業務や30万円以上の修繕工事について、毎月の経営会議において計画の進捗状況を確認する等により、着実な実施を図り、入居者の快適な生活を支援に努めた。 また、公社賃貸住宅については、入居者のニーズを踏まえた計画的な維持修繕の実施や、大手住宅情報サイトへの掲載等により、安定的な入居率と家賃等収入の確保に努めた。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	地方3公社の管理業務の統合により共通する事務の一元化や管理費の削減を図ることができたことなど、一定の成果があったが、統合から10年経過し、50代以上の職員が6割超となり、若手職員の計画的な採用と育成により、技術・知識の継承を進める必要がある。 収入の柱の一つである分譲事業が概ね完了となったことから、県営住宅管理業務収入の着実な確保を図るとともに、法改正により新たに公社の業務とされた空き家等対策のあり方等、収入源の確保について、検討していく必要がある。	地方3公社の管理業務の統合により共通する事務の一元化や管理費の削減を図ることができたことなど、一定の成果があった。一方で統合から10年経過し、50代以上の職員が6割超となり、若手職員の計画的な育成により、技術・知識の継承を進める必要があることから、新たに「人材育成基本方針」を策定したところであり、今後これに基づき毎年度策定する「人材育成実施計画」を着実に推進していく必要がある。 今後、県営住宅管理業務収入の着実な確保を図るとともに、空き家対策事業等、市町の要請に応じた支援を行っていく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県営住宅管理事業をはじめとする各種施策の実施にあたり、県との密接な業務調整等を図るため必要不可欠である。	県営住宅管理事業をはじめとする各種施策の実施にあたり、県との密接な業務調整等を図るため必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けて、新たに策定した中期経営計画に基づき、各種事業の効率化や組織の見直しを役職員一丸となって着実に実施していく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	住生活の安定の確保及び向上の促進による県民の豊かな住生活の実現		
県の役割	県営住宅の計画的な建替・改修及び適切な運営管理	法人に期待する役割	県営住宅の管理代行業務

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	栃木県県営住宅（矢板・大田原地区及び佐野・足利地区を除く）管理代行契約	家賃及び駐車場使用料の収入率（前年度比）（％）	100	99.9	100.5	100.7	101%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・法人の運営について、実施事業については概ね適正に執行しているとともに、中期経営計画を策定し、計画的に業務改革に取り組んでいる。 ・人材育成基本方針を踏まえ、県営住宅の管理代行業務についてのノウハウの確実な継承や職員の専門性を高める等の更なる人材育成に注力する必要がある。	住宅供給公社は、管理代行者として、県営住宅の家賃収納や計画修繕、突発的な業務への迅速な対応など、長期にわたる実績・信頼性を有している。今後も、県営住宅の適切な管理を継続していく上で重要なパートナーであることから、職員派遣などにより安定した組織運営を支援するなど、一層の連携を図っていく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県住宅供給公社は、県営住宅の管理運営や住宅団地の分譲、自社賃貸住宅事業を通じて、県民の住環境向上に取り組んでいる。 財務面では、自己資本比率や流動比率は安定しているものの、分譲事業の収入減少等により、近年は経常損失が続いており、財務基盤の強化が課題となっている。 自己評価では、中期経営計画による県営住宅の適切な管理や安定的な入居率確保などに取り組んでおり、今後は人材育成等の組織運営の持続性向上を必要としている。 所管部局の評価では、管理運営の信頼性を認めつつ、人材育成基本方針を踏まえた人材育成への注力が求められている。今後は空き家対策や新たな収入源の確保等にも取り組むつつ、安定した組織運営の維持・強化が期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

〔法人の概要〕

① 団 体 名	(公財)栃木県国際交流協会					
② 設 立 年 月 日	昭和63(1988)年10月 1 日		③代表者	理事長 野原 恵美子		
④ 所 在 地 等	宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター内 電話 028-621-0777					
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	多文化共生の社会づくりと県民主体による国際交流・国際協力を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図り、もって国際性豊かで魅力のある社会づくりに寄与することを目的とする。 ①多文化共生の社会づくりに関する事業（情報収集提供、相談、人材育成、外国人支援、多文化共生推進）、②国際交流に関する事業（国際交流推進）、③国際協力に関する事業（国際協力推進）、④国際理解に関する事業（国際理解推進）					
⑥ 基本財産 （資本）	総額		298,000千円			
	（内訳）栃木県出資額		121,500千円(40.8%)			
	宇都宮市出資額		13,272千円(4.4%)			
	その他		163,228千円(54.8%)			
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	2	7	0	10
常 勤	1					1
非常勤			2	7		9
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	1	1	0	0	12	14
常 勤	1	1			8	10
非常勤					3	3
臨 時					1	1
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
			1	3	4	56才

〔主な事業の事業費・概要等〕

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 多文化共生推進事業	6,085	7,787	とちぎ国際交流センターの管理運営
全事業合計に占める割合 (%)	5.3	8.9	
② とちぎ外国人相談サポートセンター事業	4,110	3,237	外国人を対象とした在留手続、雇用、医療等に関する相談窓口の運営
全事業合計に占める割合 (%)	3.6	3.7	
③ 地域日本語教育の体制づくり事業	2,283	1,070	コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修の実施等
全事業合計に占める割合 (%)	2.0	1.2	
④ ①～③以外の事業	101,271	75,367	
全事業合計に占める割合 (%)	89.0	86.2	
全体事業	113,749	87,461	

〈(公財) 栃木県国際交流協会から県民のみなさまへ 〉 令和7年7月1日現在

私たちは、栃木県における地域国際化を推進する中核機関として、県、市町、市町国際交流協会や民間団体等と連携し、外国人からの相談対応、情報発信、地域における日本語教育環境の整備、外国人材の円滑な受入れや共生のための支援等を積極的に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指して参ります。

令和7年7月 理事長 野原 恵美子

〔情報公開〕

HP	URL : https://tia21.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	Facebook : https://www.facebook.com/tia21.or.jp/

〔監査等結果〕

名称	実施年月日	結果
監事監査	2025/5/22	指摘なし
公益法人立入検査	2022/12/15	指摘なし

〔その他特記事項〕

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
市町や市町国際交流協会等との共催により事業を実施するとともに、市町等が主催する研修会等に講師を派遣した。また、セミナー等の受付の際、Googleフォームを活用して業務の効率化を図った。

〔指定管理の受託状況〕

施設名	指定期間
なし	

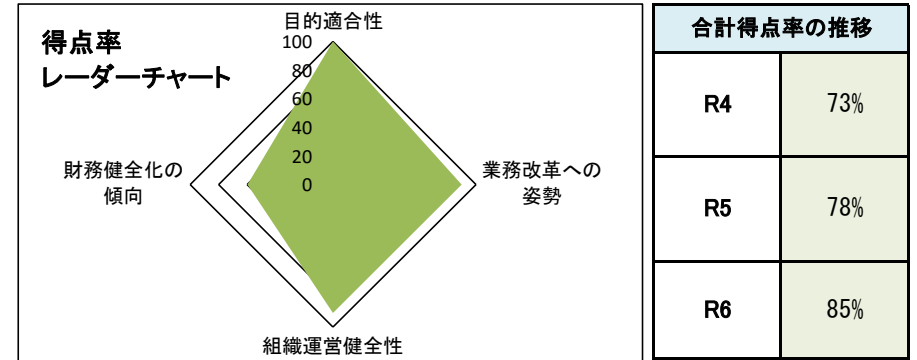
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	400,142,458	386,390,815	362,406,034	
	流動資産合計	43,664,711	47,299,322	24,806,479	
	固定資産合計	356,477,747	339,091,493	337,599,555	
	負債合計	69,593,230	56,940,831	34,391,861	
	流動負債合計	25,629,761	27,669,097	3,549,672	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	43,963,469	29,271,734	30,842,189	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	330,549,228	329,449,984	328,014,173	
	一般正味財産	32,102,033	31,002,789	30,014,173	
	指定正味財産	298,447,195	298,447,195	298,000,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			85%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	98,426,404	93,899,470	87,787,563	
	うち県補助金計	58,001,000	57,829,000	56,132,000	
	経常費用計	101,449,693	94,995,977	88,776,177	
	事業費計	99,549,149	93,158,898	87,029,305	
	うち人件費	73,197,487	70,660,837	63,684,853	
	管理費計	1,900,544	1,837,079	1,746,872	
	うち人件費	1,434,054	1,377,424	1,236,789	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 3,023,289	△ 1,096,507	△ 988,614	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	649,329	2,737	2	
	当期経常外増減額	△ 649,329	△ 2,737	△ 2	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	330,549,228	329,449,984	328,014,173	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	70,596,000	56,132,000
	委託料	41,589,000	27,864,835
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	112,185,000	83,996,835

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	82.61	85.26	90.51	2.66	5.25	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	170.37	170.95	698.84	0.58	527.89	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.87	1.93	1.97	0.06	0.03	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	73.57	75.83	73.13	2.27	△ 2.70	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	39.59	37.97	35.66	△ 1.62	△ 2.31	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症が五類感染症に移行したものの、外国人住民が置かれる生活環境は厳しい状況が続いているため、外国人住民に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を展開した。また、新規事業として、オンラインによる日本語学習支援者を登録するバンクを設置・運営した。	県内の外国人住民数が、過去最多の55,672人（R6年末）となり、今後も一層の増加が予想される中、日本人と外国人が共に地域で安全・安心に生活することができる多文化共生社会づくりを目指し、外国人住民に寄り添う相談対応や日本語学習支援者の育成、災害時の多言語対応の充実等の多様な事業を展開した。さらに、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を実施するとともに、外国人材コーディネーターによる企業等における外国人材の円滑な受入支援にも取り組んだ。また、経営方針（R5～7）において「とちぎ外国人相談サポート件数における相談件数」を指標に設定しているが、目標値の2,500件（R7）に対し実績値が1,551件（R6）であるため、利用促進に向け周知の強化に取り組んでいる。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備と外国人住民への支援策の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備をはじめ、外国人住民への各種支援や地域における活躍促進などの一層の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体、企業等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入など、財源の確保がより重要となっている。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入等による財源の確保や今後の組織体制等について、検討を進めていく必要がある。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。なお、経営方針（R5～7）において「賛助会員数」を指標に設定しているが、目標値の270会員（R7）に対し実績値が191会員（R6）であるため、特に法人会員確保のため、企業へのアプローチを強化している。
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、理事長、事務局長及び事務局次長兼業務課長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、県OB職員である理事長、事務局長の他、事務局次長兼業務課長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。
課題に対する今後の取組の方向性	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	多文化共生の推進 ー外国人住民が地域の担い手となる社会の実現ー		
県の役割	外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に係る施策の企画立案・実施、国・市町・関係機関との連携協力・調整等	法人に期待する役割	地域社会のニーズに応じた外国人住民支援体制の充実及び外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に向けた各種取組の実施等

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業	とちぎ外国人相談サポートセンター相談件数（件）	2,500	1,589	1,301	1,551	62%	C
	多文化共生推進事業	在県外国人支援に係る人材の登録者数（人）	600	464	501	530	88%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	実施する事業については、多文化共生をはじめとする国際化関連事業（国際交流や国際協力等）にバランスよく効果的に取り組んでおり、県の期待する役割を果たしていると考ええる。 一方、財務健全性や組織運営健全性に改善の余地があるため、自己評価結果も踏まえつつ、中長期的な視点に立って、スピード感を持って改善検討に努めるべきと考ええる。 なお、現職派遣について、協会の主たる業務が県の事務事業と密接な関連を有し、人的援助が必要な状況にあると考えられるため、絶えず見直しの検討を行いながら必要最低限の派遣を行う。	人手不足を背景に外国人住民数が増加する中、外国人との共生社会実現のための取組がますます重要かつ必要となっている。地域国際化を推進する中核機関として培われた専門性やネットワーク等の強みを有する（公財）栃木県国際交流協会をはじめ、市町・市町国際交流協会等とも連携を図りながら、取組の一層の強化に努めていく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県国際交流協会は、地域の国際化推進の中核機関として、外国人住民への相談支援、日本語教育環境の整備、外国人材の受入れ・共生支援、多文化共生社会の実現に向けた事業を展開している。 財務面では、自己資本比率・流動比率は高水準を維持しているものの、管理費比率の上昇や独立採算度の低下が2期連続で見られ、外部資金の更なる導入等により財源確保を図るなど、経営基盤の強化が求められる。 自己評価では、外国人住民支援や多文化共生推進、関係機関との連携強化など、地域ニーズに即した多様な事業展開を評価している。 所管部局評価では、事業の効果的な実施は認められるとしているものの、財務健全性や組織運営面で改善の余地があるとしており、今後は経営基盤の安定化や関係機関との連携強化を通じて、より効果的な事業展開が期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人とちぎ未来づくり財団					
② 設 立 年 月 日	平成23年4月1日		③代表者	理事長 千金楽 宏		
④ 所 在 地 等	宇都宮市本町 1－8		電話 028-643-1011			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	子ども及び青少年の健全育成に関する事業と県民の文化の向上に関する事業とを相互の連携のもとに展開することにより、次代を担う子ども及び青少年の福祉の増進に資するとともに、県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 100,000千円 (内訳) 栃木県出資額 100,000千円 (100%) 市 (町) 出資額 (%) その他 (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	3	4	1	9
常 勤	1				1	2
非常勤			3	4		7
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	14	18	0	0	117	149
常 勤	12	18	0	0	86	116
非常勤	2	0	0	0	16	18
臨 時	0	0	0	0	15	15
⑧常勤職員の 年 齢 構 成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	13	28	22	24	29	46.6

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公益目的事業1	919,513	902,711	青少年の健全育成事業の実施、指定管理者として子ども総合科学館、とちぎ海浜自然の家、なす高原自然の家の管理運営を行う
全事業合計に占める割合 (%)	51.4	50.2	
② 公益目的事業2	93,427	107,709	県民文化の振興に関する事業を行う
全事業合計に占める割合 (%)	5.2	6.0	
③ 公益目的事業3	376,298	380,050	埋蔵文化財の保護・調査研究・普及啓発事業の実施及び埋蔵文化財センターの管理運営を行う
全事業合計に占める割合 (%)	21.0	21.1	
④ 収益事業	399,686	409,222	指定管理者として栃木県総合文化センターの管理運営を行う
全事業合計に占める割合 (%)	22.3	22.7	
全体事業	1,788,924	1,799,692	

く 公益財団法人とちぎ未来づくり財団から県民のみなさまへ く

私たちを取り巻く社会環境は急速に変化しておりますが、どんな環境でも、人は自らの力で人生を切り拓くことが大切であり、その原動力となる感動や安らぎが日々の暮らしの中には必要です。

「とちぎ未来づくり財団」では、栃木県青少年育成県民会議の事務局として次代を担う青少年の健全育成への支援や環境づくりを行うとともに、栃木県総合文化センターを中心として県民文化の振興と文化活動の支援等を行うほか、関連する栃木県の指定管理施設等の管理運営を行っています。

当財団では、「未来づくりは人づくり」の基本理念に立ち、時代の流れを的確にとらえながら、各種事業を相互に連携して展開することにより、多様な価値観や創造力を育み、新たな時代に対応できる人づくりに貢献して参ります。

令和7年7月 理事長 千金楽 宏

【情報公開】

HP	URL: https://www.tmf.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	青少年健全育成事業を紹介する「青少年とちぎ」をはじめとして各事業所において機関誌を発行しているほか、文化振興事業及び当財団が管理運営する各施設においてSNSでの情報発信を行っている。

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
財政的援助団体等監査	令和7年1月24日	指摘事項等なし
監事監査	令和7年5月23日	指摘事項等なし

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
施設予約管理システムによるオンラインによる利用受付(総文センター)、キャッシュ決済(文化事業公演チケット、総文センター、子ども総合科学館(予定))、インターネットによる施設利用者アンケートの実施、財務会計・給与システムの導入等を行っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
栃木県総合文化センター	令和6(2024)年4月1日～ 令和16(2034)年3月31日(10年)
栃木県子ども総合科学館	平成31(2019)年4月1日～ 令和11(2029)年3月31日(10年)
栃木県立とちぎ海浜自然の家	令和6(2024)年4月1日～ 令和11(2029)年3月31日(5年)
栃木県立なす高原自然の家	令和6(2024)年4月1日～ 令和11(2029)年3月31日(5年)

[財務状況]

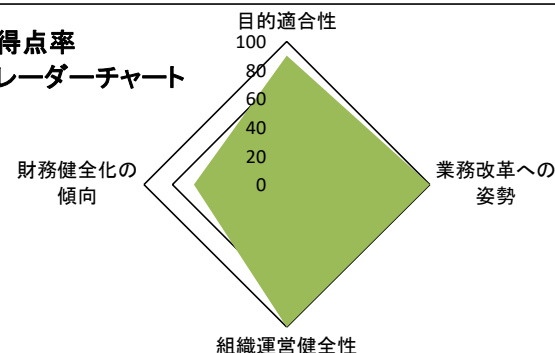
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,454,511,292	1,486,940,093	1,407,367,313	
	流動資産合計	513,922,230	614,780,806	507,510,744	
	固定資産合計	940,589,062	872,159,287	899,856,569	
	負債合計	602,804,858	660,398,312	562,727,666	
	流動負債合計	275,207,835	387,810,416	322,478,828	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	327,597,023	272,587,896	240,248,838	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	851,706,434	826,541,781	844,639,647	
	一般正味財産	376,706,434	351,541,781	369,639,647	
	指定正味財産	475,000,000	475,000,000	475,000,000	

[評価集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	13	65%
合計得点率（各項目得点率の平均）			89%		

得点率 レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	95%
R5	83%
R6	89%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	1,906,530,322	1,799,806,097	1,882,671,466	
	うち県補助金計	159,994,299	58,464,000	54,588,000	
	経常費用計	1,841,490,182	1,855,188,650	1,859,499,700	
	事業費計	1,775,053,768	1,779,496,849	1,793,162,364	
	うち人件費	654,340,464	692,663,313	711,426,473	
	管理費計	66,436,414	75,691,801	66,337,336	
	うち人件費	38,991,331	51,164,654	41,828,062	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	65,040,140	△ 55,382,553	23,171,766	
	経常外収益計	1,106,325	37,295,000	2,057,000	
	うち県補助金計	0	37,295,000	2,057,000	
	経常外費用計	94,401	0	0	
	当期経常外増減額	1,011,924	37,295,000	2,057,000	
	法人税、住民税及び事業税	13,155,400	7,077,100	7,130,900	
	正味財産期末残高	851,706,434	826,541,781	844,639,647	

[県からの財政支出]

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 県 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金	52,595,000	56,645,000
	委託料	1,445,137,000	1,390,758,748
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	1,497,732,000	1,447,403,748

[財務指標]

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	58.56	55.59	60.02	△ 2.97	4.43	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	186.74	158.53	157.38	△ 28.21	△ 1.15	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	3.61	4.08	3.57	0.47	△ 0.51	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	37.65	40.09	40.51	2.44	0.41	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	94.90	93.86	98.31	△ 1.04	4.45	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	各施設の利用状況は、コロナ禍前の例年ベース比で9割程度となっており完全回復には至っていない。加えて、円安等に伴う物価高騰が管理運営に影響を及ぼした。また、指定管理施設のうち3施設が指定期間満了となったが、公募を経て次期においても指定を受けた。	『未来づくりは人づくり』の基本理念のもと各種事業を展開した。指定管理を受託する4施設のうち「栃木県総合文化センター」「栃木県立とちぎ海浜自然の家」「栃木県立なす高原自然の家」においては、新たな指定期間の初年度として事業計画に基づき適切に管理運営を行った。 また、子ども総合科学館においては、大規模改修工事のため屋内施設を休館としているため、アウトリーチ事業等を積極的に展開するとともに、リニューアルオープンに向け県と連携を図り計画的に準備を進めた。 財政面では、各施設の利用状況がコロナ禍前の水準に完全回復していないことに加え、物価高騰及び人件費高騰が管理運営費に大きな影響を与えたが、効率的な運営や経費の節減を図り収益確保に努めた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	2法人の合併により幅広い業務を所管しているが、各分野の連携を一層深め、財団としての特性・優位性を発揮しながら、時代の流れに沿った事業等を適切に実施して、県行政を補完していく必要がある。	事業計画において設定した各施設の利用者数等の数値目標と実績を比較分析し、利用者確保のための営業活動等を行っているが、周辺施設の影響や少子化等外部要因によることも大きいと、引き続き効果的な広報手段等の検討を行っていく。 また、事業の実施においては、時代の流れに沿った内容のものを適切に企画または選定実施して県行政を補完していく必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。 財務健全性の数値に若干変動が見られたが、いずれの数値も一般的に健全な値を保っている。引き続き効率的な運営に努める。	合併により経営の効率化が進んだ一方で、職員の専門性の確保が難しくなっており、その向上が課題となっている。また、継続した職員採用により、組織の年齢構成の平準化等に努めているが、次期管理職となる年代の職員が少数であるため組織体制の維持も課題である。 財務健全性の数値は毎年度若干の変動が見られるものの、いずれの数値も健全な値を保っている。
県現職派遣の理由、必要性の評価	これまで削減を図ってきたが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、最低限の派遣は必要である。	今年度派遣職員2名を財団職員に振り替え削減を図ったが、県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、引き続き最低限の派遣は必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	今後数年間で多くの職員が定年退職となることに伴い、組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を高めていくために、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。	今後数年間で多くの職員が定年等により退職となることに伴い、組織力の低下が懸念されており、職員の専門性を継続的に担保していくことが課題となるが、適時適切な職員採用と各分野を担える人材育成に尽力していく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	・とちぎの文化を担う人づくり ・県民総ぐるみの青少年健全育成の推進		
県の役割	文化振興及び青少年健全育成に係る施策の企画及び立案、実施。国及び市町、関係機関との連携協力・調整。	法人に期待する役割	県の文化振興及び青少年健全育成の中核的推進機関として、県施策の効果的な実施のため連携を図っていく。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	指定管理業務（県4施設）	利用者アンケート「とても良い」「良い」の回答率（施設平均）	80.0%	91.1%	93.1%	94.3%	118%	B
	栃木県埋蔵文化財センター管理運営業務	センター特別公開アンケート結果「楽しい」回答率	80.0%	87.4%	96.7%	96.1%	120%	A
	栃木県総合文化センター文化事業	来場者アンケート結果「概ね満足」の以上の回答率（講演平均）	80.0%	94.0%	92.2%	91.5%	114%	B
	栃木県青少年育成推進事業	親子学び合い事業応募校数	105	99	120	101	96%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	○ 多数の団体の合併により幅広い業務を所管しているが、経営の効率化と財政の健全化を図り、専門性等を生かしながら事業を実施している。 ○ 財団の設立目的である青少年の健全育成と県民文化の振興及び青少年と文化の連携について、新規事業や自主事業を積極的に実施するなどして利用者からも好評を得ており、県の政策理念を具現化するという財団としての役割を十分達成していると考え。 ○ 効果測定は評価「B」の項目が多いが、各事業や指定管理施設の運営において専門性を生かしつつ広く県民に向けた事業運営がなされている。加えて、積極的な自主事業の実施、健全な財政運営、派遣する県職員の削減へ向けた動き等を総合的に判断し、県の期待を十分達成している。	文化振興及び青少年健全育成の中核的組織として、情報共有を図りながら連携を維持・強化していく。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	とちぎ未来づくり財団は、青少年の健全育成への支援や県民文化の振興、指定管理施設の管理運営等を通じて、県民生活の向上と地域社会の活性化に貢献している。 財務面では、自己資本比率・流動比率ともに健全な水準を維持しているが、流動比率は2期連続で低下しており、今後の推移に注視が必要である。 自己評価では、利用状況に応じた各指定管理施設の適切な管理運営、収益確保の取組等が評価されている一方、職員の専門性を継続的に担保していくことが課題としており、組織体制の維持・強化に向けた取組が求められる。 所管部局評価でも、事業の効果的な実施や財務健全化、専門性を生かした運営が認められ、今後も県の政策理念を具現化する中核的組織としての役割発揮が期待される。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人日光杉並木保護財団					
② 設 立 年 月 日	平成8年10月4日		③代表者	理事長 松本 正		
④ 所 在 地 等	宇都宮市塙田1丁目1番20			電話 028-623-3460		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	特別史跡・特別天然記念物日光杉並木街道の杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行い、日光杉並木街道の永久的な保全及び県民の文化的資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与する。 ①並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業 ②杉並木（後継木）の植栽及び育成に関する事業 ③日光杉並木街道の保護に関する普及啓発、及び保護活動に対する支援 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 （資本）	総額 50,000千円 （内訳）栃木県出捐額 30,000千円（60.0%） 日光市出捐額 10,000千円（20.0%） 東照宮出捐額 10,000千円（20.0%）					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	3	6	0	10
常 勤						0
非常勤	1		3	6		10
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	0	0	7	0	0	7
常 勤						0
非常勤			7			7
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
						才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 樹勢回復事業	7,435	8,772	並木杉の樹勢回復及び樹根保護に関する事業（県交付金事業）
全事業合計に占める割合（%）	59.1	64.3	
② オーナー制度推進事業	3,568	3,595	並木杉売買事務（県委託事業）及び並木杉の日常管理事業（県交付金事業）
全事業合計に占める割合（%）	28.4	26.4	
③			
全事業合計に占める割合（%）	0.0	0.0	
④ ①～③以外の事業	1,572	1,269	普及啓発及びボランティア支援（県交付金事業）
全事業合計に占める割合（%）	12.5	9.3	
全体事業	12,575	13,636	

〈公益財団法人日光杉並木保護財団から県民のみなさまへ〉

当財団は、我が国で唯一、特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けている日光杉並木街道の並木杉の樹勢回復、樹根保護等に関する事業を行うことにより、貴重な文化遺産である日光杉並木街道の永久的な保全と県民文化資質の向上を図り、もって心豊かな地域文化の振興に寄与することを目指して参ります。

令和7年7月 理事長 松本 正

【情報公開】

HP	URL:
その他 (情報誌・SNS)	日光杉並木保護財団会報発行（～第26号） 栃木県ホームページ内に日光杉並木保護財団のページあり

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7年4月28日・30日	指摘事項なし

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など) 日光市及び並木杉の所有者である東照宮に対する支援を実施

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

〔財務状況〕

(単位：円)

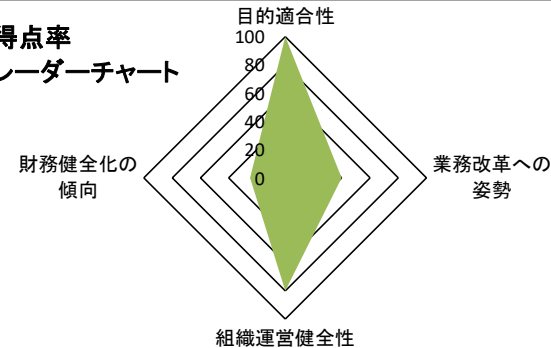
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	54,019,542	54,846,555	57,305,729	
	流動資産合計	4,019,542	4,846,555	7,305,729	
	固定資産合計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	
	負債合計	3,430,673	4,063,679	6,382,736	
	流動負債合計	3,430,673	4,063,679	6,382,736	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	0	0	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	50,588,869	50,782,876	50,922,993	
	一般正味財産	588,869	782,876	922,993	
	指定正味財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	

〔評点集計〕

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	4	40%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	5	25%
合計得点率（各項目得点率の平均）			61%		

得点率

レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	63%
R5	60%
R6	61%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	9,218,287	12,804,721	13,821,651	
	うち県補助金計	8,471,667	12,010,886	13,001,506	
	経常費用計	9,026,320	12,610,714	13,681,534	
	事業費計	9,017,445	12,574,721	13,635,517	
	うち人件費	0	0	0	
	管理費計	8,875	35,993	46,017	
	うち人件費	0	0	0	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	191,967	194,007	140,117	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	50,588,869	50,782,876	50,922,993	

〔県からの財政支出〕

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	10,994,000	13,001,506
	委託料	298,000	214,145
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	11,292,000	13,215,651

〔財務指標〕

(単位：％)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	93.65	92.59	88.86	△ 1.06	△ 3.73	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	117.16	119.27	114.46	2.10	△ 4.80	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	0.10	0.29	0.34	0.19	0.05	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	8.27	6.29	5.99	△ 1.98	△ 0.30	(経常収益計＋経常外収益計－県からの補助金収入) / (経常費用計＋経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	樹勢回復事業として、木柵撤去工を行い、並木杉の生育環境の保全に努めた。 また、積立預金で保有していた基本財産について、引き続き、有価証券での運用を行い、自主財源の確保に努めた。	樹勢回復事業として、木柵撤去工を行い、並木杉の生育環境の保全に努めるとともに、オーナー制度推進にむけ、東京県人会の広報に案内を掲載するなど、周知に努めた。 また、積立預金で保有していた基本財産について、引き続き、有価証券での運用を行い、自主財源の確保に努めた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	法人の設立目的に合致した事業を実施しており、県との役割分担も明確化されているが、経営方針の策定や数値目標の設定など、事業内容を改善するための取組が不十分である。また、委託事業の見直しについても引き続き検討していく必要がある。	法人の設立目的に合致した事業を実施しており、県との役割分担も明確化されているが、経営方針の策定や数値目標の設定など、事業内容を改善するための取組が未だ不十分であるため、方向性を検討していく。また、デジタル技術の活用についても検討していく必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	財務状況の健全性は概ね確保されているが、県職員が財団職員の業務を兼務しており、重複業務となっていることや、費用対効果の面からシステム導入も難しいため、事業の効率性に課題がある。	県職員が財団職員の業務を兼務しており、重複業務となっていることや、費用対効果の面からシステム導入も難しいため、事業の効率性に課題がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	法人の設立目的に適合した事業が機動的・効率的に実施できるよう、法人経営方針の策定や数値目標の設定について検討を進めるとともに、県職員のみによる財団運営についても、適正化に向けて引き続き検討していく。	法人の設立目的に適合した事業が機動的・効率的に実施できるよう、法人経営方針の策定や数値目標の設定、デジタル技術の活用について検討を進めるとともに、県職員のみによる財団運営についても、適正化に向けて引き続き検討していく。 また、令和7年に植樹開始400年を迎え、これを契機に今後、日光杉並木街道の魅力の発信に一層努めるとともに、保護意識の醸成を図っていくこととしている。こうしたことも踏まえ、財団が取り組む保護事業等に関する基本方針の策定や事業目標の設定について、検討していく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	貴重な文化遺産である「日光杉並木街道」を将来にわたり計画的に維持管理し、適切な保存に努める		
県の役割	日光杉並木街道の保存のために必要な管理及び復旧（文化財の管理団体としての役割）	法人に期待する役割	日光杉並木オーナー制度の推進 樹勢回復事業、普及啓発活動等の実施

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	日光杉並木オーナー制度を推進するため、オーナー杉の日常管理を実施（東照宮へ委託）	オーナー杉契約本数	565	565	565	561	99%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	県が期待する役割の達成業況について達成しており、財団が実施している事業と当初の設立目的についても適合している。 財団の基本方針策定や事業目標の設定にあたり、必要に応じて助言を行っている。	従来の保護事業に加えて、今後は貴重な文化遺産を活用するための事業についても検討していく。 また、令和7(2025)年に植樹開始400年を迎えたため、財団等の関係機関と連携しながら日光杉並木街道の魅力を積極的に発信していく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	日光杉並木保護財団は、日光杉並木の保護や調査研究、普及啓発活動を通じて、貴重な文化遺産の保存と地域振興に取り組んでいる。 財務状況・評点集計では、複数の財務指標が2期連続で低下しており、また、経営基本方針の策定やデジタル技術の活用が未実施であるなど、財務健全化・業務改革の評点が低く、中期的な経営方針の策定等の改善に向けた取組の実施が求められる。 自己評価では、保護活動や普及啓発、関係機関との連携強化などに着実に取り組んでいることが評価されているものの、業務の効率化や組織運営の見直し、財務基盤の強化といった点で課題があるとしている。 所管部局の評価では、効果測定の目標をほぼ達成していること等から、県が期待する役割を概ね達成していると評価している。今後は、文化財の保存に加え、活用や魅力発信にも積極的に取り組むことが期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人栃木県スポーツ協会					
② 設 立 年 月 日	昭和45年6月10日		③代表者	理事長 北條 俊明		
④ 所 在 地 等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-680-7771			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養う。 ①各種大会、講習会等スポーツに関する事業の実施又は後援 ②スポーツ指導者の育成 ③スポーツ少年団の育成 ④競技力の向上を図るための競技力向上事業 ⑤スポーツ施設の管理運営					
⑥ 基本財産 （資本）	総額 10,000千円 （内訳）栃木県出資額 4,000千円 市（町）出資額 _____（ %） その他 6,000千円					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事 常 勤 非常勤 監事 常 勤 非常勤 職員 常 勤 非常勤 臨 時	7	0	3	15	0	25
	2	0	0	0	0	2
	5	0	3	15	0	23
	1	0	0	2	0	3
	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	2	0	3
	3	9	0	0	52	64
	3	9	0	0	47	59
	0	0	0	0	5	5
0	0	0	0	0	0	
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代 14	30代 13	40代 7	50代 9	60代～ 16	平均年齢 44.1才

【主な事業の事業費・概要等】

（千円、％）

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 競技力向上事業	150,812	158,418	国民スポーツ大会において常に上位の成績を狙えるよう競技力の向上に努めるとともに、全国大会や国際大会等で活躍する選手の育成強化を図るため、各種事業を推進する。
全事業合計に占める割合（％）	15.6	15.9	
② 今市青少年スポーツセンター事業	120,519	122,142	スポーツを通じて青少年の健全育成と地域スポーツの振興、また生涯スポーツ並びに競技スポーツの実施拠点として、施設の有効利用と適正な管理運営を図る。
全事業合計に占める割合（％）	12.5	12.3	
③ 北・中央エリア施設の管理運営及びとちぎ医科学センター運営事業	588,318	600,334	県民へスポーツ活動の場を提供するなど、県民の健康増進や競技力向上に寄与する目的を達成するため、「栃木県総合運動公園 北・中央エリア管理運営業務」及び「とちぎスポーツ医科学センター運営業務」を行う。
全事業合計に占める割合（％）	60.9	60.2	
④ ①～③以外の事業	107,179	115,927	県民スポーツの普及・充実に図るため、県民スポーツ大会の開催やスポーツ指導者の育成等のスポーツ振興事業、スポーツ少年団指導者の養成等のスポーツ少年団育成事業など、各種事業を推進する。
全事業合計に占める割合（％）	11.1	11.6	
全体事業	966,828	996,821	

〈栃木県スポーツ協会から県民のみなさまへ〉

令和7年7月1日現在

本協会は、加盟団体をはじめ関係機関・団体との密接な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団や総合型スポーツクラブの育成及びスポーツ交流等の各種事業を推進し、県民スポーツの普及充実に図るとともに、国民スポーツ大会等に参加する選手の育成・強化を推進しています。

また、これらの諸事業を推進するための拠点施設として、栃木県総合運動公園 北・中央エリアの運動施設、医科学センター及び今市青少年スポーツセンターの利用促進や維持管理業務を行っています。

今後も「いちご一会とちぎ国体」で得られた有形・無形のレガシーを継承するとともに、本県スポーツの普及・振興をなお一層推進していきたいと考えております。

県民の皆様には、引き続き御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月 理事長 北條 俊明

【情報公開】

HP	URL: http://www.tochigi-sports.jp
その他（情報誌・SNS）	公益法人法対応の書類を事務局に備え付け。「とちぎスポ協だより」の発行やホームページ、SNS等により情報提供。

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和6（2024）年度に係る監査	令和7年5月16日	指摘等は特になし。

【その他特記事項】

（業務効率化のためのデジタル技術の活用など）

各種事業の申込み、オンライン講習会や施設利用のWEB予約等でICTを活用し、業務効率化を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
・栃木県総合運動公園（北・中央エリア） ・とちぎスポーツ医科学センター	令和5年4月～令和10年3月

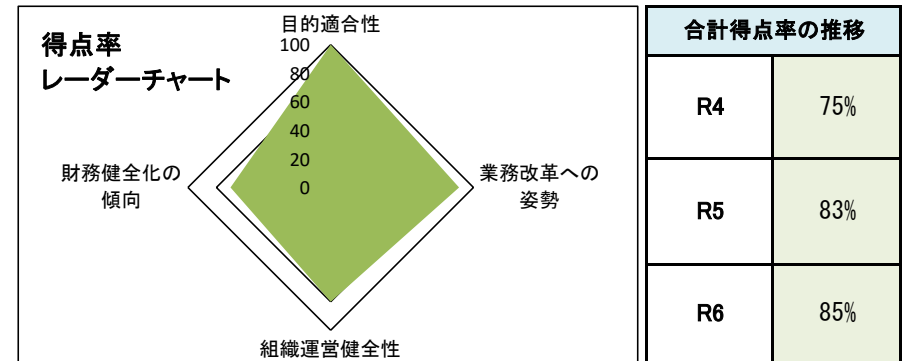
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,310,423,498	1,113,770,131	1,053,778,062	
	流動資産合計	439,799,269	279,876,196	260,686,723	
	固定資産合計	870,624,229	833,893,935	793,091,339	
	負債合計	330,786,568	145,843,937	115,602,273	
	流動負債合計	326,163,368	138,824,242	106,192,155	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	4,623,200	7,019,695	9,410,118	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	979,636,930	967,926,194	938,175,789	
	一般正味財産	979,636,930	967,926,194	938,175,789	
	指定正味財産	0	0	0	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	14	70%
合計得点率（各項目得点率の平均）			85%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	1,104,049,997	955,198,914	967,263,687	
	うち県補助金計	312,600,600	192,534,000	189,760,601	
	経常費用計	1,374,797,230	966,828,250	996,821,492	
	事業費計	1,357,492,259	940,558,865	969,572,706	
	うち人件費	465,938,279	315,683,074	329,908,033	
	管理費計	17,304,971	26,269,385	27,248,786	
	うち人件費	13,271,613	20,403,744	21,047,690	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 270,747,233	△ 11,629,336	△ 29,557,805	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	18,801,820	0	0	
	当期経常外増減額	△ 18,801,820	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	81,400	81,400	192,600	
	正味財産期末残高	979,636,930	967,926,194	938,175,789	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	177,052,000	189,760,601
	委託料	574,690,000	550,634,038
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	751,742,000	740,394,639

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	74.76	86.91	89.03	12.15	2.12	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	134.84	201.60	245.49	66.76	43.88	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.26	2.72	2.73	1.46	0.02	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	34.86	34.76	35.21	△ 0.09	0.45	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	56.79	78.88	78.00	22.09	△ 0.88	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和5年度は、県民スポーツ大会を5年ぶりに開催するなど、新型コロナウイルス感染症発生以前の状況に戻り計画どおり各種事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、とちぎスポーツ医科学センターを含めた各種競技力向上事業の実施により、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」のレガシーを継承し、県と連携を図りながら各種事業を推進した。	令和6年度においても、関係機関・団体との緊密な連携のもと、県民スポーツ大会の開催、スポーツ少年団の育成強化、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツ指導者の育成など、計画どおり各種事業を実施することができた。 また、各種運動施設等の適切な管理運営や、とちぎスポーツ医科学センターを含めた各種競技力向上事業の実施により、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」のレガシーを継承し、県と連携を図りながら各種事業を推進した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や、新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることが必要である。	本協会は、スポーツを振興して、県民体力の向上とスポーツ精神を養うことを目的に各種事業を展開しているが、少子高齢化の急速な進展や新種の競技種目の増加など、スポーツを取り巻く環境も日々変化していることから、多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させる必要がある。 今年度の事業実施に当たっても、これまで同様、利用者へのアンケートを実施するなど、適宜、県民のニーズを把握しながら、各種事業に反映させるよう努めている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。財務健全性に関しては、令和5年度の総合運動公園北・中央エリア指定管理業務2期目における利用料金制の導入に伴い、収益力向上に努めた結果、令和5年度の財務健全性の傾向も向上した。 なお、老朽化施設の多い今市青少年スポーツセンターについては、抜本的な改善策の検討が必要となっている。	管理的職員は県派遣職員やOB職員が多く、プロパー職員の計画的な採用・育成が課題となっている。また、財務健全性に関しては、令和5年度の総合運動公園北・中央エリア指定管理業務2期目における利用料金制の導入に伴い、収益力向上に努めながら、財務健全性の向上を図ってきたところである。 なお、今市青少年スポーツセンターについては、施設の老朽化や利用者の減少等を踏まえ、今後の施設のあり方について、県と連携しながら検討を進めている。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県派遣職員の業務は県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なものである。	県派遣職員の業務は、県の事務・事業と密接な関連性等が認められるため、当該派遣は必要なものである。
課題に対する今後の取組の方向性	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。	多様化するスポーツに関する県民のニーズを的確に把握し、事業に反映させることができるよう、常にPDCAサイクルを意識した業務執行に努める。 また、毎月開催している定例会等を活用し、協会の経営状況に関する報告を行い、全職員にコスト意識を徹底し経費節減に努めるとともに、賛助会員等の自主財源の確保や、運動施設の周知・広報や利便性向上により利用料金収入の増大を図るなど、財務状況の一層の安定化に努める。 なお、今年度から協会における「働き方改革プロジェクト2025」を実施し、残業時間の縮減や事務処理の見直し、年休の計画的な取得等により、より一層のコスト意識の徹底と良好なワークライフバランスの実現を図るよう努めている。

〔継続検討項目に対する取組状況〕 ※該当法人のみ作成

継続検討項目	○今市青少年スポーツセンターのあり方検討について 当該センターは、施設全体の老朽化が著しく、利用者数が減少しているため、施設のあり方の方向性についてスケジュール感をもって検討する。 [R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] ▶今市青少年スポーツセンターについては、令和4年度のとちぎ国体での活用が予定されているが、その後の利活用については、県と協議しながら、協会の財源及び県の財政負担、施設の果たす役割と今後の利用見込み等を踏まえ、スケジュール感をもって、そのあり方に係る検討を行う必要がある。
--------	--

		前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
取組状況	法人	今市青少年スポーツセンターのあり方について、検討を進めている。令和6年度も引き続き県と連携し、今後の方向性を検討していきたい。	今市青少年スポーツセンターのあり方について、県と連携しながら検討を進めてきたところである。令和7年度においては、民間活力の導入による当センターの利活用の可能性を検討するため、民間事業者へのサウンディング型市場調査を実施する予定である。
	所管部局	今市青少年スポーツセンターのあり方について、栃木県スポーツ協会と栃木県スポーツ振興課で検討を進めている。令和6年度も引き続き連携して検討することとしたい。	今市青少年スポーツセンターのあり方について、協会や庁内関係各課との協議を進めているところである。令和7年度については、協会が行う民間事業者へのサウンディング型市場調査に連携して取り組んでいく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	スポーツの振興・普及、スポーツを通じた県民の健康増進・体力強化、県内スポーツ選手の育成・強化、スポーツ精神の養成		
県の役割	県有スポーツ施設の整備、スポーツ行政施策の企画・立案	法人に期待する役割	個別スポーツ事業及び医科学事業の展開やスポーツ協会所有の施設の運営

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	国民スポーツ大会本大会、冬季大会における本県選手団の派遣費用（交通費・宿泊費等）を補助することで、選手団を派遣する。	栃木県選手団派遣者数	1,100	1,176	1,153	1,136	103%	B
	スポーツ協会所有の施設の運営	栃木県総合運動公園北・中央エリア及びとちぎスポーツ医科学センター利用者数	620,000	557,926	588,007	650,430	105%	B

※目標値：指定管理期間最終年度のR9の数値

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	県民ニーズの把握や事業実績の分析を行うなど事業の見直しに努めている。 また、令和5年度から指定管理施設において導入した利用料金制によりさらに収益力が向上し、財務健全化の傾向が見られた。 今後も、働き方改革プロジェクトの実施による生産性の向上や自主事業の取組強化等により、財務状況の一層の安定化をお願いしたい。	今後もこれまでどおり密に連携を図っていくが、特に老朽化が顕著である今市青少年スポーツセンターについては、民間事業者へのサウンディング型市場調査の結果を踏まえて今後の方向性を協議していく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県スポーツ協会は、県内スポーツの振興や県民の健康増進、青少年の健全育成を目的に、県民スポーツ大会の開催やスポーツ少年団の育成、指導者の養成など、幅広い事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率は安定しているものの、独立採算度が前年度より低下しており、自主財源の確保に向けた具体的な取組の強化が求められる。 自己評価では、県民ニーズの把握と事業への反映に努めていること、財務面でも利用料金制の導入により健全化を図っていること等が評価されている。 継続検討項目は、今市青少年スポーツセンターのあり方検討への対応として、民間活力導入に向けた市場調査が予定されており、方向性の明確化が期待される。 所管部局評価では、事業の見直しや財務健全化が評価されている。今後も引き続き、業務効率化や財務安定化に向けた取組が期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団					
② 設 立 年 月 日	平成7年6月1日		③代表者	渡辺 順一		
④ 所 在 地 等	宇都宮市野沢町4－1		電話	028-665-7700		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	〔設立目的〕 男女共同参画に関する各種事業及び県民の自主的かつ主体的な活動の支援を行い、豊かで活力のある男女共同参画社会の実現に寄与する。 〔事業内容〕 情報収集提供事業、調査研究事業、相談支援事業、啓発・学習・研修事業、拠点施設管理運営事業、財団自主企画事業					
⑥ 基本財産 （資本）	総額 38,000千円 （内訳）栃木県出資額 38,000千円（100.0%）					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	1	2	3	0	7
常 勤		1				1
非常勤	1		2	3		6
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	2	1	0	0	11	14
常 勤	2	1			4	7
非常勤					7	7
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	2			3	2	49.3才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 事業費	22,991	21,105	各種講座（とも育て講座、FP講座、パソコン講座等）の開催
全事業合計に占める割合 (%)	13.1	11.8	
② 指定管理事業費	148,248	152,487	とちぎ男女共同参画センター（南館）の維持管理
全事業合計に占める割合 (%)	84.2	85.3	
③			
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
④ ①～③以外の事業	4,811	5,084	
全事業合計に占める割合 (%)	2.7	2.8	
全体事業	176,050	178,676	

〈(公財)とちぎ男女共同参画財団から県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

男女共同参画に関する各種事業の実施、県民による自主的・主体的な活動への支援等を通じて、豊かで活力ある男女共同参画社会の実現に寄与してまいります。

なお、令和7年度における重点的取組として、以下の事業を推進します。

- ・女性のキャリアアップや再チャレンジ支援
- ・男女共同参画の視点での防災対策
- ・若者のキャリアデザインへの支援
- ・とも家事・とも育ての推進

令和7年7月 理事長 渡辺 順一

【情報公開】

HP	URL: https://www.parti.jp/index.html
その他 (情報誌・SNS)	とちぎ男女共同参画推進情報誌「パルティ」

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
財団監査	令和7年5月22日	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

施設管理システム(施設の利用申請・許可、入金状況の把握などの管理)及び講座管理システム(講座の受講者状況などの管理)を利用し、業務の効率化を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
とちぎ男女共同参画センター（南館）	令和6年度から令和10年度

[財務状況]

(単位：円)

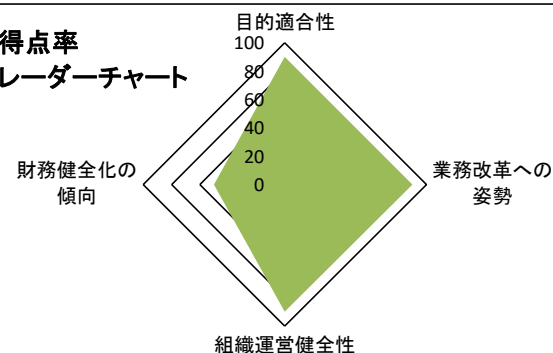
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	179,808,974	178,568,399	181,908,341	
	流動資産合計	116,860,794	113,927,295	116,226,453	
	固定資産合計	62,948,180	64,641,104	65,681,888	
	負債合計	46,600,961	52,760,965	54,629,299	
	流動負債合計	23,552,653	26,975,530	27,446,392	
	うち有利子負債				
	固定負債合計	23,048,308	25,785,435	27,182,907	
	うち有利子負債				
	正味財産合計	133,208,013	125,807,434	127,279,042	
	一般正味財産	133,208,013	125,807,434	127,279,042	
	指定正味財産				

[評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	10	50%
合計得点率（各項目得点率の平均）			80%		

得点率

レーダーチャート



合計得点率の推移

R4

78%

R5

68%

R6

80%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	166,415,221	166,237,573	180,147,180	
	うち県補助金計	15,921,000	15,536,000	14,988,000	
	経常費用計	170,873,962	176,049,152	178,675,572	
	事業費計	156,924,143	161,554,404	163,911,229	
	うち人件費	49,347,590	51,181,303	51,322,240	
	管理費計	13,949,819	14,494,748	14,764,343	
	うち人件費	9,487,745	9,971,382	9,904,084	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	△ 4,458,741	△ 9,811,579	1,471,608	
	経常外収益計	9,105,000	2,411,000	0	
	うち県補助金計	9,105,000	2,411,000	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	9,105,000	2,411,000	0	
	法人税、住民税及び事業税	5,061,024	4,976,022	5,868,302	
	正味財産期末残高	133,208,013	125,807,434	127,279,042	

[県からの財政支出]

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	14,494,000	14,988,000
	委託料	144,973,000	144,945,444
	貸付金		
	その他		
	計	159,467,000	159,933,444

[財務指標]

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	74.08	70.45	69.97	△ 3.63	△ 0.48	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	496.17	422.34	423.47	△ 73.83	1.13	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	8.16	8.23	8.26	0.07	0.03	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	34.43	34.74	34.27	0.30	△ 0.47	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	88.07	85.60	92.44	△ 2.47	6.83	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	・とちぎ男女共同参画センター（南館）の指定管理業務は適正に執行しており、令和6年度からの新たな協定書を締結した。 ・啓発支援課の各種事業については、計画どおり執行できている。	・とちぎ男女共同参画センター（南館）の指定管理業務は適正に執行しており、引き続き利用者サービスの向上に努めていく。 ・啓発支援課の各種事業については、計画どおり執行し、講座の受講者数は前年度を上回った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	・出先機関「とちぎ男女共同参画センター」との役割分担について、引き続き県と検討していく。 ・ホームページ等を活用し、啓発動画の配信や関係団体の情報提供などを積極的に実施していく必要がある。	・出先機関「とちぎ男女共同参画センター」との役割分担について、現在国が進めている独立行政法人男女共同参画機構（仮称）の新設による地方の男女共同参画センターへの支援強化等の動きを注視しながら、引き続き県と検討していく。 ・貸館業務では、利用者からのアンケート等に基づき改善を行う。各講座については、応募状況等を踏まえ内容の見直しを行う。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	・施設の老朽化等により今後も厳しい財政状況が見込まれることから、より一層効率的な事業執行に努めるとともに、施設利用率の向上による財源確保を図っていく必要がある。 ・安定的な事業執行、専門性の向上に向け、組織体制の強化を図る。	・開館から30年が経過し、施設及び設備の老朽化が進んでいることから、空調設備の不具合など施設の維持管理面で問題が出てきており、計画的な修繕が必要である。
県現職派遣の理由、必要性の評価	・県の男女共同参画関連施策と連携し円滑な事業実施を図るため、引き続き現職職員の派遣が必要である。	・県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、引き続き現職職員の派遣が必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	・組織の体制強化を図るため新規職員を採用する。 - 令和6年度に採用選考を実施し、令和7年4月からの採用を目指す。	・組織の体制強化を図るため、令和7年4月に2名の職員を採用した。職員の専門性の向上を図り、継続的かつ安定的な業務運営を図っていく。 ・施設の管理運営の受託者として、来館者の増加や利便性の向上のため、県と協議しながら施設の維持管理に努めていく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する		
県の役割	男女共同参画に関する施策を総合的に推進する	法人に期待する役割	県の施策に合った各種事業を実施し、県民による自主的・主体的な活動を支援する

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	県民の自主的・主体的な活動の支援に資する学習機会の提供（出張セミナーを除く各種講座）	講座定員に対する受講者数率（％）	80	75.9	87.8	102.3	128%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	財団は今年度新たに職員2名を採用し、組織体制の持続可能性の向上を図った。財団はとちぎ男女共同参画センターが実施する基本的な講座等との役割分担を意識し、個人の能力向上に資する専門的な講座及び情報収集提供・調査研究事業等を展開している。また、指定管理者として施設の適切な管理運営に努めている。財団は部局の枠にとらわれることなく県の施策及びニーズに応じた各種事業を柔軟に展開できる組織であり、長年事業に携わる財団職員の経験や知見を生かし、女性相談支援・社会参加支援・課題解決支援等に係る多種多様な講座等を実施するなど、県の施策推進に貢献している。財団は県民の自主的・主体的な活動を支援するとともに、県の事業を広い視点で補完するなど、県の男女共同参画・女性活躍推進の一翼を担っており、県が期待する役割を十分果たしている。	男女共同参画センターが関係者相互間の連携・協働を促進する拠点として法的に位置づけられた※ことから、県や団体等と連携しながら各種事業を展開できる財団はますます重要な役割を果たすものと考えられる。（※R7.6.27公布）今後も財団の専門性を維持し、県施策と連携を図りながら安定的に事業を展開していくためには、引き続き県との調整役となる県職員を派遣し、組織体制の強化を図ることが必要であるとする。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	とちぎ男女共同参画財団は、男女共同参画社会の実現に向け、県民による自主的・主体的な活動の支援や、女性のキャリアアップ支援、若者のキャリアデザイン支援など、社会的要請に応じた多様な事業に取り組んでいる。財務面では、自己資本比率や流動比率が高水準を維持しているものの、管理費比率の上昇や自己資本比率の低下が2期連続で見られる。自己評価では、指定管理業務の適正執行、県の施策や社会情勢に柔軟に対応した事業運営が評価されている一方、施設の維持管理面での課題が顕在化していることから、今後は施設の老朽化に対応するため、計画的な修繕の実施および修繕計画の策定に積極的に取り組むことが求められる。所管部局評価では、県の施策やニーズに応じた柔軟な事業展開、専門性を生かした多様な支援を行っていること評価しており、今後も、県や関係団体との連携をさらに強化しながら、安定的かつ持続的な事業運営が行われることが期待される。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会					
② 設 立 年 月 日	昭和29年6月15日		③代表者	会長 石崎 金市		
④ 所 在 地 等	宇都宮市若草1-10-6		電話	028-622-0524		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	社会福祉事業等の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。 ①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 21,340,000 円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (%) 〇〇市 (町) 出資額 _____ (%) その他 21,340,000 円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	1	1	13	0	16
常 勤		1				1
非常勤	1		1	13		15
監事	1	0	0	1	0	2
常 勤						0
非常勤	1			1		2
職員	2	2	0	3	76	83
常 勤	2	2		3	60	67
非常勤					14	14
臨 時					2	2
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代 3	30代 11	40代 19	50代 25	60代～ 9	平均年齢 48才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 県民参加型地域福祉推進費	142,120	139,896	誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現するために、多くの住民が地域福祉に対する理解を深めることができるよう、福祉に関する様々な情報を確かつ迅速に提供している。
全事業合計に占める割合 (%)	6.3	3.7	
② 福祉サービス利用者支援強化費	133,071	136,521	福祉サービス利用者の尊厳と権利擁護の視点に立ち、利用者本位のサービスが適切に提供されるよう福祉サービスの質の向上と利用者への適切な情報提供を行っている。
全事業合計に占める割合 (%)	5.9	3.6	
③ 福祉人材確保育成費	106,291	96,643	福祉サービス利用者の尊厳と権利擁護の視点に立ち、利用者本位のサービスが適切に提供されるよう福祉サービスの質の向上と利用者への適切な情報提供を行っている。
全事業合計に占める割合 (%)	4.7	2.5	
④ ①～③以外の事業	1,868,332	3,445,148	
全事業合計に占める割合 (%)	83.0	90.2	
全体事業	2,249,814	3,818,208	

〔社会福祉法人栃木県社会福祉協議会から県民のみなさまへ〕

令和7年7月1日現在

栃木県社会福祉協議会は、すべての県民が住み慣れた地域社会でいきがいを持ち、ノーマライゼーションの心を育み、人の尊厳を重視した自己決定を尊重し合いながら、共に助け合う、明るく活力あふれる地域づくりをめざします。

このため本会は、福祉ニーズの把握に努めるとともに、多くの人々がボランティア活動等を通して福祉への関心を深め、自ら積極的に地域福祉活動に参画する、心豊かな福祉社会づくりに向けて、住民や関係機関、団体のより一層の協働を推進します。

令和7年7月 理事長 石崎 金市

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigikenshakyo.jp/
その他 (情報誌・SNS)	広報誌：ふくしとちぎ、福祉人材・研修センターニュース SNS：Instagram、Facebook

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	2025/5/23	適正
県指導監査	2023/7/27	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

令和6年度からWi-Fi導入による無線LAN化、PCのモバイル化により業務の効率化や経費節減を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
とちぎ福祉プラザ	令和6年度～令和10年度

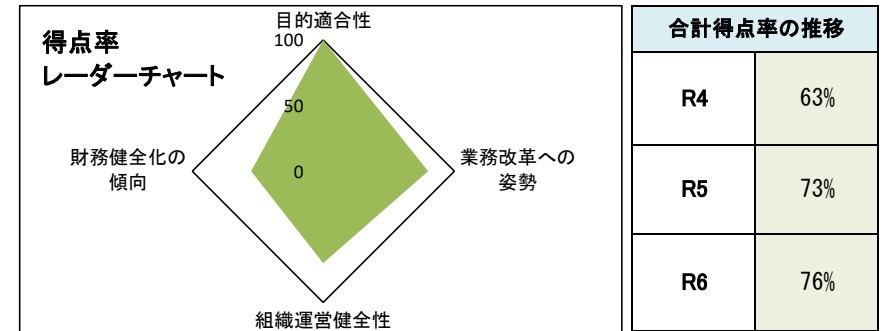
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	4,699,033,946	4,920,900,257	5,214,053,355	
	流動資産合計	981,376,668	1,170,632,971	1,200,698,575	
	固定資産合計	3,717,657,278	3,750,267,286	4,013,354,780	
	負債合計	365,491,967	376,122,309	410,177,566	
	流動負債合計	60,468,067	51,417,239	95,573,916	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	305,023,900	324,705,070	314,603,650	
	うち有利子負債	0	0	0	
純資産		4,333,541,979	4,544,777,948	4,803,875,789	

【評価集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか (前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	11	55%
合計得点率(各項目得点率の平均)			76%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
事業活動計算書	サービス活動収益・活動外収益	718,215,780	712,034,263	761,698,503	
	うち県補助金計	278,975,287	277,806,142	283,068,761	
	サービス活動費用・活動外費用	916,922,335	900,860,300	948,565,004	
	うち管理費計	137,192,811	133,353,084	142,902,915	
	うち人件費計	346,559,688	362,002,379	373,262,671	
	経常増減差額	△ 198,706,555	△ 188,826,037	△ 186,866,501	
	特別収益	139,251,965	592,519,166	545,681,979	
	特別費用	139,300,407	741,257,168	555,392,021	
	特別増減額	△ 48,442	△ 148,738,002	△ 9,710,042	
	法人税、住民税及び事業税	2,341,200	1,321,100	3,265,500	
当期活動増減差額		△ 201,096,197	△ 338,885,139	△ 199,842,043	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	700,914,000	756,569,544
	委託料	374,541,000	354,808,504
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	1,075,455,000	1,111,378,048

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	92.22	92.36	92.13	0.13	△ 0.22	純資産÷資産合計×100
	流動比率	1,622.97	2,276.73	1,256.30	653.77	△ 1,020.43	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	14.96	14.80	15.07	△ 0.16	0.26	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	37.80	40.18	39.35	2.39	△ 0.83	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	54.77	62.53	68.11	7.76	5.58	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	従来から実施している業務に加え、新型コロナウイルスに係る特例貸付の償還開始により顕在化した借受世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援を市町社協と連携して実施するなど、県社協に託された新たな業務についても適切に実施した。	従前から実施している業務をさらに推進するとともに、災害ボランティア支援コーディネーターの養成による災害対応力の強化や、こども食堂サポートセンターを設置し、こども食堂の開設支援や寄贈物資等の受入・配布等により子ども支援を強化するなど、県社協に託された新たな業務についても適切に実施した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	地域福祉の推進のみならず、近年増加傾向にある災害ボランティア活動への支援、コロナ特例貸付に係る債権管理業務と借受世帯へのフォローアップ支援の実施など、新たな社会的要請が出てきており、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。	地域福祉の推進を図るため、活動推進計画（第4期）に基づく事業の実施について、活動推進計画委員会において進捗管理等を行い、社会福祉事業の効果的かつ適正な実施に努めているが、コロナ特例貸付に伴う借受世帯への支援、少子高齢化等の急速な進展や災害発生時の被災者支援等の新たな社会的要請に対応するため、業務が増大し、多様化しており、業務の更なる効率化と適正な運営に努める必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	財務健全化に向け、新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。また、コロナ特例貸付に係る債権管理業務等の件数が膨大となることから、市町社協との連携を強化するなど、計画的・適切に対応する必要がある。	業務の増大等に対応するため必要となる専門人材の確保や、事業に必要となる財源を確保するとともに、財政健全化に向けて、新たな自主財源の確保策について検討が必要である。 また、コロナ特例貸付等の債権管理等業務や高齢者の権利擁護体制等について市町社協との連携強化による計画的対応や、災害時の福祉的支援に対して増大する社会的要請に対応するため体制を強化する必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	採用・年齢構成の平準化等が進んでいないことから、組織体制の維持のために県現職の派遣は必要である。	採用・年齢構成の平準化等が進んでいないことから、組織体制の維持のために県現職の派遣は必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	福祉関係業務については、県社協と関係機関との間で十分に協議・調整を行い、業務の精選化に努める。令和5年度には、グループウェア及びクラウドサーバーの導入等、デジタル化を進めているところであり、今後も更なる事務効率化やペーパーレス化を図っていく必要がある。	福祉関係業務については、県と県社協及び関係機関との間で十分に協議・調整を行い、業務の精選化に努める。令和6年度には、DX推進の実行計画や情報セキュリティハンドブックを作成するとともに、無線LANの整備やPCのモバイル化への移行準備など、デジタル化を進めているところであり、今後も更なる事務効率化やペーパーレス化を図っていく必要がある。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	保健・医療・介護・福祉の連携で、健やかで安心な暮らしを実現		
県の役割	市町等と連携を図るとともに、専門性の高い業務について県社会福祉協議会に委託・補助及び財政支援を行うことにより、県内全域における地域福祉を推進する。	法人に期待する役割	県内地域福祉関係機関の中心的組織として福祉人材の確保・権利擁護・生活困窮者支援・災害対応等の高度な専門性を有する業務において、市町社協等と連携を図りつつ重要な役割を担っている。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	【日常生活自立支援事業】 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。	日常生活自立支援事業利用者数（人）	過去3年間の平均以上（R3~R5平均995）	986	987	978	98%	B
	【福祉ボランティア活動推進事業】 福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	ボランティア相談実績件数（件）	過去3年間の平均以上（R3~R5平均2534）	2631	2978	4470	176%	S

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	前年度の法人運営については、従来の地域福祉の推進に加え、複雑化・多様化する新たな福祉課題にも的確に対応し、事業を着実に展開している。 今後は、特例貸付を契機に顕在化した生活困窮世帯への支援に当たり、膨大な債権管理を適切に行うとともに、市町社会福祉協議会との連携体制を一層強化して対応する必要がある。 また、財政の健全化に向けては、新たな自主財源の確保に向けた具体的な方策を引き続き検討する必要がある。 なお、県現職派遣が継続しているが、現状では組織全体を管理できる人材の育成が不十分であることから派遣は妥当である。	複雑・多様化した地域福祉の課題に適切に対応し、地域共生社会の実現を目指すためには、県と県社協の役割分担をより明確化して引き続き十分な連携を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県社会福祉協議会は、地域福祉の推進や福祉人材の育成、災害時の支援体制強化など、県民の福祉向上に向けた多様な事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準を維持しているものの、財政健全化に向けて、自主財源の確保等が求められる。また、採用・年齢構成の平準化や、県民ニーズ・満足度を把握する手段の整備も今後の課題である。 自己評価では、複雑化・多様化する福祉課題に対応し、事業の効率化や自主財源の確保に向けた取組を進めていることが評価されている一方、組織体制の強化が必要としている。 所管部局評価でも、同様の評価をしており、今後は、県や市町、関係機関との連携を一層強化し、地域共生社会の実現に向けて、課題への対応力を高めながら、組織体制の強化や自主財源の確保、県民ニーズの把握等に積極的に取り組み、事業を推進していくことが望まれる。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人 栃木県臓器移植推進協会					
② 設 立 年 月 日	平成4年4月1日			③代表者	理事長 小沼 一郎	
④ 所 在 地 等	宇都宮市昭和1-3-10県庁西別館			電話	028-625-7350	
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	臓器提供の意思表示の推進、臓器提供が適正に行われるための支援を行い、県民の健康及び福祉の向上に寄与する。 ①臓器提供に係る意思表示の推進に関する事業 ②臓器移植に関わる医療機関の体制支援に関する事業 ③腎臓病及び臓器移植に関する調査研究、研修、広報事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 3 1 3 , 5 7 5千円 (内訳) 栃木県出資額 1 8 2 , 8 0 9千円 (58.3%) 市町出資額 9 0 , 0 0 0千円 (28.7%) その他 4 0 , 7 6 6千円 (13.0%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	0	0	2	8	0	10
常 勤						0
非常勤			2	8		10
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	0	1	0	0	1	2
常 勤		1			1	2
非常勤						0
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
					2	60才

【主な事業の事業費・概要等】

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 臓器移植に係る普及啓発及び意思表示推進事業	8,647	9,371	「グローバル・チームとタイアップ」したオリジナル意思表示カードの作成配布を始めとした様々な普及啓発活動や児童生徒等を対象とした出前講座(「命の学習会」)の実施等
全事業合計に占める割合(%)	50.8	52.7	
② 臓器提供者に係る連絡調整・臓器提供希望者への情報提供及び移植登録支援事業	5,974	5,930	臓器提供者(家族)や関係機関との連絡調整、臓器提供者等・協力医療機関への感謝状等贈呈、移植希望者の登録時検査費用の助成等
全事業合計に占める割合(%)	35.1	33.4	
③ 臓器移植に関わる医療機関の体制支援事業	155	172	協会委嘱の院内移植コーディネーター(県内19病院・35名)への研修等活動支援、病院での臓器提供シミュレーション指導を含む相談対応等の連携強化事業
全事業合計に占める割合(%)	0.9	1.0	
④ ①～③以外の事業	2,242	2,292	管理費等
全事業合計に占める割合(%)	13.2	12.9	
全体事業	17,018	17,765	

〈 (公財)栃木県臓器移植推進協会から県民のみなさまへ 〉 令和7年7月1日現在

「臓器移植」は病気や事故によって臓器が機能しなくなった人に、他の人の健康な臓器を移植して機能を回復させる医療で、各種の臓器不全に苦しむ方にとって大きな希望となっています。そのうちの腎臓移植を見ましても、栃木県内だけで約200名の方々が長い期間移植を待っております。当協会では臓器移植に対する社会全体の理解を深め、より臓器移植を推進するため、県民の皆様への普及啓発や臓器提供の意思表示の推進及び適正な臓器移植のための支援事業を行っております。

また、臓器移植は臓器を提供する方と受ける方を中心に、それぞれに関わる医療スタッフや移植コーディネーター、そして御家族の善意により成り立っており、高度で専門的な医療技術はもとよりプライバシー保護等複雑で多面的な配慮が必要です。そのため当協会は、専門的知識技能を有する県移植コーディネーターを擁する県内唯一の団体として、他の団体にない特色・独自機能を活かして、今後とも本県の適切な臓器移植の推進に取り組んで参ります。

令和7年7月 理事長 小沼一郎

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochizo.info/
その他 (情報誌・SNS)	臓器移植協会だより(年度機関紙)

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
法人立入検査(健康増進課)	令和4年1月26日	特記すべき指導・指摘事項なし
財政的援助団体等監査(監査委員)	令和5年2月3日	団体の運営は、設立目的に沿って適正に執行されたものと認められた。
協会監事監査	令和7年5月29日	事業報告及び計算書類・その附属明細書・財産目録ともに適正であることを示している。

【その他特記事項】

- ・県内中核病院の院内移植コーディネーターと協会の県移植コーディネーターとのメールによる情報交換体制構築済(今後も維持強化)
- ・県コーディネーターのJOT(日本臓器移植ネットワーク)研修のWeb化や緊急時の情報収集等に適切に対応するため、契約通信データ量の上限変更・無制限化済

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

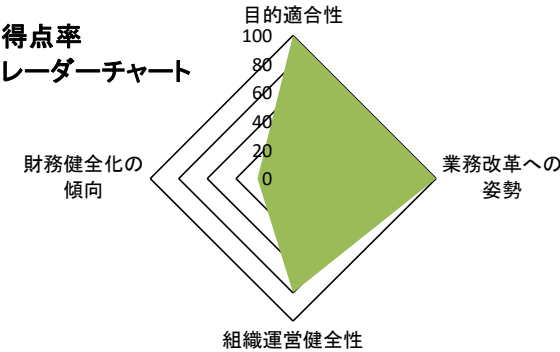
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	321,760,572	321,241,294	319,064,662	
	流動資産合計	4,757,487	3,986,541	1,558,492	
	固定資産合計	317,003,085	317,254,753	317,506,170	
	負債合計	6,833,851	7,870,682	8,050,722	
	流動負債合計	1,062,820	1,580,753	1,242,146	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	5,771,031	6,289,929	6,808,576	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	314,826,721	313,370,612	311,013,940	
	一般正味財産	314,826,721	313,370,612	311,013,940	
	指定正味財産	0	0	0	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	5	25%
合計得点率（各項目得点率の平均）			76%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	88%
R5	83%
R6	76%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	16,730,432	15,462,593	15,408,414	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常費用計	16,317,776	17,018,702	17,765,086	
	事業費計	14,627,138	15,278,284	15,881,478	
	うち人件費	9,794,798	9,400,159	9,368,139	
	管理費計	1,690,638	1,740,418	1,883,608	
	うち人件費	1,039,325	1,191,699	1,341,751	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	412,656	△ 1,556,109	△ 2,356,672	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	314,926,721	313,370,612	311,013,940	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	0	0
	委託料	11,652,124	11,354,000
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	11,652,124	11,354,000

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	97.85	97.55	97.48	△ 0.30	△ 0.07	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	447.63	252.19	125.47	△ 195.44	△ 126.72	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	10.36	10.23	10.60	△ 0.13	0.38	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	66.39	62.24	60.29	△ 4.16	△ 1.95	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	102.53	90.86	86.73	△ 11.67	△ 4.12	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナの5類移行に伴い、ほぼ通常の規模・内容で事業を実施することができた。〔街頭キャンペーン等各種PR活動の通常実施、「命の学習会」（7回開催・724名参加）、院内 コーディネーター研修の年度3回実施、理事会・評議員会・専門委員会（透析委員会及び企画委員会）の対面開催等〕。また、県内（自治医科大学附属病院）で2件の脳死下での臓器提供があり、協会所属の県コーディネーターが準備段階から医師や院内コーディネーターと連携して様々な連絡調整等を行った。	各種事業に積極的に取り組んできた。〔街頭キャンペーン等各種PR活動の実施、「命の学習会」（6回開催・約800名参加）、院内 コーディネーター研修の年3回実施、理事会・評議員会・専門委員会（透析委員会及び企画委員会）の対面開催等〕。また、県内（獨協医科大学病院）で1件の心停止下での臓器提供があり、協会所属の県コーディネーターが準備段階から医師や院内コーディネーターと連携して様々な連絡調整等を行った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	臓器移植を推進するための県民への知識・意識の普及啓発や、適切な臓器提供のための県コーディネーターを中心とした県内医療機関との連携も綿密かつ効果的に行われていると考える。今後は、県コーディネーターの豊富な経験や知識技能及び県内中核病院との連携体制維持に向けた人材（後継者）の育成が課題となる。	臓器移植を推進するための県民への知識・意識の普及啓発や、適切な臓器提供のための県コーディネーターを中心とした県内医療機関との連携も綿密かつ効果的に行っている。今後は、県コーディネーターの豊富な経験や知識技能及び県内中核病院との連携体制維持に向けた人材（後継者）の育成により一層注力したい。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	組織については、現任の県移植コーディネーターを継承していく適切な人材の確保・育成が必要である。 財務については、事業が通常ベースの規模・内容に戻ったことに伴う経費増に加え、物価高騰や国債の金利低下が財務状況に影響を与えており、引き続き基本財産の安定的運用、効果的な募金運動の展開、事業効果を低下させない範囲での経費節減等が必要と考える。	組織については、現任の県移植コーディネーターを継承していく適切な人材の確保・育成が必要である。 財務については、積極的な事業展開による経費増に加え、物価高騰や国債の金利低下が財務状況に影響を与えており、引き続き基本財産の安定的運用、効果的な募金運動の展開、事業効果を低下させない範囲での経費節減等が必要と考える。
県現職派遣の理由、必要性の評価	－	県の施策を展開していくにあたり、重要な役割を担う団体であるため。
課題に対する今後の取組の方向性	・ 現任の県移植コーディネーターの在職中に適切な人材を雇用し、OJT等による引継ぎができるよう、関係各所からの情報等も踏まえながら、適任者の採用に努めていく。 ・ 現下の金利情勢を踏まえた安定的な財産運用及び、適切な財務管理に努める。 ・ 引き続き、様々な機会を捉えた普及啓発や適切な臓器提供に向けた医療機関との連携を推進する。	・ 現任の県移植コーディネーターの在職中に適切な人材を雇用し、OJT等による引継ぎができるよう、関係各所からの情報等も踏まえながら、県と連携し適任者の採用に努めていく。 ・ 現下の金利情勢を踏まえた安定的な財産運用、募金活動の強化、経費節減等適切な財務管理に努める。 ・ 引き続き、様々な機会を捉えた普及啓発や適切な臓器提供に向けた医療機関との連携を推進する。

〔継続検討項目に対する取組状況〕 ※該当法人のみ作成

継続検討項目	・他団体との統合等を含むあり方の検討 臓器移植を推進するためには、県民の理解を深めることはもとより、医師の理解、協力の下、医療機関における臓器移植医療の体制を構築することが重要である。こうした観点から、他団体との統合等を含め、効果的な事業推進に資する運営形態の検討と関連団体の理解に向けた協議を進める。
--------	--

		前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
取組状況	法人	県医師会等と連携協力しつつ、県内中核病院と県コーディネーター間にも緊密な情報交換・連携体制を構築している。 また、ホームページにより法人に係る情報を発信している。	当協会は、理事長が県医師会長であることから、県医師会はもとより、県透析医会・県腎臓病患者友の会等との連携協力を強化していく。また、県内中核病院と県コーディネーター間にも緊密な情報交換・連携体制の強化も図っていく。さらに、豊富な経験・知識技能を有する県コーディネーターの後継者を育成するなど、事業を効果的に推進できる体制の充実に努めていく。
	所管部局	県民の理解を深めるため、協会と県が一体となって街頭キャンペーンなどの普及啓発に取り組んできたほか、事業推進体制の強化に向け、令和7年度当初予算において、県コーディネーター複数配置のための人件費を確保した。	募金依頼先の拡大に向けて、市町等への募金協力依頼や関係団体への募金箱設置を進めるとともに、県コーディネーターを複数配置するための採用活動支援及び予算の確保に取り組む。また、令和7年度に移植医療支援室型拠点施設に選定された自治医科大学附属病院との連携を強化するための調整を行っていく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	臓器移植に関する普及啓発の促進及び臓器移植体制の構築		
県の役割	協会や関係機関と連携・協力し、臓器移植に関する普及啓発活動等を効果的かつ効率的に実施する。	法人に期待する役割	円滑な移植医療実施のため、医療従事者や県民への普及啓発活動及び臓器提供発生時における関係機関との連絡調整活動を行う。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	臓器移植推進事業	命の学習会・出前講座実施者数	750	1,877	724	794	106%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	効果測定指標に対する実績値から判断するに、臓器移植に係る普及啓発・連絡調整という目的を概ね達成したと考える。 これまでの事業を通じて得られた経験や連携は協会独自の強みであることから、これらを活かしたより効果的な事業展開を図っていくことを期待する。	運営形態の改善のため、募金活動等により歳入を増やす他、県コーディネーターを増員するとともに、核となる医療機関との連携を更なる強化していく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県臓器移植推進協会は、臓器移植に関する普及啓発や医療機関との連携体制強化など、県民の健康と福祉の向上に資する事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準であるものの、特に流動比率や独立採算度は2期連続で低下しており、財務健全性に懸念がある。 自己評価では、各種事業に積極的に取り組み、臓器移植推進のための体制強化が評価されている一方、県コーディネーターの後継者育成や財務状況の安定的運用が課題であるとしている。 継続検討項目では、拠点病院をはじめとした関係団体との連携協力の強化、情報発信の充実、募金の協力依頼等に取り組むこととしていることから、これまでの検討結果を取りまとめ、方向性を明確化することが今後の課題である。 所管部局評価では、特に普及啓発活動の成果を評価している。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	株式会社 日光自然博物館					
② 設 立 年 月 日	昭和63年11月1日		③代表者	代表取締役 仁平 康介		
④ 所 在 地 等	日光市中宮祠2480番地 1			電話 0288-55-0880		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	栃木県立日光自然博物館の管理運営を第三セクターに行わせることにより、民間活力の導入及び公共性の調和を図るとともに、弾力的な運営を可能とするために設立。 (事業内容) 1 受託事業 ①日光自然博物館管理運営業務 ②奥日光地区駐車場管理運営業務 ③駐車場周辺環境整備業務他 ④中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営業務 2 旅客自動車運送事業（低公害バス運行） 3 売店事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額		300,000千円			
	(内訳) 栃木県出資額		120,000千円		(40.0%)	
	日光市(町)出資額		40,800千円		(13.6%)	
	その他		139,200千円		(46.4%)	
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	1	5	0	7
常 勤	1					1
非常勤			1	5		6
監事	0	0	1	1	5	7
常 勤					5	5
非常勤			1	1		2
職員	1	0	0	4	27	32
常 勤	1			4	27	32
非常勤						0
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	6	4	1	5	16	50.6歳

【主な事業の事業費・概要等】

（千円、％）

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 日光自然博物館管理運営費	55,365	56,558	栃木県立日光自然博物館の管理運営に係る業務
全事業合計に占める割合（％）	20.6	15.7	
② 奥日光地区駐車場管理運営費	38,607	90,765	奥日光地区駐車場の管理運営に係る業務
全事業合計に占める割合（％）	14.4	25.3	
③ 国際避暑地記念施設管理運営費	7,104	9,730	国際避暑地記念施設の管理運営に係る業務
全事業合計に占める割合（％）	2.6	2.7	
④ ①～③以外の事業	167,800	202,220	人件費、自然解説ガイド、低公害バス事業、レンタサイクル、売店にかかる業務
全事業合計に占める割合（％）	62.4	56.3	
全体事業	268,876	359,273	

〈株式会社日光自然博物館から県民のみなさまへ〉

令和7年7月1日現在

株式会社日光自然博物館は、栃木県立日光自然博物館、中禅寺湖畔国際避暑地記念施設、奥日光地区駐車場等の県有施設を指定管理者として管理運営しています。令和6年度からは、歌ヶ浜地区など県営駐車場7箇所の管理運営も行っています。

上記の指定管理施設の管理運営に当たっては「日光国立公園の自然や文化の情報、知識を提供し、併せて観光産業の振興を図る」という設置目的を達成するため、過去に培ったノウハウを活かし、奥日光地区の他団体等と連携を図り、奥日光地区の地域振興、観光振興を寄与してまいります。

令和7年7月 代表取締役 仁平 康介

【情報公開】

HP	URL: https://www.nikko-nsm.co.jp/
その他 （情報誌・SNS）	ブログ「戦場ヶ原からこんいち」 X・Facebook・Instagram・YouTube

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監査役監査	令和7年5月13日	適正
監査役監査	令和6年5月10日	適正

【その他特記事項】

（業務効率化のためのデジタル技術の活用など）
 展示にARやプロジェクションマッピングなど、デジタル技術を活用したコンテンツを取り入れ、奥日光の自然を様々な形で体感できる充実させる取組を実施している。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
栃木県立日光自然博物館	令和6年4月1日～令和16年3月31日
栃木県奥日光地区駐車場	令和6年4月1日～令和16年3月31日
栃木県中禅寺湖畔国際避暑地記念施設	令和6年4月1日～令和16年3月31日

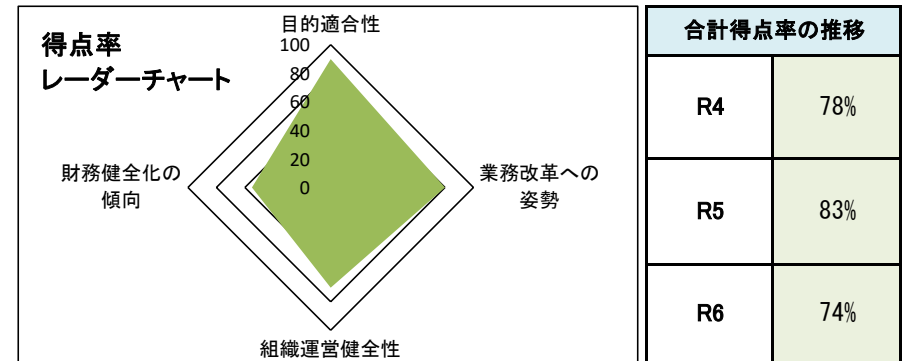
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	495,540,428	501,899,515	507,392,670	
	流動資産合計	280,740,264	229,139,984	76,519,399	
	固定資産合計	214,800,164	272,759,531	430,873,271	
	負債合計	120,773,035	109,552,113	110,327,265	
	流動負債合計	28,782,109	37,109,795	44,839,242	
	うち有利子負債	3,816,000	10,008,000	10,008,000	
	固定負債合計	91,990,926	72,442,318	65,488,023	
	うち有利子負債	36,184,000	14,154,000	4,146,000	
	正味財産合計	374,767,393	392,347,402	397,065,405	
	一般正味財産	374,767,393	392,347,402	397,065,405	
	指定正味財産	0	0		

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	11	55%
合計得点率（各項目得点率の平均）			74%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	285,160,548	297,732,199	374,594,249	
	うち県補助金計	3,400,000	564,000	2,431,000	エネルギー高騰支援金
	経常費用計	271,757,576	275,691,690	366,141,451	
	事業費計	271,757,576	275,691,690	366,141,451	
	うち人件費	106,673,456	111,960,525	127,698,569	
	管理費計				
	うち人件費				
	評価損益等計				
	当期経常増減額	13,402,972	22,040,509	8,452,798	
	経常外収益計				
	うち県補助金計				
	経常外費用計	21	0	188,603	
	当期経常外増減額	△ 21	0	△ 188,603	
	法人税、住民税及び事業税	3,081,400	4,460,500	3,829,800	
	正味財産期末残高	10,321,551	17,580,009	4,718,003	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金		2,431,000
	委託料	96,181,816	96,181,816
	貸付金		
	その他		
	計	96,181,816	98,612,816

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	75.63	78.17	78.26	2.54	0.08	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	975.40	617.46	170.65	△ 357.93	△ 446.81	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	8.07	4.81	2.79	△ 3.26	△ 2.02	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	39.25	40.61	34.88	1.36	△ 5.73	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	103.68	107.79	101.59	4.11	△ 6.20	(経常収益計+経常外収益計ー県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルスが5類に移行されたことにより、国内外の観光客が増加し、売り上げ全体で対前年比110.7%となった。また、コロナウイルス流行前の令和元年度に対しても109.6%となり、コロナ前の水準を上回ることができた。当期純利益は17,580千円となり2期連続の黒字となった。	新たな指定管理初年度となった令和6年度は、新型コロナウイルスの影響が薄れたことから、国内外の観光客増加を見込みつつ、新たに導入した料金収集システムによる有料駐車場の円滑な運営を第一に各事業を遂行してきた。結果として、冬季の売上高は、駐車場の売り上げが大幅に増加したこと、国際避暑地以外の売上が前年を上回ったことなどから、前年比122.9%となった。また、指定管理の当初計画については94.8%の達成率となった。なお、指定管理及び自主事業を合わせた社全体の決算については当期純利益が4,718千円となり、3期連続の黒字となった。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	「日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて、観光産業の振興を図るため日光自然博物館を設置する。」という当初の構想の下、各事業を運営しており、SNS発信や外国人に対する案内等も整備している。多様化するニーズに迅速かつ適切に対応していくことが必要である。	指定管理2年目となる令和7年度は、本来の指定管理業務に加え、駐車場収益を有効かつ積極的に活用し各施設の適正管理を徹底していく。特に、公衆トイレ、園地の環境保全等、管理施設については来訪者が快適に利用できる環境を維持・向上させるよう取り組んでいく。また、博物館管理運営、国際避暑地管理運営、低公害バス運行、販売事業についても、過去の指定管理業務で培ったノウハウを活かしながら、新たな取組等も積極的に取り入れ収益増に繋げていく。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	新型コロナウイルスが5類に移行されたことから奥日光に訪れる観光客が回復し、各事業が好調であったため、2期連続の黒字となった。令和6年度からは新たな指定管理の指定を受けることとなることから、新たな数値目標により、引き続き経費削減に努め収益を確保していく。	今期は駐車場の初期投資等が増加したことにより、営業損益では赤字となった。最終決算では、投資有価証券利息や補助金等により3期連続の黒字となったが、年度ごとに作成している各事業の数値目標に沿って、経費削減に努めつつ、収益確保に努める。
県現職派遣の理由、必要性の評価	現職派遣無	現職派遣無
課題に対する今後の取組の方向性	概ね各事業とも好調であったが、国際避暑地記念施設等、前年をやや下回る部門もあることから、誘客イベント、広報、SNS発信等、奥日光地区への誘客を促し、国際避暑地及び各施設の利用増に努めていく。	収益事業の内、国際避暑地記念施設の利用について、前年を下回る利用者数となっていることからSNSにより奥日光地区の魅力の発信に努め、施設内ではミニコンサート等の集客イベント実施により、利用者増を目指していく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて観光産業の振興を図る。		
県の役割	政策目標達成のため、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	法人に期待する役割	日光国立公園を訪れる人々にその自然や歴史文化に関する正確な情報と専門的な知識を提供するとともに、観光産業の振興に寄与すること。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	日光自然博物館管理運営指定管理業務	日光自然博物館利用者数(人)	31,515	35,108	38,893	41,265	131%	A
	中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営指定管理業務	国際避暑地記念施設利用者数(人)	175,000	87,600	83,699	83,803	48%	C

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	展示にARやプロジェクションマッピングなど、デジタル技術を活用したコンテンツを取り入れ、奥日光の自然を様々な形で体感できる取組を実施している。 また、地域事業者等と連携したツアーやイベントにも積極的に協力し、地元小学生等への自然教育にも意欲的に取り組んでいる。 今後、国内外の観光客のさらなる増加やニーズの変化が予想されることから、関係機関や地域と協力しながら、効率的かつ効果的な事業のあり方を検討されたい。	引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努めるとともに、地域と連携した業務運営に努めるよう指導していく。 また、今後も、奥日光地域の誘客促進に向け、利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、運営に努めるよう指導していく。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	日光自然博物館は、指定管理者として県立日光自然博物館や関連施設の管理運営を行い、自然や文化の情報発信、観光振興に貢献している。 財務面では、自己資本比率や独立採算度は安定的に推移しているものの、流動比率が2期連続で低下しており、今後も留意が必要である。 自己評価では、駐車場の売上増加や新たな料金システム導入による円滑な運営が評価されている一方、国際避暑地記念施設の利用者数が前年を下回っていることが課題としており、施設の魅力発信や誘客施策の強化等の取組が求められる。 所管部局評価では、展示にデジタル技術を活用したコンテンツの導入や、地域事業者等と連携したイベントへの積極的な協力を評価しており、今後も地域と連携した業務運営や利用者ニーズに対応したサービス提供が期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	(公財) 栃木県環境保全公社					
② 設 立 年 月 日	昭和54年3月19日		③代表者	理事長 大竹 久弥		
④ 所 在 地 等	宇都宮市桜4-2-2		電話	028-622-7654		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	廃棄物の処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理を図り、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額		30,000千円			
	(内訳) 栃木県出資額		22,480千円 (74.9%)			
	宇都宮市出資額		210千円 (0.7%)			
	その他		7,319千円 (24.4%)			
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	1	4	0	6
常 勤	1					1
非常勤			1	4		5
監事	1	0	0	1	0	2
常 勤						0
非常勤	1			1		2
職員	1	0	0	(1)	0	1 (1)
常 勤	1			(1)		1 (1)
非常勤						0
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
			(1)		2	63.5 (58.3) 才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 廃棄物処理施設周辺整備事業	22,759	22,975	廃棄物処理の設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援
全事業合計に占める割合 (%)	70.1	70.7	
② 普及啓発事業	7,233	6,968	廃棄物の減量化・適正処理・処理施設の必要性等の周知を目的とした講習会等実施等
全事業合計に占める割合 (%)	22.3	21.5	
③ リサイクル情報事業	1,385	1,415	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」発行、「栃木県循環資源交換情報」のHP掲載
全事業合計に占める割合 (%)	4.3	4.4	
④ ①～③以外の事業	1,083	1,118	廃棄物処理・公共関与に関する情報収集、県の実施するモニタリング調査への支援等
全事業合計に占める割合 (%)	3.3	3.4	
全体事業	32,460	32,476	

〈 (公財) 栃木県環境保全公社 から県民のみなさまへ 〉 令和7年7月22日現在

栃木県では、令和3(2021)年3月に「栃木県資源循環推進計画」を策定し、従来の廃棄物の減量や適正処理に関する施策に加え、食品ロスやプラスチックごみ対策などの新たな課題に柔軟に対応した資源循環のための施策を総合的かつ計画的に推進することとしています。

当公社としては、設立目的である廃棄物処理に関する調査研究や廃棄物の適切かつ合理的な処理による県民のみなさまの生活環境の保全及び公衆衛生の向上により一層寄与するため、県と連携しながら、「廃棄物処理施設等周辺整備事業」や「普及啓発事業」、「リサイクル情報事業」等の各種事業を積極的に実施して参ります。

令和7年7月 理事長 大竹久弥

【情報公開】

HP	URL: https://www.hozenkousha.jp/
その他 (情報誌・SNS)	リサイクル情報誌「3Rとちぎ」

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7年7月22日	適正

【その他特記事項】

--

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

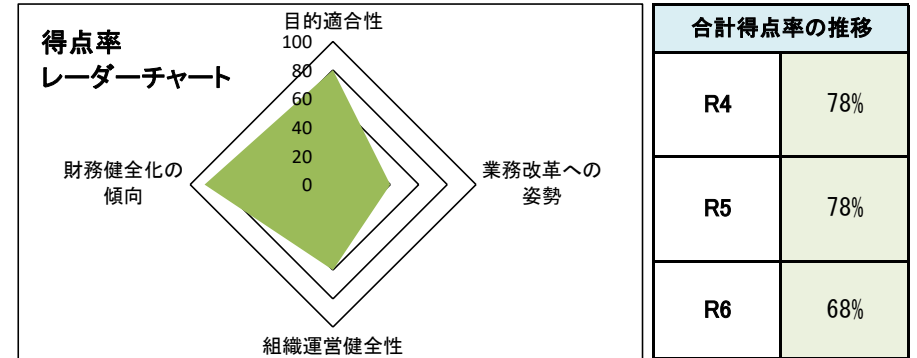
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	35,245,263	35,509,356	35,987,436	
	流動資産合計	2,184,808	2,762,589	3,380,255	
	固定資産合計	33,060,455	32,746,767	32,607,181	
	負債合計	367,598	556,077	425,735	
	流動負債合計	367,598	556,077	425,735	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	0	0	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	34,877,665	34,953,279	35,561,701	
	一般正味財産	4,877,665	4,953,279	5,561,701	
	指定正味財産	30,000,000	30,000,000	30,000,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	8	80%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	4	40%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	6	60%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	18	90%
合計得点率（各項目得点率の平均）			68%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	34,553,533	34,138,657	34,482,459	
	うち県補助金計	32,243,000	31,478,000	31,712,000	
	経常費用計	34,621,266	34,063,043	33,874,037	
	事業費計	32,916,130	32,460,027	32,476,322	
	うち人件費	9,770,843	9,609,587	9,620,370	
	管理費計	1,705,136	1,603,016	1,397,715	
	うち人件費	1,116,277	1,000,429	916,553	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 67,733	75,614	608,422	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	34,877,665	34,953,279	35,561,701	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	27,635	31,712
	委託料	903	1,431
	貸付金		
	その他		
	計	28,538	33,143

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	98.96	98.43	98.82	△ 0.52	0.38	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	594.35	496.80	793.98	△ 97.55	297.18	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	4.93	4.71	4.13	△ 0.22	△ 0.58	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	31.45	31.15	31.11	△ 0.30	△ 0.04	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	6.67	7.81	8.18	1.14	0.37	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。監事による監査においても適正に執行されていると評されており、良好な法人運営ができていると思料する。	定款に定める目的に沿った年次の事業計画に基づき計画的に事業を執行した。 なお、令和5年度の法人運営についての自己評価（令和6年度に評価実施）を良好としていたが、本年6月に複数年（令和5年度～7年度）に渡る当公社職員による不正経理が発覚しており、自己評価は不適切であった。 今後、同様の事案が発生することの無いよう再発防止策を徹底し、適正な法人運営に努めていく。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。 そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和、それに応じた組織のあり方について検討が必要な状況である。	現在実施している事業は、法人の設立目的や県の政策目標に沿うものであるが、設立目的のひとつである公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営業務は実施していない。 そのため、今後の公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和、それに応じた組織のあり方について検討が必要な状況である。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	主たる事業が市町への資金助成や普及啓発事業であり、その性質上、収益をあげることが難しいため、県からの補助金等を受けずに単独での事業実施が困難な状況である。	現在実施している事業は、市町への資金助成である周辺整備事業や講習会の開催等の普及啓発事業などであり、何れもその性質上、収益をあげることが難しいため、今後の事業展開に当たってもこれまでと同様、県からの財政的支援が不可欠である。 なお、不正事案の再発がないよう防止策の徹底を図る。
県現職派遣の理由、必要性の評価	現在、県現職派遣は受けていない。	現在、県現職派遣は受けていない。
課題に対する今後の取組の方向性	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和組織のあり方について今後も県と検討を進めていく。また、業務の見直しを行いながら、引き続き県からの補助金等を受けて法人運営を行う。	県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況の検証及び必要な情報の収集・分析を行い、公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営の必要性和組織のあり方について今後も県と検討を進めていく。 引き続き県の支援を受けながら、効率的・効果的な事業の実施に努める。

〔継続検討項目に対する取組状況〕 ※該当法人のみ作成

継続検討項目	県営処分場の運営状況を踏まえた組織のあり方検討 県営処分場「エコグリーンとちぎ」の稼働後の運営状況を踏まえ、次の事項等を検証し、存廃を含めた組織のあり方を検討する。 （検証事項）・更なる公共関与による管理型産業廃棄物最終処分場の必要性 ・民間事業者による管理型産業廃棄物最終処分場の設置動向など
--------	---

		前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
取組状況	法人	・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認及び分析したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。 ・全国廃棄物処理公社等連絡協議会に参加して公共関与と処分場を運営する先進団体と施設の運営状況や課題等について意見交換を行った。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に県と勉強会を開催した。	・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況を確認及び分析したほか、公共関与による整備が必要な場合の整備手法等について情報収集と整理を行った。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、県営処分場「エコグリーンとちぎ」の運営状況などについて、定期的に県と勉強会を開催した。 ・全国廃棄物処理公社等連絡協議会に参加して公共関与と処分場を運営する団体と施設の運営状況や課題等について意見交換を行った。
	所管部局	・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。 ・県内の管理型産業廃棄物最終処分場の将来予測等を実施するための大規模実態調査に係る調査項目や調査手法の検討を進めた。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。	・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の必要性を検証するため、県内の産業廃棄物最終処分場の現況把握及び将来予測等を行う大規模実態調査を実施した。なお、実施に当たっては法人の知見等も参考にした。 ・更なる管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性及び公共関与の必要性等を検証するため、民間事業者による設置動向を注視するとともに県内外の廃棄物処理に係る現状等に関して情報収集と整理を行った。 ・今後の管理型産業廃棄物最終処分場整備に関する方針と公社のあり方について検討を進めるため、定期的に法人と勉強会を開催した。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	廃棄物の減量及び適正処理を図りつつ、新たな課題にも柔軟に対応しながら循環型社会の形成を図る。		
県の役割	政策目標達成のための計画を設け、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	法人に期待する役割	廃棄物処理に関する調査研究を行い、併せて廃棄物の適正かつ合理的な処理の推進を図る。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	【廃棄物処理施設等周辺整備事業】 廃棄物処理施設設置促進のため市町が行う処理施設周辺環境整備事業への支援	当事業の対象となる廃棄物処理施設数	4	4	4	4	100%	B
	【普及啓発事業】 廃棄物の適正処理推進等を目的とした講習会、見学会の実施及び講習会への講師派遣等	講習会参加者数	400	621	575	567	142%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	法人の設立目的のひとつである管理型産業廃棄物最終処分場の整備運営は実施していないため、引き続き組織のあり方を含めた検討が必要ではあるが、廃棄物処理施設等周辺整備事業や普及啓発事業等の現在実施している事業は、県内の廃棄物の減量及び適正処理に資するものであり、県の期待する役割を概ね果たしていると評価できる。 本年6月に職員による不正事案が発覚したが、再発防止策を講じていること等により、今後の適正な公社運営と再発防止を図ることは十分に可能であると考えている。	普及啓発事業等の現行の業務に関しては、当分の間、引き続き県も連携しながら事業を実施する。今後の法人のあり方検討の結果に応じて、県としての連携の方向性も見直しを行う。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県環境保全公社は、県内の資源循環や廃棄物処理、環境保全に関する事業を計画的に実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率が高水準で推移しており、財務健全化の傾向は高評価を得ている。 自己評価では、事業計画に基づき、計画的に事業を執行していることが評価されている。令和7年度に職員による不正経理が発覚したが、再発防止策の徹底を図り、適正な法人運営に努める姿勢が示されている。 継続検討項目は、県営処分場の運営状況を踏まえ、法人・所管部局ともに情報収集・分析・勉強会の開催などを通じて、管理型産業廃棄物最終処分場の整備の必要性や組織のあり方について継続的に検討しているが、これまでの検討結果を取りまとめ、一定の方向性を定める段階に至っていないことから、方向性の明確化が今後の課題である。 所管部局評価でも、法人実施事業は県の政策に資するものとされている。	【法人】 会計事務に関する不祥事案が発生したことを踏まえ、法令等に基づく適正な事務処理はもとより、再発防止策として講じるチェック体制の強化について、遺漏なく実施すること。 【所管部局】 今後の法人への指導監督に当たり、会計事務処理状況や再発防止策の実施状況について適切に確認すること。
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人栃木県産業振興センター					
② 設 立 年 月 日	昭和47年4月20日		③代表者	理事長 石井 陽子		
④ 所 在 地 等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話	028-670-2600		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	創業や新分野展開などの新事業創出を促進するための事業、中小企業の経営基盤を強化するための事業、高度技術の開発及び利用を促進するための事業を行い、もって県内の産業振興、経済発展に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 15,000千円 (内訳) 栃木県出資額 5,000千円 (33.3%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	2	1	1	5	0	9
常 勤	1	1				2
非常勤	1		1	5		7
監事	1	0	0	1	0	2
常 勤						0
非常勤	1			1		2
職員	1	4	0	2	43	50
常 勤	1	4		2	13	20
非常勤					30	30
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	1	8	4	5	2	44才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	91,989	97,639	専門コーディネーターを配置して中小企業等からの相談に対応し課題解決を図る。
全事業合計に占める割合 (%)	16.9	17.2	
② AIセンター運営事業	45,725	46,566	AI等デジタル技術に関する普及啓発、相談支援、人材育成により企業のデジタル技術導入・利活用を促進する。
全事業合計に占める割合 (%)	8.4	8.2	
③ グリーン成長産業戦略推進事業	28,419	27,049	カーボンニュートラル実現に向けて、業種横断的に、大幅な省エネルギー等を実現する地域技術の開発やシステム構築を支援した。
全事業合計に占める割合 (%)	5.2	4.8	
④ ①～③以外の事業	379,496	395,102	企業の創業から研究開発・事業化・経営革新まで幅広く支援した。
全事業合計に占める割合 (%)	69.6	69.8	
全体事業	545,629	566,356	

【公益財団法人栃木県産業振興センターから県民のみなさまへ】 7年7月1日現在

当センターは、県内の産業振興、経済発展に寄与するため、社会経済環境の変化等を踏まえ、経済界、産業界、学術研究機関及び行政機関などとのネットワークのもとに、企業の創業から研究開発・事業化・経営革新まで、県内中小企業・小規模事業者の視点・実情に応じた積極的な事業を、各支援機関と連携して実施し、中核的支援機関としての役割を担って参ります。

令和7年7月 理事長 石井 陽子

【情報公開】

H P	U R L : https://www.tochigi-iin.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	・情報誌：産業情報とちぎ・Facebook ・メールマガジン

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
県による監査	令和6年12月20日	適正
独立監査人による監査	令和7年5月23日	適正
監事による監査	令和7年5月28日	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
財務システム・勤怠管理・スケジュール共有ソフトを活用しICT化を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

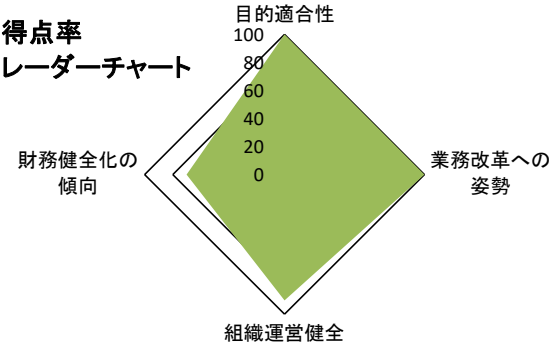
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	9,362,514,943	9,388,868,082	9,408,186,975	
	流動資産合計	382,132,274	412,394,081	406,617,432	
	固定資産合計	8,980,382,669	8,976,474,001	9,001,569,543	
	負債合計	7,702,278,030	7,687,703,088	7,677,267,559	
	流動負債合計	130,194,884	121,608,833	120,324,495	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	7,572,083,146	7,566,094,255	7,556,943,064	
	うち有利子負債	50,000,000	0	0	
	正味財産合計	1,660,236,913	1,701,164,994	1,730,919,416	
	一般正味財産	431,274,948	430,937,894	421,758,989	
	指定正味財産	1,228,961,965	1,270,227,100	1,309,160,427	

【評価集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	14	70%
合計得点率（各項目得点率の平均）			90%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移	
R4	98%
R5	98%
R6	90%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	546,783,873	542,889,425	554,987,739	
	うち県補助金計	160,477,725	146,028,101	147,041,182	
	経常費用計	545,667,457	545,629,492	566,356,644	
	事業費計	507,400,729	509,775,335	531,470,203	
	うち人件費	118,480,030	127,712,159	131,724,051	
	管理費計	38,266,728	35,854,157	34,886,441	
	うち人件費	17,254,749	14,660,129	12,134,017	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	1,116,416	△ 2,740,067	△ 11,368,905	
	経常外収益計	2,795,667	2,403,013	2,190,000	
	うち県補助金計				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	2,795,667	2,403,013	2,190,000	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	1,660,236,913	1,701,164,994	1,730,919,416	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	179,854,000	147,041,182
	委託料	130,545,000	134,630,431
	貸付金		
	その他		
	計	310,399,000	281,671,613

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	17.73	18.12	18.40	0.39	0.28	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	293.51	339.12	337.93	45.61	△ 1.18	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.53	0.00	0.00	△ 0.53	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	7.01	6.57	6.16	△ 0.44	△ 0.41	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	24.87	26.09	25.40	1.22	△ 0.69	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	71.31	73.17	72.42	1.87	△ 0.76	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	・自動車部品サプライヤー地域支援拠点事業や革新的な技術開発の支援など、カーボンニュートラル実現に向けた事業に取り組み、業界のニーズに対応した。 ・企業からの経営相談件数は前期を上回り、専門家による経営課題の解決・経営支援を行った。	・前年に引き続き、自動車部品サプライヤー地域支援拠点事業や革新的な技術開発の支援など、カーボンニュートラル実現に向けた事業に取り組み、業界のニーズに対応した。 ・企業からの経営相談件数は前期を上回り、専門家による経営課題の解決・経営支援を行った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	・事業開始後、年数の浅い事業における、利用者の掘り起こし。（例：脱炭素化技術育成支援事業、とちぎグリーン成長産業創出支援事業）	・研修受講者に対するアンケートや補助金・助成金の利用者に対するヒアリング等により、活用する側のニーズの把握に努めている。その結果に基づき、研修メニューの見直しや補助金・助成金の制度改善を行っている。 ・制度の見直し、利用者の掘り起こしなどによる、利用促進が必要。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	・職員の人材育成においては研修による能力開発を行っているが、中堅職員に対する次期管理者としての効果的な育成が課題。 ・会員サービス・封筒広告・バナー広告・情報誌の発送時に企業等の広告を同封するサービスなど収入確保メニューを増やしてきたが、これらの更なる利用者の掘り起こしが課題。	・職員の人材育成においては研修による能力開発を行っており、中堅職員に対する次期管理者として、全国中小企業振興機関協会主催の管理者研修に参加するなどスキルアップに努めている。 ・会員サービス・封筒広告・バナー広告・情報誌の発送時に企業等の広告を同封するサービスなど収入確保メニューを増やしてきたが、これらの更なる利用者の掘り起こしが課題。
県現職派遣の理由、必要性の評価	・中小企業を取り巻く現下の課題に的確に対応し、県施策の事業成果を上げるため。 ・施策立案に携わる県現職員が、支援の現場で中小企業の現状・ニーズ・課題等を把握することにつながるため。	・中小企業を取り巻く現下の課題に的確に対応し、県施策の事業成果を上げるため。 ・施策立案に携わる県現職員が、支援の現場で中小企業の現状・ニーズ・課題等を把握することにつながるため。
課題に対する今後の取組の方向性	・中堅職員に対して、管理者研修の受講促進の他、積極的にOJTを活用し、次期管理者としての育成に取り組む。 ・他機関との連携による多角的な周知広報を行い、効果的な利用者の掘り起こしに取り組む。	・中堅職員に対して、管理者研修の受講促進の他、積極的にOJTを活用し、引き続き、次期管理者としての育成に取り組む。 ・他機関との連携による多角的な周知広報を行い、効果的な利用者の掘り起こしに取り組む。

[継続検討項目に対する取組状況] ※該当法人のみ作成

継続検討項目	〇とちぎ産業交流センターとの統合 とちぎ産業交流センターの機能の取り込みについては、施設の取得や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進める。
--------	---

		前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
取組状況	法人	交流センターの機能取り込みについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、財務シミュレーションを中心に、3回のワーキングを実施した。引き続き、施設の取得費用や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進めていく。	交流センターの機能等取り込みについて、R6年度も4回のワーキングを実施した。財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得・管理・修繕等）などの課題が明らかになってきている。引き続き、県と協議しながら、課題解決に向けた方策を検討を進める。
	所管部局	ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決方策の検討を進める。	交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題について、引き続き、とちぎ産業交流センターの機能取り込みを行う場合の手続きも含め、課題の解決方策の検討を行う。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	創業や新事業創出、中小企業の経営基盤強化事業などを通じて、県内の産業振興、経済発展に寄与すること		
県の役割	センターと連携して中小企業の支援を行うとともに、センターに対して必要な助言等を行う	法人に期待する役割	中核支援機関として経済界・産業界・学術機関・行政機関と連携し、県内中小企業等のニーズに沿った支援事業を行う

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	とちぎビジネスAIセンター運営事業	AI又はIoTを導入する事業所の割合（％） （R7時点累計30.0％目標）	17.0 （R5時点目標値）	19.5	22.1	—	130%	A
	グリーン成長産業戦略推進事業	補助企業数（件） （R4～12累計45件目標）	11 （R5～6累計目標値）	5	7	10	91%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・企業ニーズに沿った取組等を実施するなど、県内中小企業等を総合的に支援する機関として重要な役割を果たしている。 ・今後は新規事業の受託など自主財源の確保やコスト削減等による経営改善に取り組むことを期待する。 ・また、産学官連携による企業支援を行っていくため、継続して県現職派遣を行う必要がある。	産学官連携に効果的な事業運営を継続して行っていくため、今後もセンターと連携・協力していく。継続検討項目となっている課題についてもワーキンググループにて検討を進めていく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県産業振興センターは、県内産業の振興や中小企業支援、創業・研究開発支援など多岐にわたる事業を実施している。 財務面では、流動比率が高水準を維持しており、流動比率や独立採算度は前年度よりも低下しているものの、財務指標は概ね安定して推移している。 自己評価では、業界のニーズに対応した事業展開が評価されている一方、事業開始後年数の浅い事業の利用者掘り起こしや中堅職員の育成、収入確保メニューの更なる利用促進などに課題があるとしている。 継続検討項目は、とちぎ産業交流センターとの統合に関する財務シミュレーションや建物の取得・管理等の課題解決に向けた検討が進められているが、今後の対応方針を早期に明確化する必要がある。 所管部局評価では、県の期待に概ね応えたものの、財務面や組織運営面において改善の余地があるとしており、引き続き経営基盤の強化や組織体制の持続的な改善に取り組むことが期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	株式会社とちぎ産業交流センター					
② 設 立 年 月 日	平成6年4月8日		③代表者	代表取締役社長 石井 陽子		
④ 所 在 地 等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2610			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、産業の振興と経済の発展に寄与することを目的とする。 ①研究開発室・インキュベート質の提供による研究開発・起業化支援 ②実践的研修による企業等の人材育成支援 ③産学官・異業種間等の交流促進					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,731,000千円 (内訳) 栃木県 800,000千円 (29.3%) 中小企業基盤整備機構 600,000千円 (22.0%) 市町 800,000千円 (29.3%) 民間企業 531,000千円 (19.4%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	4	1	1	17	0	23
常 勤	1	1				2
非常勤	3		1	17		21
監事	1	0	0	3	0	4
常 勤	1					1
非常勤				3		3
職員	0	0	0	6	1	7
常 勤					1	1
非常勤				6		6
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
					1	60才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 事務室等賃貸事業	84,430	78,674	研究開発室、インキュベート室、事務室の提供
全事業合計に占める割合 (%)	84.4	82.8	
② 人材育成事業	8,149	8,270	企業ニーズに即した実践的な研修を実施し、企業の人材育成を支援
全事業合計に占める割合 (%)	8.1	8.7	
③ 会議室賃貸事業	5,426	6,141	企業・団体・個人への会議室を貸出し、会議・研修・交流の場を提供
全事業合計に占める割合 (%)	5.4	6.5	
④ ①～③以外の事業	2,088	1,902	
全事業合計に占める割合 (%)	2.1	2.0	
全体事業	100,093	94,987	

〈 株式会社とちぎ産業交流センター から県民のみなさまへ 〉 7年7月1日現在

当センターは、インキュベート室・研究開発室の提供や、実践的研修の実施・研修会議室の賃貸による人材育成支援、産学官・異業種間等の交流促進など、県内企業への支援を通じ、本県産業の振興に貢献して参ります。

令和7年7月 代表取締役社長 石井 陽子

【情報公開】

H P	U R L : https://www.tochigi-iin.or.jp/kouryu/
その他 (情報誌・SNS)	・研修ガイド・会議室案内パンフ

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
独立監査人による監査	令和7年5月15日	適正
常勤監査役による監査	令和7年5月22日	適正
監査役会による監査	令和7年5月22日	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
財務システム・勤怠管理・スケジュール共有ソフトを活用し、I C T 化を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

(単位：円)

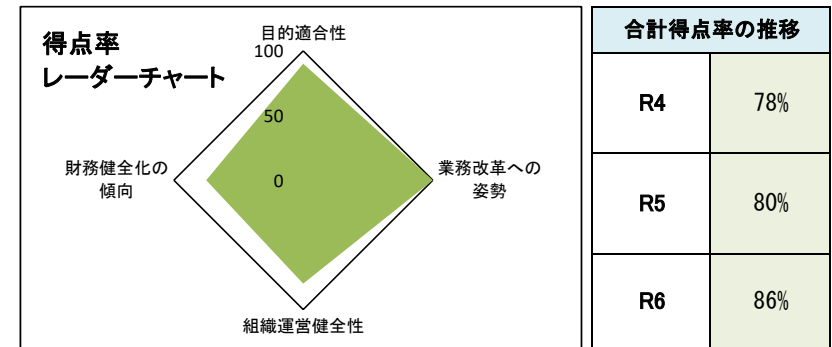
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,924,572,925	1,957,214,923	1,968,666,310	
	流動資産合計	209,217,271	251,035,094	274,598,334	
	固定資産合計	1,715,355,654	1,706,179,829	1,694,067,976	
	負債合計	27,067,043	35,933,659	24,603,453	
	流動負債合計	13,260,645	21,624,729	11,553,468	
	うち有利子負債				
	固定負債合計	13,806,398	14,308,930	13,049,985	
	うち有利子負債				
資本合計（純資産合計）		1,897,505,882	1,921,281,264	1,944,062,857	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	15	75%
合計得点率（各項目得点率の平均）			86%		

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
損益計算書	事業収益(売上高)	97,652,184	100,092,758	94,987,613	
	事業原価(売上原価)	38,312,821	33,503,212	36,703,821	
	売上総利益	59,339,363	66,589,546	58,283,792	
	販売費及び一般管理費	50,048,943	42,342,568	37,522,187	
	うち人件費計	8,385,132	8,324,530	8,723,833	
	営業利益	9,290,420	24,246,978	20,761,605	
	事業外収益(営業外収益)	8,104,869	8,274,877	8,465,975	
	事業外費用(営業外費用)	0	0	0	
	経常利益	17,395,289	32,521,855	29,227,580	



【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金	0	0
	委託料	0	0
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	0	0

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財 務 指 標	自己資本比率	98.59	98.16	98.75	△ 0.43	0.59	資本合計（純資産合計）÷ 資産合計 × 100
	流動比率	1,577.73	1,160.87	2,376.76	△ 416.86	1,215.89	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
	売上高対販売費及び一般管理費比率	51.25	42.30	39.50	△ 8.95	△ 2.80	販売費及び一般管理費 ÷ 売上高 × 100
	人件費比率	16.75	19.66	23.25	2.91	3.59	人件費計 ÷ 販売費及び一般管理費 × 100
	総資本経常利益率	0.90	1.66	1.48	0.76	△ 0.18	経常利益 ÷ 資産合計 × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	・会議室賃貸事業はコロナ禍前の体制に戻し事業を実施し、人材育成事業については企業ニーズに応じた研修を実施した。 ・事務室賃貸事業は、ほぼ満室となり年間平均入居率は97.40%と収入に大きく貢献した。	・会議室賃貸事業については稼働率が向上した。 ・人材育成事業については企業ニーズに応じた研修を実施し、受講者数が増加した。 ・研究開発・起業化支援事業については20室中17室が入居、事務室賃貸事業は10室中9室が入居となった。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	・各事業ともに順調に推移しているが、会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。	・会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。 ・研修受講者に対するアンケート等により、ニーズを把握し事業の見直しを行っている。 ・貸室や会議室のLED照明工事を実施し、利用者の利便性向上を行っている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。 ・財務指標から見て、当社は健全である。	・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。 ・研究開発・起業化支援事業については20室中3室が空室、事務室賃貸事業は10室中1室が空室となっており、入居者の募集など入居促進に努める。 ・財務指標から見て、当社は健全である。
県現職派遣の理由、必要性の評価	・県からの現職派遣職員は設立時からいない。	・県からの現職派遣職員は設立時からいない。
課題に対する今後の取組の方向性	・他機関との連携により周知広報を図っていく。 ・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。	・他機関との連携により周知広報を図っていく。特に研究開発・起業化支援事業、事務室賃貸事業については空室を無くしていく。 ・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。

[継続検討項目に対する取組状況] ※該当法人のみ作成

継続検討項目	○栃木県産業振興センターとの統合 とちぎ産業交流センターの解散及び栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎについては、会社の解散に当たって、残余財産の分配等について各出資者の理解を得ることが必要であることから、これらの課題の検討及び関係者との調整を進める。
--------	--

		前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
取組状況	法人	交流センターの解散、振興センターへの機能等引継ぎについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、3回のワーキングを実施した。財務シミュレーションを中心に、公認会計士の助言を受けるなどし、検討を重ねている。引き続き、県と協議しながら、課題の検討を進める。	交流センターの解散、振興センターへの機能等引継ぎについて、R6年度も4回のワーキングを実施した。財務シミュレーション等を行う中で、引継ぎ先である振興センターにおいて交流センター所有の建物等の取扱（取得・管理・修繕等）などの課題が明らかになってきている。引き続き、県と協議しながら、課題解決に向けた方策を検討を進める。
	所管部局	ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決方策の検討を進める。	交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題について、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、課題の解決方策の検討を行う。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、県内産業の振興と経済の発展に寄与すること		
県の役割	センターと連携し、産学官連携の一翼を担う機関として必要な支援、助言等を行う	法人に期待する役割	人材育成支援や産学官・異業種間等の交流促進などを通して本県産業の振興に貢献する

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	人材育成事業 （企業ニーズに即した研修内容で県内企業 の人材育成に促進する）	受講者数（人）	900	856	796	885	98%	B
	研究開発・起業化支援事業 （企業の研究開発や創業期における活動拠点として研 究開発室・インキュベーション室を提供する）	入居率（%）	100.0	100.0	100.0	86.4	86%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・事務室等賃貸事業では空室が発生したことが影響して経常利益は前年度比減となったが、他事業は堅調に推移し経常収支は黒字となるなど、法人としての役割を果たしている。	産学官連携に効果的な事業運営を継続して行っていくため、今後もセンターと連携・協力していく。継続検討項目となっている課題についてもワーキンググループにて検討を進めていく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	とちぎ産業交流センターは、県内産業の高度化や中小企業支援、産学官連携の推進など、地域経済の活性化に向けた事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率が高水準を維持しており、独立採算度は前年度よりも低下しているものの、財務基盤は概ね安定している。 自己評価では、主要事業の実績や財務の健全性が評価されている一方、施設・設備の老朽化や一部空室の解消が課題とされている。 継続検討項目は、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎに関する建物の取扱い等について、県と協議しながら対応策の検討が進められているが、今後の対応方針を早期に明確化する必要がある。 所管部局評価では、経常収支の状況を踏まえ、法人としての役割は果たしているとしている。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人大谷地域整備公社					
② 設 立 年 月 日	平成2年3月26日		③代表者	理事長 鱒淵 繁義		
④ 所 在 地 等	宇都宮市桜4-2-2		電話	028-643-6621		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進することにより、住民の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 ・ 観測システムの管理運営 ・ 採石業者が行う安全対策事業に対する債務保証 ・ 採取場跡地の実態調査 ・ 安全対策に関する技術的な指導助言及び調査研究					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 50,000千円 (内訳) 栃木県出資額					

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 観測システム管理・運営事業	118,540	128,612	地下空洞内の変動に関するデータの収集・解析を行うシステムの管理・運営
全事業合計に占める割合 (%)	96.1	95.5	
② 債務保証事業			採石業者等が行う安全対策事業に係る債務保証
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
③ 調査研究事業	4,773	6,114	地下空洞や陥没跡地等の状況変化や坑内水流動状況等に係る調査研究
全事業合計に占める割合 (%)	3.9	4.5	
④ ①～③以外の事業			
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
全体事業	123,313	134,726	

【公益財団法人大谷地域整備公社から県民のみなさまへ】

令和7年7月1日現在

私たち公益財団法人大谷地域整備公社は、平成元年に発生した坂本地区の大陥没事故を契機として、採取場跡地の安全対策を総合的に推進し地域の発展に寄与するために、平成2年3月に設立されました。

設立から30年以上経過しましたが、大谷地域では現在でも振動やずれ込みが発生するなど、まだまだ予断を許さない状況です。

今後とも、専門家の皆様の御意見をいただきながら、県、市及び大谷石材協同組合等の関係機関と連携を密にし、振動等の観測業務や巡回監視活動、各種調査を効率的・効果的に実施し、情報提供や注意喚起を通じまして、大谷地域の皆様の安全・安心の確保に努めて参ります。

令和7年7月 理事長 鱒淵 繁義

【情報公開】

HP	URL: http://www.ooyakousya.o0o0.jp
その他 (情報誌・SNS)	

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監査人監査	令和7年4月24日	適正と認める

【その他特記事項】

- ・栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合と連携した定期巡回を実施
- ・振動観測時における宇都宮市による振動発生に関する回覧板の実施
- ・大谷観測所入口にモニターを設置し最新の振動発生状況を掲示
- ・観測システムにデジタル技術の応用が可能か検討を開始した。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

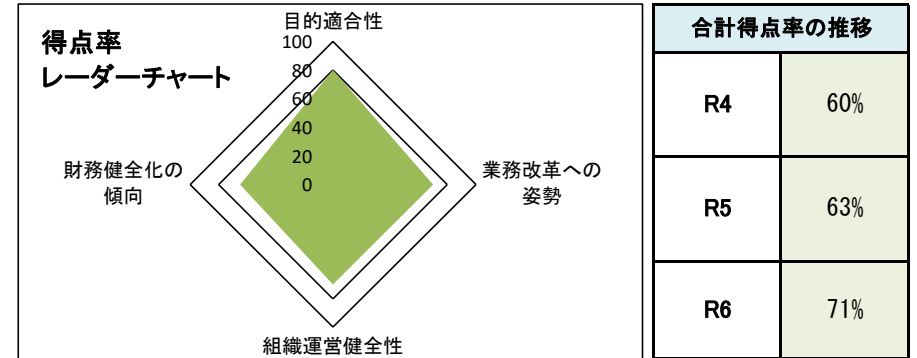
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	2,152,871,432	2,163,776,069	2,177,050,093	
	流動資産合計	101,634,865	106,750,079	170,434,589	
	固定資産合計	2,051,236,567	2,057,025,990	2,006,615,504	
	負債合計	93,631,156	98,329,857	104,845,913	
	流動負債合計	93,631,156	98,329,857	104,845,913	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	0	0	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	2,059,240,276	2,065,446,212	2,072,204,180	
	一般正味財産	9,240,276	15,446,212	22,204,180	
	指定正味財産	2,050,000,000	2,050,000,000	2,050,000,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	8	80%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	7	70%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	13	65%
合計得点率（各項目得点率の平均）			71%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	88,589,007	132,501,494	144,402,084	
	うち県補助金計	51,705,000	80,714,000	88,060,000	
	経常費用計	117,386,126	126,295,558	137,644,116	
	事業費計	114,460,086	123,312,459	134,726,071	
	うち人件費	14,863,570	14,788,038	15,037,861	
	管理費計	2,926,040	2,983,099	2,918,045	
	うち人件費	1,345,240	1,344,367	1,363,347	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	△ 28,797,119	6,205,936	6,757,968	
	経常外収益計	0	0		
	うち県補助金計	0	0		
	経常外費用計	0	0		
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0		
	正味財産期末残高	2,059,240,276	2,065,446,212	2,072,204,180	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 県 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金	93,857,000	88,060,000
	委託料		
	貸付金		
	その他		
	計	93,857,000	88,060,000

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	95.65	95.46	95.18	△ 0.20	△ 0.27	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	108.55	108.56	162.56	0.02	53.99	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	2.49	2.36	2.12	△ 0.13	△ 0.24	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	13.81	12.77	11.92	△ 1.03	△ 0.86	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	31.42	41.01	40.93	9.58	△ 0.07	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	瓦作地区の埋戻しにおいて公社独自に定期的な現場確認を実施し安全かつ円滑な埋戻しの実施に連携して取り組んだほか、坑内水等調査や空洞補完調査を行うなど、概ね効率的・効果的な法人運営を行った。	365日24時間体制での振動観測及び過去の大規模崩落箇所や立入制限区域への巡回を毎週実施するとともに瓦作地区の埋戻しにおいて公社独自に定期的な現場確認を実施し安全かつ円滑な埋戻しの実施に連携して取り組んだほか、振動観測時には関係者に情報提供を行うとともに、振動観測坑内水等調査や空洞補完調査を行うなど、概ね効率的・効果的な法人運営を行った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	平成24年度に取りまとめられた「大谷対策あり方検討協議会報告書」をもとに法人運営を行っているが、具体的な数値目標の設定はなかなか困難な状況である。	平成24年度に取りまとめられた「大谷対策あり方検討協議会報告書」をもとに定めた事業計画により観測システムの管理・運営、定期巡回の実施等必要な事業を執行し、観測結果を基にした振動箇所の分析及び分析に基づく観測システム運営を効率的に実施している。 一方で、いつどこで発生するか不明な崩落等に対し、報告書に基づく安全対策を実施しているが限られた人員や予算の中で、安全の程度（どこまでやれば安全か）を推し量ることは困難であるため、具体的な数値目標の設定はなかなか難しい。ただし、定期巡回など、目標設定が可能なものについては、すでに設定している。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではなく、現在の低金利では独立採算は見込めないのが現状である。 令和5年度から県・市の補助金で事業費相当が確保されることとなったが、効率的・効果的な法人運営が必要である。	設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではなく、現在の低金利では独立採算は見込めないのが現状であり、令和5年度から県・市の補助金で事業費相当が確保されることとなったが、効率的・効果的な法人運営が求められている。
県現職派遣の理由、必要性の評価	適正な業務執行体制を確保するためには関係法令や地域状況に精通している必要があるため。	現在、対象職員はいない。
課題に対する今後の取組の方向性	主要事業である「観測システム管理・運営事業」は、機器のリースの関係で7年毎の見直しが必要なため、次期見直しに向け、より効率的・効果的なシステムとすべく検討を進める。	主要事業である「観測システム管理・運営事業」は、機器のリースの関係で7年毎の見直しが必要なため、次期見直しに向け、より効率的・効果的なシステムとすべく検討を開始した。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	大谷地域整備公社が実施する観測システムの運用や陥没跡地等の定期巡回を通じて、大谷地域の住民等の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与する。		
県の役割	県は大谷地域整備公社に対し、行政手続きに精通した県OB職員の斡旋、並びに大谷地域整備公社の設立時の出資金や安全基金の出捐及び補助金の交付などの財政支援を実施している。	法人に期待する役割	栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合の三者が一体となった組織である大谷地域整備公社が、引き続き大谷地域の安全対策の担い手の中心として、効率的かつ効果的に安全対策を推進していく必要がある。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	観測システム管理運営及び調査研究事業等の安全対策事業	定期巡回（回）	52	52	52	52	100%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・ 365日、24時間体制での振動観測態勢及び過去の陥没地を中心とした定期巡回を毎週行っていることから、実施すべき業務を忠実に遂行しているため。 ・ 瓦作地区の埋戻し現場について公社独自の現地確認を実施することにより円滑な埋戻しの実施に寄与したため。 ・ 経営の効率化に資するため、観測システム機器のリース契約更新を見据え、次期観測システムの効率的な構築等について、検討を進めているため。	今後も関係機関と連携し、効率的に調査等を実施すること。また、近年の物価上昇を受けた観測システム経費の上昇等を踏まえ、引き続き経営の効率化に努めるとともに、次期観測システムの効率的な構築等について検討を進めること。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	大谷地域整備公社は、観測システムの管理運営や採石場跡地の安全対策、普及啓発活動など、地域の安全対策や観光資源の保全・活用に関する事業を実施している。 財務面について、自己評価では「設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではない」としているものの、自己資本比率は高水準を維持しており、引き続き効率的・効果的な法人運営が求められる。 自己評価では、観測システムの次期更新に向けた検討を開始していることや業務効率化に前向きに取り組んでいることが評価されている。 所管部局評価では、振動観測や定期巡回の忠実な遂行、埋戻し現場の独自確認や観測システムの効率化に向けた検討などを評価しており、今後も大谷地域の安全対策の担い手の中心として対応していくことが期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益社団法人栃木県観光物産協会					
② 設 立 年 月 日	昭和6年4月1日		③代表者	会長 八木澤 哲男		
④ 所 在 地 等	宇都宮市本町3－9		電話	028-623-3213		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	県内の観光及び県産品の振興に関する事業を行い、公共の福祉の増進と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 ①観光及び物産振興事業の企画・実施及び支援 ②観光及び物産情報の収集・提供 ③観光及び物産関係団体との連絡協調 ④外国人旅行者に対する情報提供 ⑤観光及び物産情報発信施設の運営 ⑥県産品の販売 等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 382,310千円 (内訳) 栃木県出資額 150,000千円 (39.2 %) 宇都宮市他市町出資額 110,000千円 (28.8 %) その他 122,310千円 (32.0 %)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	1	2	19	0	23
常 勤	1		0	0	0	1
非常勤		1	2	19		22
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤				0		0
非常勤				2		2
職員	0	2	0	1	19	22
常 勤		2		1	5	8
非常勤					0	0
臨 時					14	14
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
		3		5		48

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
①	138,817	99,988	観光及び物産振興事業の企画実施及び支援事業・観光及び物産情報の収集提供事業・観光及び物産関係団体との連絡協調事業・外国人旅行者に対する情報提供事業・観光物産自応報発信施設の運営事業
全事業合計に占める割合 (%)	44.6	35.1	
②	169,172	181,394	とちびより運営事業・日光湯元レストハウス事業
全事業合計に占める割合 (%)	54.3	63.7	
③	3,371	3,275	管理部門
全事業合計に占める割合 (%)	1.1	1.2	
④ ①～③以外の事業	0	0	
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
全体事業	311,360	284,657	

〈公益社団法人栃木県観光物産協会から県民のみなさまへ〉

令和7年7月1日現在

当協会では、設立目的の達成に向け、様々な事業に取り組んでいます。先ず、本県の豊かな観光資源をPRするため、HPやSNS等のWEBを積極的に活用している他、首都圏や関西圏での観光キャラバン・物産展を通して、様々な情報を広く発信し、国内外からの誘客促進に努めています。特に当協会のHP「とちぎ旅ネット」では、多言語対応はもとより、AIやチャットボットなど最新の技術を導入しており、使いやすい情報サイトとなっています。また、特産品の振興については、JR宇都宮駅にある「とちびより」や県庁前交差点にある「おいでよ！とちぎ館」において、老舗の定番銘菓をはじめ、県内各地のお土産、限定品などを販売しています。さらにECサイト「とちぎもの」は開始から4年目となり、より一層の販路拡大に努めながら多くの方々に栃木県の特産品をPRしております。今後も県内の観光及び県産品の振興に積極的に取り組んで参りますので、皆様の御理解と御支援をお願いいたします。

令和7年7月 会長 八木澤 哲男

【情報公開】

HP	URL :https://www.tochigiji.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	X、Instagram、Facebook

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和7年度監査	2025/5/20	適正

【その他特記事項】

県・市町・各地区観光協会・観光関係事業者等から、メール、FAX等により適宜観光情報を収集するとともに、必要に応じ電話や現地に出向き写真撮影等の取材活動を実施している。
デジタル技術の活用については、経理事務にインターネットバンキングや電子申告を活用し、効率化を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

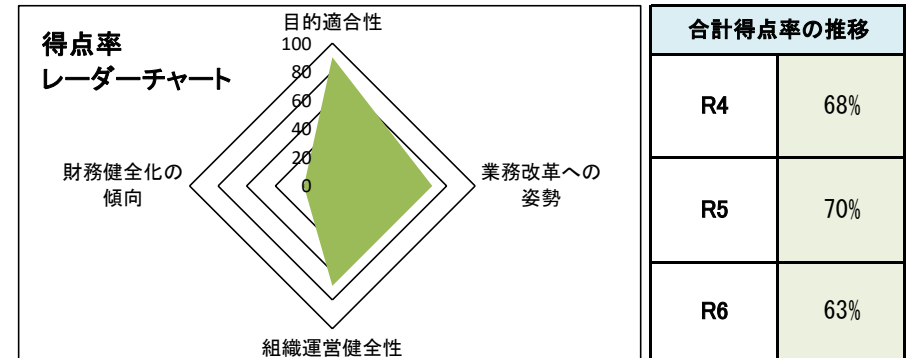
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	751,887,054	748,149,010	705,640,536	
	流動資産合計	87,170,632	88,190,228	59,896,360	
	固定資産合計	664,716,422	659,958,782	645,744,176	
	負債合計	116,721,935	119,317,929	98,187,766	
	流動負債合計	102,415,523	105,029,769	83,686,087	
	うち有利子負債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
	固定負債合計	14,306,412	14,288,160	14,501,679	
	うち有利子負債			0	
	正味財産合計	635,165,119	628,831,081	607,452,770	
	一般正味財産	635,165,119	628,831,081	607,452,770	
	指定正味財産			0	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	7	70%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	4	20%
合計得点率（各項目得点率の平均）			63%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	291,473,113	305,390,429	274,973,171	
	うち県補助金計	37,698,425	45,320,000	36,309,000	
	経常費用計	293,164,033	311,359,819	284,657,030	
	事業費計	289,897,514	307,989,001	281,382,171	
	うち人件費	83,898,266	80,842,533	72,994,177	
	管理費計	3,266,519	3,370,818	3,274,859	
	うち人件費	103,773	109,989	111,586	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	△ 1,690,920	△ 5,969,390	△ 9,683,859	
	経常外収益計	2,915	18,252	0	
	うち県補助金計				
	経常外費用計	0	0	10,696,652	
	当期経常外増減額	2,915	18,252	△ 10,696,652	
	法人税、住民税及び事業税	81,400	382,900	997,800	
	正味財産期末残高	635,165,119	628,831,081	607,452,770	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	34,277,000	36,309,000
	委託料	10,038,000	10,820,548
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	44,315,000	47,129,548

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	84.48	84.05	86.09	△ 0.42	2.03	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	85.11	83.97	71.57	△ 1.15	△ 12.39	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	3.99	4.01	4.25	0.02	0.24	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.11	1.08	1.15	△ 0.03	0.07	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	28.65	26.00	25.68	△ 2.65	△ 0.32	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	86.57	83.53	80.81	△ 3.03	△ 2.73	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、国内外からの観光需要が回復したことから観光キャンペーン等多くの事業が実施され、明るい兆しが見えた年度だった。協会が運営する「とちびより」も売り上げは好調だった。	国内外からの観光需要が回復傾向にあることから観光客入込数、宿泊数は増加傾向にあり、コロナ化以前を上回る地域もあった。また、協会が運営する「とちびより」も売り上げは好調で、H26の店舗リニューアル以来の最高益となった。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	環境変化に応じた事業内容の見直しを行っているが、デジタルマーケティングやECサイトを活用し、より一層の顧客の掘り起こしや販路拡大に取り組む必要がある。	環境変化に応じた事業内容の見直しを行っており、デジタルマーケティングやECサイトを活用し、より一層の顧客の掘り起こしや販路拡大に取り組んでいる。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	県からの補助金・委託料が減少し、財政状況は厳しいものがある。また、売上好調な「とちびより」も人材不足は否めない状況にある。	とちびよりの最高益などにより、営業収益が大きく増加したものの、受取補助金等が減少したこと等から、財政状況はきわめて厳しいものとなった。引き続き、増加傾向にある観光需要を取り込み、売り上げを伸ばしていく必要がある。また、「とちびより」も人材不足は継続している状況にある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の主な事業は、県からの受託及び補助事務等であり、運営上、県行政に熟知した職員が必要である。	当協会の主な事業は、県からの受託及び補助事務等であり、運営上、県行政に熟知した職員が必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	人材不足は当協会だけでなく社会全体の問題であり、一朝一夕に解決できるものではないが、賃金単価を見直すなどできる限りの対応策を講じて参りたい。	当協会の県産品の振興・県の魅力発信という観点から、当協会のECサイトである「とちぎもの」を活用し、農産物の振興を行っている。なお、当協会の人材不足は継続しており、賃金単価を見直すなどできる限りの対応策を講じて参りたい。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	「新とちぎ観光立県戦略」の推進		
県の役割	本県観光行政の総合的な推進（様々な主体と連携した県全体の観光PR等、観光振興施策の着実な実施）	法人に期待する役割	本県の観光及び県産品の振興に係る関係団体・事業者等の連携における中核的役割

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	県域版DMO形成促進事業	県内DMOの形成数（累計）	8	4	8	8	100%	B
	観光・物産情報発信事業	観光客宿泊数（千人）	8,630	7,244	7,847	8,304	96%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	観光ニーズの変化等を踏まえた観光誘客促進や、効果的なプロモーションを実施するために、デジタルマーケティングやECサイトを活用した更なる取組みが必要であることは県としても強く感じており、これらの課題に対して法人と県が緊密に連携して取り組むためには、現職派遣の継続が必要不可欠と考える。また、法人は、県域を対象とする地域連携DMO（観光地づくり法人）でもあることから、法人自らの経営改善や観光デジタル人材の育成等に取り組み、地域主体となった観光地づくりの「舵取り役」としての役割を期待している。	県全域における観光振興等を総合的かつ効果的に展開するため、今後も緊密に連携して観光情報の発信や誘客施策等に取り組むとともに、法人の自律的な組織運営を積極的に支援していく。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県観光物産協会は、県内観光資源や特産品の振興、観光情報の発信、観光客誘致など、県の観光振興に向けた事業を着実に実施している。 財務面では、流動比率・独立採算度の低下や有利子負債依存度の上昇が2期連続で見られ、「財政健全化の傾向」が低評価となっている。財務基盤強化に向けた中期的な財務改善の取組を計画的に実施することが求められる。 自己評価では、デジタルマーケティングやECサイト活用による販路拡大など、今後の課題に積極的に取り組んでいることが評価されている一方、補助金等の減少による厳しい財政状況や人材不足が生じているとしており、組織運営面等での持続可能性に課題がある。 所管部局評価では、県との緊密な連携による課題解決のほか、法人自らの経営改善、人材育成等が求められている。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人 栃木県農業振興公社					
② 設 立 年 月 日	昭和46年3月1日			③代表者	理事長 青柳 俊明	
④ 所 在 地 等	宇都宮市一の沢2-2-13			電話 028-648-9511		
⑤ 設 立 目 的	農業農村の活性化に関する事業を行い、本県農業の振興に寄与するとともに、国土の利用・整備又は保全、及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与する。					
事 業 内 容	①農地の効率的な利用促進の支援に関する事業 ②多様な担い手の育成・確保に関する事業 ③魅力ある農業・農村地域づくりの支援に関する事業 ④食を通じた農業への理解の普及に関する事業 ⑤畜産振興のための基盤整備支援に関する事業 ⑥花き類の生産振興、普及活動拠点施設の運営に関する事業 ⑦淡水魚等の飼育展示、体験交流活動拠点施設の運営に関する事業 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 （資本）	総額 9,900千円 （内訳）栃木県出資額 5,000千円 (50.5%) その他（自社） 4,900千円 (49.5%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	4	1	1	4	0	10
常 勤	2	1				3
非常勤	2		1	4		7
監事	0	1	0	1	0	2
常 勤						0
非常勤		1		1		2
職員	13	2	0	0	102	117
常 勤	8	2			70	80
非常勤	5				15	20
臨 時					17	17
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	17	13	21	13	16	44.5才

【主な事業の事業費・概要等】

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 農地集積推進事業	1,714,028	1,857,221	栃木県農地バンク（農地中間管理機構）として農業の担い手への農地集積・集約化の促進及び遊休農地解消事業を実施
全事業合計に占める割合（％）	55.8	54.1	
② 畜産・農用地等基盤整備事業	453,488	600,571	安定的な畜産経営の担い手を育成するための国庫事業を活用した生産基盤・施設の整備事業を実施
全事業合計に占める割合（％）	14.8	17.5	
③ なかがわ水遊園管理運営等事業	447,371	465,974	那珂川沿川地域の自然と文化についての理解促進や地域活性化を目的とした「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営業務を実施
全事業合計に占める割合（％）	14.6	13.6	
④ ①～③以外の事業	457,565	509,935	とちぎ花センター管理運営事業のほか、農業経営・就農支援センター事業や食と農の理解促進事業等を実施
全事業合計に占める割合（％）	14.9	14.9	
全体事業	3,072,452	3,433,701	

〈（公財）栃木県農業振興公社から県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

当公社は消費者と農業者を結ぶ架け橋となり栃木県の農業・農村の発展に貢献していくことを旨とし、時代の変化を捉えながら次の事業を展開して参ります。 ・農業の担い手への農地の集積・集約化を推進する事業 ・畜産経営の担い手を育成するための生産基盤・施設を整備する事業 ・次代を担う優れた青年農業者の育成、新規就農者や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図る事業 ・とちぎアグリプラザを拠点とし、食と農の理解促進を図るほか、6次産業化への取組や農村地域のビジネス創出を支援する事業 ・県有施設「とちぎ花センター」及び「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営事業	令和7年7月 理事長 青柳 俊明
---	------------------

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigi-agri.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	・とちぎ花センターHP https://www.florence.jp ・栃木県なかがわ水遊園HP https://tnap.jp ・X, Facebook, Instagram, LINE, YouTube,

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
立入検査	令和6（2024）年12月20日	適正
監事監査	令和7（2025）年6月3日	適正

【その他特記事項】

・HP更新やSNSを活用した情報発信により、県民サービスの向上に努めるとともに、クラウド版オフィスの活用による各種業務データ共有のほか、勤怠管理システムの導入により、業務の省力化・効率化に努めている。また、就農相談会やセミナー、各種Web会議をオンラインにより実施し、利用者のニーズに応えている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
とちぎ花センター	令和6（2024）年4月1日～令和11（2029）年3月31日
栃木県なかがわ水遊園	令和6（2024）年4月1日～令和16（2034）年3月31日

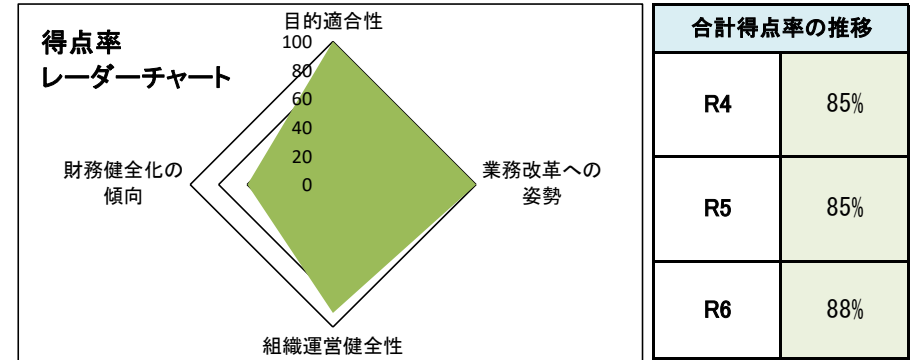
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	2,235,925,106	1,987,469,901	2,320,541,233	
	流動資産合計	847,484,776	606,766,891	947,518,001	他会計間勘定92,190,693円除外
	固定資産合計	1,388,440,330	1,380,703,010	1,373,023,232	
	負債合計	799,282,836	588,182,223	921,970,778	
	流動負債合計	344,436,865	200,622,572	492,419,841	他会計間勘定92,190,693円除外
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	454,845,971	387,559,651	429,550,937	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	1,436,642,270	1,399,287,678	1,398,570,455	
	一般正味財産	450,452,761	412,978,169	412,180,946	
	指定正味財産	986,189,509	986,309,509	986,389,509	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			88%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	2,993,815,656	3,041,217,141	3,436,769,182	
	うち県補助金計	198,343,300	204,552,000	212,830,500	
	経常費用計	2,953,607,576	3,074,180,375	3,435,446,756	
	事業費計	2,952,493,796	3,072,451,488	3,433,700,942	事業外費用（貸倒引当金繰入額）4,830,000円含む
	うち人件費	507,826,219	532,485,848	543,467,410	
	管理費計	1,113,780	1,728,887	1,745,814	
	うち人件費	467,423	782,378	283,671	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	40,208,080	△ 32,963,234	1,322,426	
	経常外収益計	8,988,919	751,750	2,250,000	
	うち県補助金計	3,750,000	750,000	2,250,000	
	経常外費用計	3,856,555	750,008	2,473,249	
	当期経常外増減額	5,132,364	1,742	△ 223,249	
	法人税、住民税及び事業税	1,341,600	4,513,100	1,896,400	
	正味財産期末残高	1,436,642,270	1,399,287,678	1,398,570,455	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	259,041,000	212,830,500
	委託料	519,407,000	518,403,000
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	778,448,000	731,233,500

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	64.25	70.41	60.27	6.15	△ 10.14	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	246.05	302.44	192.42	56.39	△ 110.02	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	0.04	0.06	0.05	0.02	△ 0.01	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	17.21	17.35	15.83	0.14	△ 1.52	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	94.70	92.25	93.78	△ 2.45	1.52	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	①職員の人材育成を図るため、新たに「公社100年ビジョン職員研修会」を通年で実施した。 ②農業で働く多様な人材を確保するため、相談会や現地セミナー、専門家派遣等による支援を行うとともに、WEBを利用したオンライン相談や動画配信等を実施した。 ③担い手への農地の集積については、市町、市町農業公社、関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図った。	食料・農業・農村基本法改正や物価高騰などの情勢変化を踏まえつつ、県・市町・関係団体と連携を図りながら、栃木の農業農村の持続的発展に向けて農地集積や畜産基盤整備、新規就農者育成、食と農の理解促進、指定管理施設の魅力向上など多岐にわたる事業に積極的に取り組んだ。 また、事業効果を高めるため、職員のコスト意識の醸成を図りつつ処遇改善を行うとともに、組織体制の充実化に向けて人事評価制度の継続と働き方改革研修会、DXの推進などを行った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	目的適合性の面については、ほぼ適正な状態にある。業務改革の面については、省力化・効率化に向けてデジタル機器等を整備したが、運用上の基準等が未策定のためマニュアル等の作成が必要である。	目的適合性の面では、昨今の社会情勢の変化等により、設立時以上の社会的要請があり、適切な状態である。 業務改革の面では、省力化・効率化に向けたDXを推進するため、デジタル機器等を整備するとともに、その活用を図るため、運用上のガイドラインを定め、必要なマニュアル等の作成を行っている。 また、事業報告書及び収支決算書を基に決算分析を行い、損益分岐点売上高を算出した上で、事業の妥当性について、ヒアリングを実施しているが、翌年度の事業計画及び予算編成に向けた具体的な課題解決の方策や事業効果等の目標数値の妥当性に課題を残している。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	組織運営の面については概ね適正な状態にあるが、財務の面については、今後上昇傾向が見込まれる人件費の財源を確保するために、戦略的な事業運営を行っていく必要がある。	組織運営の面では、公社の自律的・安定的な運営に資する職員を育成するため、意識改革に取り組んでいる。 一方で、組織体制の維持に向けた新規職員の採用、専任職員の育成定着及び年齢構成平準化への取組が急務となっている。 財務の面では、上昇が続く人件費等の財源の確保が急務であることから、効率的・効果的な事業展開を図り、財務基盤を安定させる必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	公社が取組む農業の担い手の確保や食と農の理解促進事業については、栃木県農業振興計画における重要な項目であることから、関連する県の政策と極めて密接に連携し、より一層効果を高めていくために必要である。	農業の担い手確保や食と農の理解促進事業は、栃木県農業振興計画の重要項目であり、より高い効果を発揮するには県の政策と密接に連携することが不可欠であるため、県現職派遣は必要であると考えている。
課題に対する今後の取組の方向性	財務の健全性については、中期的な人件費の動向を把握するとともに、職員のコスト意識の醸成や事業規模の妥当性の検討等に取組んでいく。	事業実施上の課題では、省力化・効率化に向けて引き続きDXを推進するとともに、各事業効果の分析を継続し、効率的・効果的な事業の推進に繋げていく。 組織・財務上の課題では、職員の意識改革に向けた取組を継続するとともに、職員満足度調査結果や若手職員の声を取り入れ、快適な労働環境を整え、公社への定着を図る。 また、財務基盤の安定化に向けて、事業効果の分析・検討に取り組む。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	本県農業の振興及び農村地域の活性化に資する		
県の役割	本県の農業・農村の振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	法人に期待する役割	生産基盤整備、後継者確保育成、農地利用集積、農業農村活力支援等、個別事業の展開

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	農用地の貸借及び売買を実施し、農地の集積を図った。	担い手への農地集積率(%)	80	53.1	54.5	56.8	71%	C
	就農に向けて、研修を受ける者に対して、研修期間中の資金を交付し、新規就農を促進した。	県KPI（青年新規就農者数）（人）	320	259	241	202	63%	C

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	農業の担い手への農地集積に向け、市町・関係機関等と連携しつつ着実に事業を推進しており、農地の借入・貸付面積については、昨年度の過去最高実績を上回る結果となったほか、農業に携わる多様な人材確保や食と農の理解促進など、農業農村振興に係る各種施策を適切に実施している。 また、デジタル技術の活用による業務の省力化・効率化や、実績を踏まえた事業の妥当性に係る分析を行うなど、より効率的・効果的な事業実施を図るための改善に積極的に取り組んでおり、今後のより一層の成果発揮に大きな期待が持てる。 引き続き、各種事業を適切に展開していくことにより、本県の農業・農村の更なる振興に寄与していくことを期待する。	本県の農業・農村の振興に向け、引き続き県、市町、関係団体等との連携を図っていく必要がある。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県農業振興公社は、農地の集積・集約化や担い手育成、農村地域の活性化など、県農業の振興に向けた事業を実施している。 財務面では、流動比率や独立採算度は高水準であるものの、自己資本比率や流動比率の大幅な減少が見られ、財務基盤の安定性に課題がある。 自己評価では、職員の人材育成やDX推進などが評価されている一方、事業計画・予算編成に向けた課題解決策の検討、財源確保、新規職員の採用・専任職員の定着等、複数の課題が指摘されており、これらの課題に対しては、組織全体の機能強化が求められる。 所管部局評価では、目標達成率が十分でない項目が見られるものの、事業の着実な推進を評価している。今後は、目標未達成項目への改善策の検討や関係機関との連携強化等を通じて、更なる成果の創出が期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	(一社) とちぎ農産物マーケティング協会					
② 設 立 年 月 日	昭和50年10月20日		③代表者	代表理事長 国府田 厚志		
④ 所 在 地 等	宇都宮市平出工業団地9-25		電話	028-616-8787		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	・ 設立目的：県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施 ・ 事業内容： ・ 生産、流通及び消費関連情報の収集・発信 ・ 生産技術の向上・改善対策 ・ 生産者組織の育成 等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 85,600千円 (内訳) 栃木県出資額 30,000千円 (35.1%) 全農県本部出資額 23,720千円 (27.7%) その他 31,880千円 (37.2%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	0	1	1	19	0	21
常 勤		1		1		2
非常勤			1	18		19
監事	0	1	0	1	0	2
常 勤						0
非常勤		1		1		2
職員	2	1	0	3	4	10
常 勤	1	1		3	2	7
非常勤	1					1
臨 時					2	2
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
			2	2	3	55.2才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 県産農産物情報の受発信事業	36,710	30,260	県産農産物の利用や消費拡大を図るため、情報発信やイベント等を実施
全事業合計に占める割合 (%)	45.9	41.7	
② 産地づくり支援事業	15,864	14,864	部会を通じて新品種等の普及支援や生産対策を行い、生産者の育成を支援
全事業合計に占める割合 (%)	19.8	20.5	
③ 農産物輸出支援事業	16,074	15,671	関係機関・団体・生産者と連携し、安定的な輸出を拡大、新規品目を開拓
全事業合計に占める割合 (%)	20.1	21.6	
④ ①～③以外の事業	11,303	11,790	県産農産物のイメージアップやブランド力向上を図る
全事業合計に占める割合 (%)	14.1	16.2	
全体事業	79,951	72,585	

〈(一社) とちぎ農産物マーケティング協会から県民のみなさまへ〉令和7年7月1日現在

とちぎ農産物マーケティング協会は、「売れるものづくりの支援」、「生産者と消費者の信頼関係づくり」及び「県産農産物の紹介による販路拡大」を基本方針に、生産者支援や県産農産物のPR、消費者・実需者との的確な情報の受発信、新たな販路となる輸出支援等の業務を行っています。

令和7年7月 理事長 熊田 欽文

【情報公開】

HP	URL: http://www.tochigipower.com/
その他 (情報誌・SNS)	協会月刊誌 LINE Instagram Facebook YouTube X

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事 藤澤 勝	R7.5.29	適正
監事 小倉武夫	〃	〃

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
 PC等情報通信機器を更新し、業務効率化のみならず、セキュリティの強化、ペーパーレスなどによる経費削減を図る。また、QRコードによるアンケート導入で回答・集計の効率化を図る。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
なし	

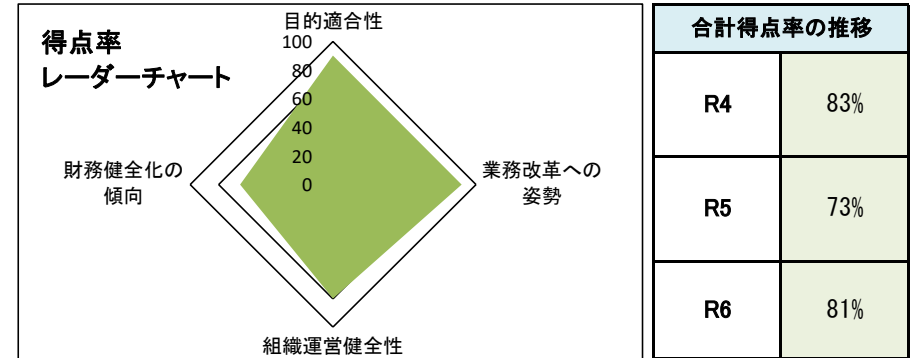
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	137,028,590	128,517,938	126,466,960	
	流動資産合計	51,428,590	42,917,938	40,866,960	
	固定資産合計	85,600,000	85,600,000	85,600,000	
	負債合計	23,134,819	23,468,898	22,943,065	
	流動負債合計	23,134,819	23,468,898	22,943,065	
	うち有利子負債				
	固定負債合計				
	うち有利子負債				
	正味財産合計	113,893,771	105,049,040	103,523,894	
	一般正味財産	28,293,771	19,449,040	17,923,894	
	指定正味財産	85,600,000	85,600,000	85,600,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	13	65%
合計得点率（各項目得点率の平均）			81%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	158,347,703	134,686,162	123,289,299	
	うち県補助金計	14,647,490	13,547,530	13,862,844	
	経常費用計	152,520,434	143,530,893	124,814,442	
	事業費計	124,980,122	113,136,420	99,050,487	
	うち人件費	32,934,991	32,869,495	24,820,770	
	管理費計	27,540,312	30,394,473	25,763,955	
	うち人件費	16,860,480	16,384,551	15,422,333	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	5,827,269	△ 8,844,731	△ 1,525,143	
	経常外収益計				
	うち県補助金計				
	経常外費用計				
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	2,307,730	4,353,300	1,904,010	
	正味財産期末残高	113,893,771	105,049,040	103,523,895	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	14,679,000	13,862,844
	委託料	32,599,000	26,090,429
	貸付金		
	その他		
	計	47,278,000	39,953,273

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	83.12	81.74	81.86	△ 1.38	0.12	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	222.30	182.87	178.12	△ 39.43	△ 4.75	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	18.06	21.18	20.64	3.12	△ 0.53	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	32.65	34.32	32.24	1.67	△ 2.07	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	94.22	84.40	87.67	△ 9.82	3.27	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県の施策等に対応するため、県の補助・委託事業の実施にあたっては、協会が培ったノウハウなどを発揮することで、より効果的な事業展開を行うことができた。特に生産が拡大する「とちあいか」や消費拡大を図る県産米については、新たな自主事業を展開することで、協会の特性を活かした事業運営を行った	県の方針や施策等に対応するため、県事業（補助・委託）の実施にあたっては、協会が培ったノウハウを適切に活用することで、より効果的に事業を実施することができた。 また、生産が拡大する「とちあいか」、販売力向上を図る「とちぎの星」及び県がアクションプランを推進するトマト等については、新たな自主事業を展開するなど、協会の強みを発揮した事業運営を図った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	当協会は職員数も限られており、唯一長期雇用の継続は嘱託職員1名のみである。嘱託職員の持つ、ノウハウや関係者とのネットワークは貴重な財産であり、事業の広がりには欠かせないものである。今後、より効果的な事業展開を図るには、その後継者育成も踏まえ、人材の確保が急務であるが費用面からも確保に至っていない。	当協会は職員数が限られていることに加え、長期雇用職員は嘱託職員1名のみである。当該職員の持つノウハウやネットワークは、当協会の事業推進において重要性は非常に高い。 今後も、より効果的な事業展開を図っていくためには、そのノウハウやネットワーク等の継承が欠かせないが、後継となる人材の確保に取り組んできたものの、費用面等の課題もあり、確保に至っていない。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	会費をもとに、県の補助・委託事業を実施するほか、自主事業で生産部会活動を中心に支援しているが、会費収入の減や会員からの協会ならではの事業要望もあるため、年度毎の補助・委託事業費の増減バランスが自主事業費の確保に影響を与えてしまう。	会費をもとに、県の補助事業等を実施するほか、自主事業で生産部会活動を中心に支援しているが、会費収入の減少や会員からの協会ならではの事業要望もあるため、年度毎の補助・委託事業費の変動（増減）が自主事業費の確保に影響を与えてしまう。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県の補助と委託の両事業が中心のため、県との連携強化、適切な執行に向けて、現役職員は必要であり、役割は大きい。	県の補助と委託の両事業が中心のため、県との連携強化、適切な執行に向けて、現役職員は必要であり、役割は大きい。
課題に対する今後の取組の方向性	県施策への対応、会員あつての協会であるため、事業効果の発現に向け、関係団体等との連携強化や、県補助・委託事業、自主事業に効率的、効果的に取り組むとともに、人材確保等を通し、専門的な技術や知識を維持することで、目的達成のため限られた予算を有効活用し業務に当たっていく。	県施策と会員の要望に対応し、事業効果の最大化を図るため、関係団体との連携強化や県事業（補助・委託）、自主事業に効率的かつ効果的に取り組むとともに、適切な人材確保により、専門性を維持し、限られた予算を有効活用しながら、目的達成に努めていく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施		
県の役割	県産農産物のブランド力向上及び消費拡大に向けた生産者団体等の支援	法人に期待する役割	農業団体や生産者団体等と連携した生産振興や販路拡大流通形態に応じた輸出拡大や海外での知的財産保護等

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	県産農産物の消費拡大、情報発信、宣伝活動等の生産から流通までの一貫したマーケティング対策を行うもの。	県産農産物を使用する地産地消推進店の登録店舗数	320	312	327	328	103%	B
	県産農産物輸出に係る商談や販促活動・輸出産地の取組支援、海外バイヤーの招聘を通じた販路拡大等	輸出促進員等の設置による県産農産物の輸出に係る支援数	20	26	19	16	80%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	県の補助・委託事業の実施に当たっては、協会が培ったノウハウや飲食店・販売店との繋がりを生かした効果的な事業を展開している。 昨年度、当該協会は県産農産物の生産から流通までの一貫したマーケティング対策等に取り組んだ。特に、輸出に係る支援については、効果測定指標では測ることのできない支援も数多く、令和6年度の県産農産物の輸出額は過去最高となるなど、海外に向けた販路拡大等に取り組んだ実績として評価される。 さらに、単独事業として生産部会の運営支援や県産農産物のフェアの開催、とちぎフレッシュメイトの認定・派遣と補助事業では対応しきれない取組を独自に展開しており、県産農産物のブランド価値向上に大きく寄与しており、県の期待を十分達成している。	県産農産物のイメージアップ、ブランド力の向上及び販路拡大に向けて、当該協会と緊密に連携を図り、さらなる本県農政の推進を図っていく。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	とちぎ農産物マーケティング協会は、県産農産物の生産振興や流通・消費拡大、ブランド力向上に向けた事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率が高水準で推移しているものの、流動比率が2期連続で低下しており、今後も留意が必要である。 自己評価では、協会のノウハウやネットワークを活かした事業運営が評価されている一方、職員数の制約や後継者育成、人材確保に課題があるとしており、今後は計画的な人材育成や採用活動の強化等が求められる。 所管部局評価では、生産から流通までの一貫したマーケティング対策・輸出支援や、生産部会活動・県産農産物フェア開催などの独自の取組が高く評価されており、県との連携を一層強化し、補助事業のみならず自主事業の充実を図ることで、県産農産物の更なるブランド力向上と販路拡大が期待される。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益社団法人栃木県畜産協会					
② 設 立 年 月 日	昭和31年3月20日		③代表者	会長 国府田 厚志		
④ 所 在 地 等	宇都宮市平出工業団地6番7			電話	028-664-3434	
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与する。 ①畜産経営及び家畜の飼養管理技術の改善を支援する事業 ②畜産に関する調査・研究の実施、研修会・講演会の開催及び情報の提供 ③家畜畜産物の衛生の向上を支援する事業 ④家畜畜産物の価格補てん事業 ⑤肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく生産者補給金交付事業 ⑥家畜の改良増殖及び登録業務の指導、推進 ⑦畜産業を営む者が組織する団体の運営指導 ⑧一般消費者等への畜産、畜産物の各種情報提供、知識の普及啓発を図る事業 ⑨その他協会の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 （資本）	総額		230,600千円			
	（内訳）栃木県出資額		93,500千円		(41%)	
	市（町）出資額				(%)	
	その他		137,100千円		(59%)	
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	0	1	0	16	0	17
		1				1
				16		16
監事	0	0	0	3	0	3
						0
				3		3
職員	1	0	0	0	20	21
	1				13	14
						0
					7	7
⑧常勤職員の 年 齢 構 成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	1	2	5	4	2	47才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公益目的事業	2,689,007	3,001,057	畜産経営者の経営安定に関する支援、助成及び理解醸成を図る事業
全事業合計に占める割合 (%)	98.4	98.5	
② 収益目的事業	37,590	38,948	家畜の登録を行う団体から事業の一部を受けて実施する事業
全事業合計に占める割合 (%)	1.4	1.3	
③ その他収益目的事業	4,304	4,489	協会の目的を達成するために必要な事業
全事業合計に占める割合 (%)	0.2	0.1	
④ ①～③以外の事業	2,969	2,029	
全事業合計に占める割合 (%)	0.1	0.1	
全体事業	2,733,870	3,046,523	

〈（公社）栃木県畜産協会 から県民のみなさまへ 〉 令和7年7月1日現在

公益社団法人栃木県畜産協会は、県内畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給を目的として設立されました。グローバル化の進展により、世界各地で起きる様々な事象が短時間で我が国に影響をもたらす状況にあって、当協会では、行政等と連携し、国等の緊急対策を迅速に実施するとともに、家畜・畜産物の価格安定対策をはじめ、経営支援、家畜衛生、家畜改良等の各種事業を積極的に実施して参ります。

また、家畜・畜産物の安全・安心を確保するため農場の飼養衛生管理の向上を図り、県内畜産物の消費拡大に取り組むとともに、畜産経営の安定向上と安全で良質な畜産物の生産に貢献して参ります。

令和7年7月 会長 国府田 厚志

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigi-chikusan.jp
その他 (情報誌・SNS)	

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7年6月10日	法令及び定款に違反なし

【その他特記事項】

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）の1/2補助付きリースにより機械導入する取組主体の組織であるクラスター協議会との事業に必要な申請書類等を迅速化及びペーパーレス化のためにCSVデータ化して業務を実施している。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

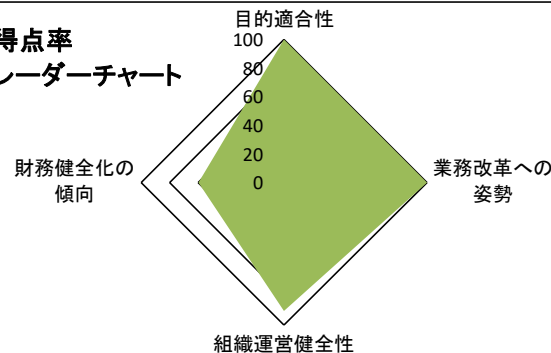
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,793,214,907	2,019,250,288	2,239,670,407	
	流動資産合計	288,279,823	301,194,749	322,236,988	
	固定資産合計	1,504,935,084	1,718,055,539	1,917,433,419	
	負債合計	1,316,403,820	1,517,831,633	1,713,879,679	
	流動負債合計	87,651,342	79,252,692	76,169,876	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	1,228,752,478	1,438,578,941	1,637,709,803	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	476,811,087	501,418,655	525,790,728	
	一般正味財産	476,811,087	501,418,655	525,790,728	
	指定正味財産	0	0	0	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			88%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	83%
R5	90%
R6	88%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	2,392,548,372	2,758,492,137	3,070,934,531	
	うち県補助金計	91,260,119	98,386,100	110,614,321	
	経常費用計	2,363,511,370	2,733,872,598	3,046,525,235	
	事業費計	2,360,845,723	2,730,903,172	3,044,495,710	
	うち人件費	92,043,063	112,599,586	110,975,545	
	管理費計	2,665,647	2,969,426	2,029,525	
	うち人件費	180,705	207,500	228,975	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	29,037,002	24,619,539	24,409,296	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	11,971	37,223	
	当期経常外増減額	0	△ 11,971	△ 37,223	
	法人税、住民税及び事業税	13,828,100	16,323,800	15,291,000	
	正味財産期末残高	476,811,087	501,418,655	525,790,728	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	4,597,000	110,613,000
委託料	532,000	1,065,000
貸付金	0	0
その他		0
計	5,129,000	111,678,000

【財務指標】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	26.59	24.83	23.48	△ 1.76	△ 1.36	正味財産合計÷資産合計×100
流動比率	328.89	380.04	423.05	51.15	43.01	流動資産合計÷流動負債合計×100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
管理費比率	0.11	0.11	0.07	△ 0.00	△ 0.04	管理費計÷経常費用計×100
人件費比率	3.90	4.13	3.65	0.22	△ 0.48	人件費計÷経常費用計×100
独立採算度	97.37	97.30	97.17	△ 0.07	△ 0.13	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	飼料価格高騰対策事業や家畜衛生対策事業に係る各種緊急対策事業へ迅速に取り組み、県内畜産農家への経営支援を着実に実施した。	飼料価格高騰対策事業や豚熱発生予防対策強化事業に係る各種緊急対策事業へ迅速に取り組み、県内畜産農家への経営支援を着実に実施した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	設立目的である、畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与するため、県内畜産農家への経営支援を中心に実施できている。	設立目的である、畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与するため、県内畜産農家への経営支援を中心に実施できている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	組織運営に関しては、透明性を確保し適切に実施されているが、財務状況については、近年、飼料高騰対策などの緊急対策事業など予算外の事業を実施することが継続している。	組織運営に関しては、透明性を確保し適切に実施されているが、財務状況については、近年、飼料高騰対策などの緊急対策事業など予算外の事業を実施することが継続している。
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	各種事業を着実に実施するためには、今後もより一層自主財源の確保に努め、事務の合理化や経費抑制についても引き続き実施する。また、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の育成に取り組む。	各種事業を着実に実施するためには、今後もより一層自主財源の確保に努め、事務の合理化や経費抑制についても引き続き実施する。また、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の確保及び育成に取り組む。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	畜産の健全な振興・発展		
県の役割	本県の畜産振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	法人に期待する役割	畜産経営支援、家畜衛生対策、畜産環境対策等、畜産に関する幅広い分野での事業展開

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	○畜産コンサルタント等事業 畜産経営の健全な発展を図るため、経営技術等の助言・指導を実施する。	経営技術指導（戸）	20	28	26	26	130%	A
	○普及・啓発事業 畜産物の理解促進を図るため、各種イベント等での啓発。	イベント回数（回）	4	1	4	4	100%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	畜産コンサルタント事業では、個別指導を実施し、農家の経営技術、生産技術向上に取り組むなど、畜産経営安定に向けた取組を継続しているほか、県が推進している施策を着実に実施している。 特に、飼料高騰対策、豚熱等の家畜防疫対策においては、県と連携しながら迅速に取り組んでおり、畜産行政の補完的団体としての役割を果たしている。 引き続き、畜産協会が本県の畜産の振興に寄与していくことを期待する。	本県の畜産振興のため、引き続き指導・助言を行いながら、県や関係団体等との連携を図っていく必要がある。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県畜産協会は、県内畜産業の経営支援や家畜衛生対策、普及啓発活動を通じて、畜産農家への支援と衛生管理の向上に貢献している。 財務面では、流動比率は高い水準を維持しているものの、自己資本比率や独立採算度が2期連続で低下しており、収益構造の見直しや経費抑制、事務の合理化、新たな財源確保に継続して取り組む必要がある。 自己評価では、飼料価格高騰対策事業や豚熱発生予防対策強化事業など、緊急対策事業への迅速な対応が評価されている一方、予算外事業の継続実施、専門性の高い人材の確保・育成、県・関係団体等との連携強化が課題として挙げられている。 所管部局評価では、効果測定事業において目標達成率が高いこと等から、畜産行政の補完的団体としての役割を果たしているとしており、今後も本県の畜産振興に寄与していくことが期待される。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人とちぎ建設技術センター					
② 設 立 年 月 日	平成24(2012)年4月1日		③代表者	理事長 谷 英夫		
④ 所 在 地 等	宇都宮市竹林町1030-2			電話 028-626-3186		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 55,000千円 (内訳) 栃木県出資額 20,000千円 (36.4%) 宇都宮市出資額 1,819千円 (3.3%) その他 33,181千円 (60.3%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	2	2	1	4	0	9
常 勤	2	2				4
非常勤			1	4		5
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	18	6	0	17	81	122
常 勤	18	6		17	55	96
嘱託員					14	14
補助員					5	5
パート					7	7
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	14	13	10	22	37	49.3才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公1 下水道関連事業	1,119,972	1,200,102	下水道施設に係る管理運営等支援・調査研究・普及啓発事業、下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録に関する事業
全事業合計に占める割合 (%)	54.0	54.2	
② 公2 技術的支援事業	591,081	633,000	市町村が行う社会資本の整備や保全を目的とする、相談助言、専門研修、熟練技術者の活用、資料収集、情報提供及び検査等の技術的支援事業並びにボランティア活動支援及び普及啓発事業
全事業合計に占める割合 (%)	28.5	28.6	
③ 収1 建設関連事業	339,042	354,114	県や団体が発注する公共建設事業に関する測量、設計、積算、工事管理(監理)事業、資料の収集及び情報の提供事業。建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業
全事業合計に占める割合 (%)	16.3	16.0	
④ ①～③以外の事業	25,448	25,061	法人の管理運営
全事業合計に占める割合 (%)	1.2	1.1	
全体事業	2,075,543	2,212,277	

〈公益財団法人とちぎ建設技術センターから県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

(公財)とちぎ建設技術センターは、地域社会の健全な発展を目指すため、県及び市町等への技術支援を行い、良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的に公益事業等を推進しています。

これまで、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的な支援や普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等の事業を実施しています。さらに、頻発・激甚化している自然災害や、既存インフラの老朽化・長寿命化対策及び市町技術職員の人材確保支援にも取り組んでいます。

今後は、2年目となる「第4期中期経営計画」を着実に遂行し、県や市町等のニーズを的確に捉え、引き続き質の高い技術支援を提供し、県民の安全・安心な暮らしを支えて行くとともに、各事業のDX化を積極的に進め、健全で安定的な法人経営を行って参ります。

令和7年7月 理事長 谷 英夫

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigictc.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	YouTubeとちぎ建設技術センターch、X(旧Twitter)、Instagram (センターHPのバナーからアクセス可能)

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7(2025)年5月19日	指摘事項なし

【その他特記事項】

当財団ではBIM/CIMの普及啓発や各実施事業のデジタル化及びDX化に積極的に取り組んでいる。特に試験研究センターの試験業務のDX化については、令和7年度からシステム開発等の整備を進め、これにより、試験業務の効率化や、データの一元管理による業務の見える化が進み、職員の作業負担が軽減されるとともに、試験結果の信頼性や迅速性の向上が見込まれる。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

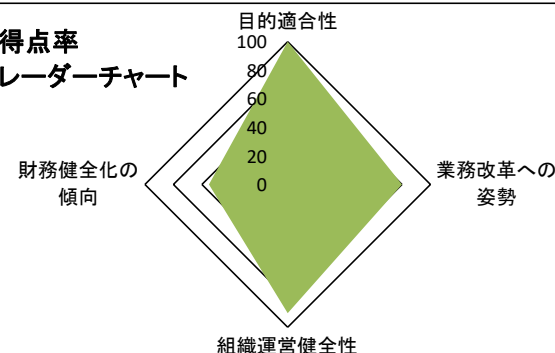
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	2,417,003,860	2,718,643,173	2,966,866,178	
	流動資産合計	1,181,172,857	1,668,257,863	1,908,896,770	
	固定資産合計	1,235,831,003	1,050,385,310	1,057,969,408	
	負債合計	365,424,692	607,410,235	686,425,271	
	流動負債合計	232,909,033	486,383,135	559,529,810	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	132,515,659	121,027,100	126,895,461	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	2,051,579,168	2,111,232,938	2,280,440,907	
	一般正味財産	1,996,579,168	2,056,232,938	2,225,440,907	
	指定正味財産	55,000,000	55,000,000	55,000,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	11	55%
合計得点率（各項目得点率の平均）			81%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	88%
R5	73%
R6	81%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	2,081,854,948	2,175,655,621	2,448,310,344	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常費用計	2,018,681,435	2,075,542,551	2,212,276,694	
	事業費計	1,994,096,527	2,050,094,831	2,187,215,428	
	うち人件費	736,122,840	766,220,178	758,520,852	
	管理費計	24,584,908	25,447,720	25,061,266	
	うち人件費	16,767,608	17,388,730	17,375,501	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	63,173,513	100,113,070	236,033,650	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	81	
	当期経常外増減額	0	0	△ 81	
	法人税、住民税及び事業税	37,161,500	40,459,300	66,825,600	
	正味財産期末残高	2,051,579,168	2,111,232,938	2,280,440,907	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	0	0
	委託料	2,167,403,000	1,903,358,050
	貸付金	0	0
	その他	4,430,000	3,554,430
	計	2,171,833,000	1,906,912,480

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	84.88	77.66	76.86	△ 7.22	△ 0.79	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	507.14	342.99	341.16	△ 164.15	△ 1.83	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.22	1.23	1.13	0.01	△ 0.09	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	37.30	37.75	35.07	0.46	△ 2.68	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	103.13	104.82	110.67	1.69	5.85	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症の影響もなく、「第3期中期経営計画」の最終年度として、事業計画どおり業務を執行し、健全な法人運営ができた。引き続き県や市町等に対し、強力かつ継続的な技術支援を行っていくため、令和6（2024）年度から5年間の戦略的「第4期中期経営計画」を策定した。	第4期中期経営計画の初年度にあたる令和6年度は、同計画に基づく目標に沿って、各部が計画どおり業務を遂行し、健全な法人運営を行うことができた。 特に市町に対する技術支援では、昨年度に引き続き積極的に定期訪問を実施し、様々な課題の解決に向けた技術的な助言を行った。また、業務のDX化推進を目的に立ち上げたワーキンググループでは、財団全体の業務効率化を目指して活動を進め、その結果、下水道排水設備責任技術者に関する申請の電子化や、建設資材品質試験業務における全体計画の策定を進めることができた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	常態的な人手不足が問題視されるなか、県や市町等への効率的かつ着実な業務執行が課題である。これまでもBIM/CIMの普及促進に取り組むなど、DX推進を積極的に行ってきたが、今後とも品質試験のDX化を図る等、更なる業務効率化及び支援強化を目指す。	常態的な技術者不足が指摘される中、県や市町などに対する効率的かつ確実な業務執行が課題である。 そのため、BIM/CIMの普及促進を目的としたセミナーの開催を継続するとともに、令和7年度から電子申請による運用を開始する下水道排水設備責任技術者に関する各種手続きの円滑な移行や、また建設資材品質試験業務のDX化に向けたシステム開発や環境整備に積極的に取り組み、今後とも業務の効率化と技術支援体制の強化を目指す。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	近年の物価上昇や人件費の高騰に対して、継続的かつ健全な法人運営が行えるかが課題である。しかしながら、このような社会情勢の渦中にあっても、県や市町等のニーズに適切に対応できるよう、持続可能な組織運営と事業の見直し、人員のスリム化や新規事業の開拓など、柔軟性のある組織づくりを行っていく。	物価上昇や人件費の高騰が続く状況下において、継続的かつ安定した法人運営が行えるかが課題である。しかしながら、このような厳しい社会情勢の中でも、持続可能な組織運営を実現し、県や市町などのニーズに迅速かつ適切に対応するため、組織の再編や財団内業務のペーパーレス化・電子化による効率化、さらには事業の見直しを積極的に推進し、新たな事業分野の開拓など、健全な運営体制の整備を進めていく。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	財団全体の業務のDX化を推進するため、ワーキンググループを立ち上げた。今後は新たに策定した中期経営計画の理念に基づき、県や市町等に対し、質の高い技術支援を継続的に行っていくため、デジタル技術を活用し、業務効率化と生産性の向上を図っていく。	中期経営計画の理念に基づき、今後も県や市町などに対し、質の高い技術支援を継続的に提供するため、デジタル技術を活用した業務効率化と生産性の向上をより推進していく。 特に、現在運用開始に向けて開発を進めている建設資材品質試験業務のDX化は、利用者の利便性向上や大幅な効率化が期待され、顧客サービスの充実にもつながる重要な取り組みである。 引き続き、これらの取り組みを通じて、県や市町などに対し、より効果的かつ効率的な技術支援を継続して提供していく方針である。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	県内の良質な社会資本の整備と生活環境の保全に寄与すること		
県の役割	・社会資本整備に係る行政課題の対応（人口減少が進行する中で、自然災害、社会資本の老朽化等）	法人に期待する役割	・技術者の少ない市町への技術支援 ・県業務の補完・収益性の低い公益業務の担い手

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	公共事業として、社会資本の保全に資するため、建設事業に携わる市町等に対し、積極的な技術支援や情報提供等を行うとともに、公共施設の品質確保や人材育成等を図る。	市町が発注する公共建設及び建築工事における、調査や設計積算、施工管理や検査、相談・助言等の技術支援(件数)	300	322	436	302	101%	B
	収益事業として、県や団体が発注する建設事業を適正かつ効率的に執行するため、事業の各段階において発注者の支援を行う。	県や団体が発注する公共建設工事に関する測量、設計、積算、工事管理、及び公共建築工事に関する測量、積算、工事監理(件数)	300	290	300	324	108%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・25市町全てを訪問し、積算や現場管理に係る相談に対応する等、市町への技術支援を積極的に行っている。 ・県や団体が発注する公共建設工事において、前年を上回る件数を実施しており、県業務の補完の担い手としての役割を十分に果たしている。 ・健全な法人運営ができています。 ・建設資材品質試験を電子化して申請から結果通知までワンストップで行うための計画策定を行う等、県民サービスの向上や業務の効率化のために、着実にDX化を推進できている。	・県現職職員の派遣については、自立に向けて削減してきたところだが、当面は一定数の確保が必要と考える。 ・県内全市町が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援などの自主事業（公益事業）を実施しているが、その更なる充実に努めてほしいと考える。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	とちぎ建設技術センターは、県内の社会資本整備や建設技術の向上を支える中核的な機関として、県・市町等に対する技術的支援を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準であるものの、2期連続で低下しており、財務基盤の安定性には一定の課題が見られる。 自己評価では、市町への技術支援や業務のDX化推進が評価されている一方、常態的な人手不足や技術者不足への対応が課題として挙げられている。 所管部局評価では、効果測定指標が目標を上回っていること等から、県業務の補完的役割を十分に果たしているとしており、今後も、県や市町等との連携を強化しつつ、技術支援体制の充実と業務の高度化を図り、地域社会の健全な発展に寄与することが期待される。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	(公財) 栃木県民公園福祉協会					
② 設 立 年 月 日	昭和47年10月17日		③代表者	理事長 小野寺 一行		
④ 所 在 地 等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-659-5868			
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	都市公園において遊園地、プール、体育、文化施設及び都市緑化に関する事業を行うことをとおして、県民生活に安らぎと潤いをもたらし、県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 ①都市公園の管理運営及び利用促進に関する事業 ②都市緑化の推進及び普及啓発に関する事業 ③前項に関する付帯事業及びその関連事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 3,000千円 (内訳) 栃木県出資額 3,000千円 (100%) 〇〇市 (町) 出資額 () その他 ()					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	2	3	1	2	0	8
常 勤		2				2
非常勤	2	1	1	2		6
監事	0	0	1	1	0	2
常 勤						0
非常勤			1	1		2
職員	5	0	0	0	77	82
常 勤	5	(1)非常勤理事兼務			54	59
非常勤					23	23
臨 時						0
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代 6	30代 5	40代 15	50代 18	60代～ 15	平均年齢 49.7才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公益目的事業	1,220,770	1,331,603	・都市公園管理事業 ・緑化推進事業
全事業合計に占める割合(%)	86.1	86.5	
② 収益事業等	183,209	194,410	・遊戯施設等事業 ・販売事業
全事業合計に占める割合(%)	12.9	12.6	
③ 法人会計	14,343	13,883	・法人の運営
全事業合計に占める割合(%)	1.0	0.9	
④ ①～③以外の事業			
全事業合計に占める割合(%)	0.0	0.0	
全体事業	1,418,322	1,539,896	

令和7年7月1日現在

〈 (公財) 栃木県民公園福祉協会 から県民のみなさまへ 〉 私たちは、昭和47(1972)年10月の設立以来、50年以上にわたり県営都市公園の管理運営を担うとともに、多くの子どもたちに夢と感動を提供するために、とちのきファミリーランドや万人プールの運営を行ってまいりました。令和7年度現在では、総合運動公園北・中央エリア、井頭公園、那須野が原公園、みかも山公園、日光田母沢御用邸記念公園及びとちぎわんぱく公園の指定管理者として管理運営を担っています。今後も時代のニーズを的確に捉え、県民に「喜ばれ、愛され、親しまれる公園づくり」に努めてまいります。 令和7年7月 理事長 小野寺一行

【情報公開】

HP	URL: https://www.park-tochigi.com
その他 (情報誌・SNS)	Instagram、X

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
令和6年度決算監査	令和7年5月27日	適正
財政的援助団体監査	令和3年12月23日	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など) キャッシュレス決済、web会議

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
栃木県総合運動公園(北・中央エリア)及びとちぎスポーツ医科学センター	令和5(2023)年4月1日～令和10(2028)年3月31日
栃木県井頭公園、栃木県那須野が原公園、栃木県みかも山公園、栃木県とちぎわんぱく公園	令和6(2024)年4月1日～令和11(2029)年3月31日
栃木県日光田母沢御用邸記念公園	平成31(2019)年4月1日～令和11(2029)年3月31日

〔財務状況〕

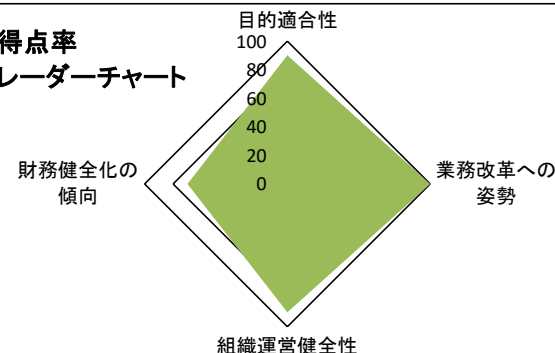
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,409,006,636	1,554,276,416	1,763,093,830	
	流動資産合計	600,089,988	558,705,587	549,477,174	
	固定資産合計	808,916,648	995,570,829	1,213,616,656	
	負債合計	441,652,913	390,668,671	431,518,303	
	流動負債合計	238,802,298	172,680,979	200,574,038	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	202,850,615	217,987,692	230,944,265	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	967,353,723	1,163,607,745	1,331,575,527	
	一般正味財産	964,353,723	1,160,607,745	1,328,575,527	
	指定正味財産	3,000,000	3,000,000	3,000,000	

〔評点集計〕

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	14	70%
合計得点率（各項目得点率の平均）			88%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	90%
R5	88%
R6	88%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	1,502,572,472	1,622,439,830	1,720,675,254	
	うち県補助金計	49,152,000	0	0	
	経常費用計	1,391,811,370	1,418,321,596	1,539,895,570	
	事業費計	1,376,867,959	1,403,978,745	1,526,012,087	
	うち人件費	705,787,169	727,052,528	763,601,467	
	管理費計	14,943,411	14,342,851	13,883,483	
	うち人件費	9,564,650	9,692,869	10,221,714	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	110,761,102	204,118,234	180,779,684	
	経常外収益計	0	300,015,000	0	
	うち県補助金計	0	4,741,000	0	
	経常外費用計	48,516	296,861,012	2	
	当期経常外増減額	△ 48,516	3,153,988	△ 2	
	法人税、住民税及び事業税	10,293,500	11,018,200	12,811,900	
	正味財産期末残高	967,353,723	1,163,607,745	1,331,575,527	

〔県からの財政支出〕

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	0	0
	委託料	666,533	675,841
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	666,533	675,841

〔財務指標〕

(単位：％)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	68.66	74.86	75.52	6.21	0.66	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	251.29	323.55	273.95	72.26	△ 49.60	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.07	1.01	0.90	△ 0.06	△ 0.11	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	51.40	51.94	50.25	0.55	△ 1.69	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	104.42	111.81	111.74	7.39	△ 0.07	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	公益財団法人として利用者に「喜ばれ、愛され、親しまれる公園」を目標に、公益目的事業及び収益事業を展開し、県営都市公園の利用促進に役職員一丸となって取り組んだ。 コロナ禍前の利用者数・収入を回復することを目標に事業を推進した。 6公園の利用者数は令和4年度を0.5%上回ることができた。	各公園において、民間事業者や地元市町等と連携し、新事業を展開したりイベントを開催するなど様々な取組を行った。その結果、当協会が管理する6公園の利用者数は400万人を超え、対前年度比7.4%増、過去5年間で最多となった。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	市町や地域住民、民間企業等と連携をより一層強化し、地域一体となった事業で公園を拠点とする地域の魅力・利用価値向上に貢献する。	設立目的は現在も社会的要請があり、当協会の所有施設と管理受託を基本として事業を実施した。アンケート等により利用者ニーズを把握し、実施可能なイベントについては事業計画に反映した。目標とした利用者数を達成できなかった場合は、イベント内容は利用者ニーズを的確に捉えたものだったか、広報は十分に周知されていたか等を検証し、イベント内容や広報計画（時期、媒体、費用）の見直しを行った。公園管理事業、遊戯施設等の事業は、施設の老朽化が進んでおり、維持管理費の増大への対応が課題である。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	組織、人事、財務等の内部管理、体制は適切に整備・運用されており、かつ情報公開による透明性の確保を適切に行った。 しかし、公募による指定管理業務が中心であるため、安定的な収入はまだ十分でないと考えている。	年齢構成の平準化のため、中長期的な方針のもと社会人経験者の採用枠で2名採用した。財務面では、公募による指定管理業務が中心であり、また、事業収入は天候に大きく左右されるため、安定的な収入の確保は十分ではない。
県現職派遣の理由、必要性の評価	プロパーの人材不足。	プロパーの人材不足。
課題に対する今後の取組の方向性	多様化する県民ニーズに応えるとともに、誰もが安心して快適に過ごせるよう、地域の実情に応じた、魅力あふれる公園を目指す。 市町や民間企業との連携を図る。	新たな民間事業者等とのコンソーシアムによる事業展開、周辺市町や施設との連携による事業展開などにより公園の利用価値と利用者満足度を高め、利用者確保に努めるとともに、老朽化した施設の計画的な更新や修繕を進めるため自主財源の確保に努める。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	地域の魅力や資源を生かした地域の活性化を図るため、快適で魅力にあふれる都市公園づくりを推進する。		
県の役割	都市公園の魅力向上、都市公園を中心としたエリアの地域振興の促進。	法人に期待する役割	都市公園の適正な管理、地元や周辺施設等との連携、及び各公園の特色を活かした取組の実施。

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	都市公園の管理運営及び利用促進に関する事業	公園利用者数（万人）	385	380	382	410	106%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・都市公園の適正な管理を行うとともに、利用者ニーズの把握に努め、また、地元や周辺施設等との情報・意見交換を積極的に行い各公園の特色を活かした取組を実施するなど、各公園の利用促進を図っている。 ・指定管理業務以外にも、遊園地事業、プール事業ほか多くの自主事業で、豊富な経験と高度な専門知識を活かした取組を実施し、公園の魅力向上や地域振興に大きく寄与している。 ・いがしらリゾート活性化協議会において、井頭温泉等の近隣施設、真岡市等の関係機関と連携し、活性化対策等の検討を進めるとともに、いがしらリゾートとしてのイベントを実施し、地域の魅力創出に貢献している。 ・とちぎわんぱく公園内にR5.3月に新設した「大恐竜パーク」については、R6から民間事業者とのコンソーシアムにより事業を本格化し、公園利用者数の増加に繋げるとともに、地域振興に大きく貢献している。	引き続き都市公園の魅力向上や地域の活性化に向けた取組を実施するとともに、より安定的な財源確保のため、市町や民間企業等の連携、及びイベントの積極的な実施等により更なる利用者増・収入増を図るよう指導する。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県民公園福祉協会は、県内の都市公園の管理運営や利用促進、地域住民の健康増進や福祉向上に向けた事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準であるものの、流動比率等は前年度より低下している。 自己評価では、アンケート等により利用者ニーズを把握し、事業計画に反映した点が評価されている一方、施設の老朽化や維持管理費の増大への対応が課題として挙げられており、計画的な施設の更新・修繕の実施や自主財源の確保等が求められる。 所管部局評価では、都市公園の適正な管理や地域連携の取組、利用者サービスの向上、多様な自主事業の展開を通じて、公園の魅力向上や地域振興、利用促進に貢献しているとしており、今後もこうした多様な事業展開や連携強化、更なる利用者増・地域の魅力向上への取組が期待される。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

〔法人の概要〕

① 団 体 名	公益財団法人栃木県消防協会					
② 設 立 年 月 日	昭和38年3月29日		③代表者	会長 塚田 栄一		
④ 所 在 地 等	宇都宮市中里町248 栃木県消防学校内 Tel028-666-5381					
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	消防思想を普及し、消防技術の向上と消防活動の強化を図るとともに、消防団等の活性化を推進することにより、地域社会の災害の防止と健全な発展に寄与することを目的とする。 ※公益財団法人登記：平成25年4月1日					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 5,216千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (%) _____(%) その他 5,216千円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	0	18	0	19
常 勤	1					1
非常勤				18		18
監事	0	0	0	4	0	4
常 勤						0
非常勤				4		4
職員	1	0	0	0	3	4
常 勤	1				2	3
非常勤						0
臨 時					1	1
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
				1	2	60

〔主な事業の事業費・概要等〕

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 普及啓発事業	2,173	2,673	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、県消防協会長表彰の実施
全事業合計に占める割合 (%)	10.0	10.9	
② 教育指導事業	2,068	792	各種研修会の実施
全事業合計に占める割合 (%)	9.5	3.2	
③ 消防団福利厚生事業	1,070	1,451	日本消防協会が行う消防団員のための福祉共済制度の執行
全事業合計に占める割合 (%)	4.9	5.9	
④ ①～③以外の事業	16,492	19,544	
全事業合計に占める割合 (%)	75.6	79.9	
全体事業	21,803	24,460	

〔公益財団法人栃木県消防協会から県民のみなさまへ〕

令和7年7月1日現在

当協会は、昭和23年1月に設立。平成25年4月に公益財団法人に移行し、消防職員・団員の消防防災技術の向上及び士気の高揚、消防防災思想の普及活動等を行うことにより、地域社会の健全な発展に資することを目的に活動しております。県内25の市町には、28消防団・1消防局11消防本部があり、約1万5千名の消防団・職員が、県民の生命・身体・財産を守るため、日夜懸命に活動しております。当協会もこれに呼応し、消防操法大会、消防大会、殉職者慰霊祭、防火思想の普及啓発などの事業を行っています。近年は、火災をはじめ地震や風水害などの自然災害はもとより、平和と安全のための国民保護への対応など多岐にわたっており、地域住民に対する責務は一段と重要性を増してきております。今後も消防の持つ使命を自覚し、安全・安心な地域づくりと郷土発展のため各種事業を進めながら、公益法人としての責務を果たしていきたいと考えております。県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年7月 会長 塚田栄一

〔情報公開〕

HP	URL: http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp
その他 (情報誌・SNS)	

〔監査等結果〕

名称	実施年月日	結果
栃木県消防協会監査会	令和7年4月30日	適正に執行されているものと認められる。
公益法人立入検査	令和4年12月15日	適正に執行されているものと認められる。

〔その他特記事項〕

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
各種支払いはネットバンキングによりキャッシュレスで行っている。

〔指定管理の受託状況〕

施設名	指定期間
なし	

【財務状況】

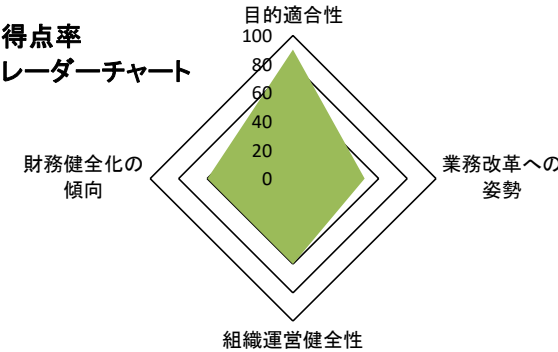
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	14,590,434	15,524,214	15,302,429	
	流動資産合計	1,078,566	1,797,146	4,386,461	
	固定資産合計	13,511,868	13,727,068	10,915,968	
	負債合計	2,595,900	2,811,100	0	
	流動負債合計	0	0	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	2,595,900	2,811,100	0	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	11,994,534	12,713,114	15,302,429	
	一般正味財産	6,778,566	7,497,146	7,225,677	
	指定正味財産	5,215,968	5,215,968	8,076,752	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	5	50%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	6	60%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			65%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	73%
R5	75%
R6	65%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	20,173,661	22,522,439	21,158,606	
	うち県補助金計	8,437,000	8,725,000	8,327,000	
	経常費用計	22,034,834	21,803,859	21,430,075	
	事業費計	16,191,671	15,928,007	15,285,084	
	うち人件費	9,976,391	9,651,599	9,485,005	
	管理費計	5,843,163	5,875,852	6,144,991	
	うち人件費	4,725,431	4,565,360	4,839,426	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 1,861,173	718,580	△ 271,469	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	11,994,534	12,713,114	15,302,429	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	8,944,000	8,327,000
委託料	1,722,000	1,119,110
貸付金	0	0
その他		
計	10,666,000	9,446,110

【財務指標】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	82.21	81.89	100.00	△ 0.32	18.11	正味財産合計 ÷ 資産合計 × 100
流動比率	-	-	-	-	-	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
管理費比率	26.52	26.95	28.67	0.43	1.73	管理費計 ÷ 経常費用計 × 100
人件費比率	66.72	65.20	66.84	△ 1.52	1.64	人件費計 ÷ 経常費用計 × 100
独立採算度	53.26	63.28	59.88	10.02	△ 3.40	(経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナの5類移行に伴い、前年度までは規模を縮小するなどして行っていた消防操法大会や研修会などを計画どおり実施した。 また、物価高騰による経費支出が増加傾向にあるため、これまで以上に事務経費の抑制など収支改善に努力した結果、黒字転換を達成した。	消防庁及び日本消防協会が主催する「第30回全国消防操法大会」に代表団を派遣した。また、「全国女性消防団活性化とちぎ大会」が宇都宮市で開催され、実行委員会の一員として準備・運営に関わった。さらに研修会などを計画どおり実施した。 物価高騰による経費支出が、昨年以上に増加傾向であることから、一層の事務経費の抑制など収支改善に努力した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	消防団員が年々減少する中、頻発する災害などに迅速に対処する消防団に対する住民の期待に応えるため、県や市町をはじめ多様な主体と連携を深めながら、消防団員の育成等の取組を引き続き推進していく必要がある。 また、消防防災分野における女性の活躍が求められていることから、女性消防団員の加入促進や育成に取り組む必要がある。	消防団員が年々減少する中、頻発する災害などに迅速に対処する消防団に対する住民の期待に応えるため、県や市町をはじめ多様な主体と連携を深めながら、消防団員の育成等の取組を引き続き推進していく必要がある。 また、令和6年9月に開催した「全国女性消防団活性化とちぎ大会」を契機として、消防防災分野における女性の活躍が求められていることから、女性消防団員の加入促進や育成に取り組む必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	当協会事業は収益性のあるものでなく、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあることから、財源確保、収支改善を図るとともに、組織の継続的な運営確保のために職員の計画的な採用を行う必要がある。	当協会事業は収益性のあるものでなく、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあることから、財源確保、収支改善を図るとともに、組織の継続的な運営確保のために職員の計画的な採用を行う必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	県や市町と連携しながら引き続き、団員の育成など、消防団活動の活性化に向けて取り組むとともに、協賛金募集や経費節減を図るなど収支の改善に努めていく。 また、令和6年9月に開催する全国女性消防団員活性化とちぎ大会の開催を契機として、各種広報による普及啓発や女性消防団員への研修プログラムの充実など女性消防団員の加入促進や育成に向けた取組を進める。	年々減少傾向にある消防団の確保対策等を検討するため、県は令和7年4月に「栃木県消防団充実強化検討会」を設置した。当協会でも会長、副会長が参加し、意見を述べている。この会だけでなく、県や市町と連携しながら引き続き、団員の育成など、消防団活動の活性化に向けて取り組むとともに、一層の経費節減を図るなど収支の改善に努めていく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	地域防災力の充実強化		
県の役割	地域防災力の中核を担う消防団員の確保、充実強化	法人に期待する役割	消防思想の普及啓発、消防団活動の活性化

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、防災思想普及事業の実施（普及啓発事業）	マスメディアを活用した普及啓発事業の実施回数	7	5	8	6	86%	B
	県消防操法大会、県救助技術大会、各種研修会の実施（教育指導事業）	各種研修会や大会の開催回数	10	10	13	12	120%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	普及啓発事業においては、目標値未達成となったが、「1日消防団体験」の開催や「とちぎ学生防災サークル支援」などにより学生等に対し消防団の活動を効果的にPRすることができた。 また、教育指導事業においては、目標値を超える達成率となっており、特に「R7(2025)年度 全国女性消防団活性化とちぎ大会」の開催については、関係者の高い評価を受けるなど、県の期待を概ね達成している。	年々減少する消防団員の確保・育成が課題となっている中、県及び消防協会のそれぞれの役割分担の下、消防団活動の活性化に向け、「消防団充実強化検討会」における検討を踏まえた対応など、引き続き連携して取り組む必要がある。
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県消防協会は、消防思想の普及啓発や消防団活動の活性化を通じて、地域防災力の充実強化に向けた事業を実施している。 財務面では、自己資本比率は高水準であるものの、管理費比率が2期連続で上昇し、独立採算度が前年度より低下しており、今後の収支改善と財源確保が求められる。 自己評価では、県や市町など多様な主体と連携しながら、消防団員の育成や消防団活動の活性化、女性団員の加入促進・育成、若年層への普及啓発に取り組んでいる点が評価されている一方、財源確保や職員の計画的な採用が課題としている。 所管部局評価では、効果測定事業において目標値を上回る成果を挙げたことや全国大会の開催について高い評価を受けたことを評価しており、今後も消防団活動の活性化や地域防災力の充実強化に向けた取組が期待される。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター					
② 設 立 年 月 日	平成3年4月1日		③代表者	理事長 藤井昌一		
④ 所 在 地 等	宇都宮市昭和3丁目2番8号しもつけ会館1階			電話 028-627-2995		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	県民の暴力団排除意識の高揚、暴力団員による不当な行為の防止等を行い、安全で住み良い地域社会の実現に寄与する。 ①犯罪被害者救済事業 ②暴力団員排除組織支援事業 ③少年及び離脱希望者支援事業 ④広報啓発及び調査研究事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 589,139,200円 (内訳) 栃木県出資額 473,139,200円 (80.3%) 市(町)出資額 116,000,000円 (19.7%) その他 (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	2	0	0	8	0	10
常 勤	1					1
非常勤	1			8		9
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	2	1	0	0	1	4
常 勤	1	1			1	3
非常勤	1					1
臨 時						0
⑧常勤職員の 年 齢 構 成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
				1	2	60

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 犯罪被害者救済事業	7,965	8,534	・暴力団に関する相談事業
全事業合計に占める割合 (%)	32.9	33.4	・暴力団犯罪被害者への見舞金支援
② 暴力団排除組織支援事業	6,372	6,990	・地域・職域組織の結成と活動支援
全事業合計に占める割合 (%)	26.3	27.3	・行政対象暴力の排除
③ 少年及び離脱希望者支援事業	2,983	3,209	・少年を暴力団から守る活動
全事業合計に占める割合 (%)	12.3	12.5	・暴力団離脱者の社会復帰支援
④ 広報啓発及び調査研究事業	6,865	6,853	・暴力団排除に関する広報啓発
全事業合計に占める割合 (%)	28.4	26.8	・暴追大会、セミナー等の開催
全体事業	24,185	25,586	

〈(公財)栃木県暴力追放県民センターから県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

暴力団等反社会的勢力は、依然として県民の平穏な生活・健全な経済活動の脅威となっており、当センターでは、平成3年4月に設立された以降、安全で住み良い地域社会の実現のため、暴力団員等による不当な要求等の防止に関する広報啓発・相談事業及び犯罪被害者の救済事業や暴力団排除組織への支援事業等を行っています。

特に暴力団に関するお悩みやご相談については、誰もが気軽に相談できるよう常時相談委員を配置しており、毎月第3水曜日には、弁護士による無料相談も開設しておりますので、お気軽にご相談下さい。

当センターは、引き続き、警察・弁護士会とも緊密に連携して、地域、職域における暴力団排除活動はもちろんのこと、県民の総力を結集した恒常的、根源的な暴力排除活動に取り組んで参ります。

令和7年7月 理事長 藤井昌一

【情報公開】

HP	URL: http://www.boutsui-tochigi.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	E-mail: tochigi-boutsui@almond.ocn.ne.jp

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
財政的援助団体等監査	令和5年12月11日	団体の運営及び補助金に係る事業は、設立目的等に沿って適正に執行されたものと認められる。
法人の監事監査	令和7年4月17日	
		指摘事項等なし

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

栃木県公安委員会からの受託事業である不当要求防止責任者講習の実施方法について、今後、従来の集合形式による会場での講習に加え、オンライン形式による講習も検討しております。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

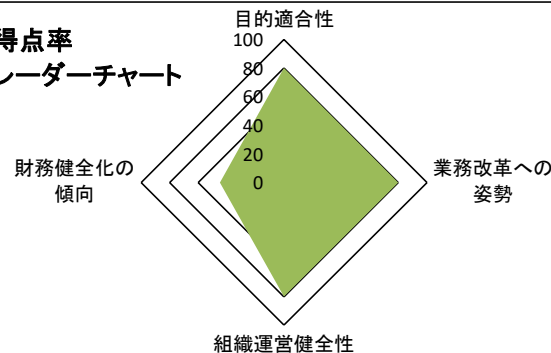
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	607,812,889	608,422,454	607,221,073	
	流動資産合計	3,322,429	3,411,746	1,352,533	
	固定資産合計	604,490,460	605,010,708	605,868,540	
	負債合計	9,319,430	10,172,144	10,993,893	
	流動負債合計	2,191,235	2,523,168	2,486,552	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	7,128,195	7,648,976	8,507,341	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	598,493,459	598,250,310	596,227,180	
	一般正味財産	590,193,459	589,950,310	587,927,180	
	指定正味財産	8,300,000	8,300,000	8,300,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	8	80%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	9	45%
合計得点率（各項目得点率の平均）			71%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	75%
R5	73%
R6	71%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	31,473,538	31,396,831	31,466,796	
	うち県補助金計	13,256,000	13,256,000	13,256,000	
	経常費用計	33,265,516	31,639,980	33,489,926	
	事業費計	25,285,293	24,184,592	25,586,678	
	うち人件費	16,575,282	16,779,990	17,138,581	
	管理費計	7,980,223	7,455,388	7,903,248	
	うち人件費	6,706,202	6,684,623	6,615,766	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 1,791,978	△ 243,149	△ 2,023,130	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	598,493,459	598,250,310	596,227,180	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	13,256,000	13,256,000
委託料	1,688,000	1,715,104
貸付金	0	0
その他	0	0
計	14,944,000	14,971,104

【財務指標】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	98.47	98.33	98.19	△ 0.14	△ 0.14	正味財産合計÷資産合計×100
流動比率	151.62	135.22	54.39	△ 16.41	△ 80.82	流動資産合計÷流動負債合計×100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
管理費比率	23.99	23.56	23.60	△ 0.43	0.04	管理費計÷経常費用計×100
人件費比率	69.99	74.16	70.93	4.17	△ 3.23	人件費計÷経常費用計×100
独立採算度	54.76	57.34	54.38	2.57	△ 2.96	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和6年度の事業費及び管理費を合わせた経常費用計は、令和5年度を大きく上回ったが、その理由は、報酬制度の変更による人件費（基本給・通勤手当・勤勉手当等）が増えたことによることが大きい。一方で物価高騰による影響を全体的な経費削減等により最小限に抑えたとともに、令和5年度減少した新規賛助会員を再び増やしたことで経常収益計が上昇し、概ね安定的な法人運営が行われた。	昨今の世界経済の情勢を鑑み、物価高騰の影響は避けられず、法人・個人問わず収入が減少すれば、真っ先に考えるのが経費削減である。経常収益計と経常費用計のバランスを図りつつ、当センターの目的・公益事業の内容等に賛同を得られて賛助会員が増えるよう、地元で知名度の高い宇都宮プレックスを活用したポスター製作による広報啓発や企業からの講話依頼等あらゆる機会を通じて行っていきたい。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	県民の平穏な日常生活を脅かしている暴力団等反社会的勢力を社会から根絶するため、「暴力団員による犯罪の被害者救済活動」、「暴力団員の排除を行う組織への支援活動」等の公益事業を行っており、関係機関との連携を図るため、当センターでは警察と弁護士会との三者協定を結んでいる。	当センターの公益事業を行う上で、警察と弁護士との三者による意見交換を行い情報共有等を行っているが、県民の身近にある民間暴排組織とも密接な連携を図り、更なる暴排意識の高揚を図っていきたい。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	収支のバランスは概ねとれているが、固定資産の基本財産として運用している国債が低金利であり、途中解約しても損益が出るので満期になるまで売却も出来ない状態である。また、当センターは、収益事業は認められていない。	国債以外の資産運用、不当要求防止責任者講習の講習内容（最近社会問題になっている悪質クレームやカスタマーハラスメント対策）の充実等による新規賛助会員の獲得拡大を図っていきたい。
県現職派遣の理由、必要性の評価	公益事業を行うにあたって、県民の更なる暴力団排除意識の向上を図るためには、警察が推進する暴力団壊滅に向けた諸対策（取締り等）と連動させる必要があることから、現役警察職員の派遣を受け、相互の連携体制を保持している。	左記理由から、引き続き、現職派遣は必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	広く県民に対し、当センターの活動実績、暴排活動の現状や必要性等について訴えとともに、当センターの認知度の向上と暴力団排除に関する広報啓発活動を推進していく必要がある。また、賛助会員の入会者数の拡大と賛助会費の増収に努め、安定した財政基盤の構築に努める。	県民に対する「暴力団排除意識の向上」をより一層図るべく、あらゆる機会を通じて、当センターの認知度を上げ、暴力団等反社会的勢力の排除に関する広報啓発活動等を推進していきたい。また、新規賛助会員の獲得拡大による安定した財政基盤の確保に努めていきたい。 不当要求防止責任者講習を従来の集合形式による会場での講習と双方のネット環境を構築した上で、オンライン形式による講習とを併用できるか検討していきたい。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	暴力団排除に係る各事業の推進及び財政基盤の確保		
県の役割	栃木県暴力追放県民センターが行う各事業の補助	法人に期待する役割	暴力相談、広報啓発活動等各事業の推進

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	暴力団追放に関する広報啓発活動	職域暴排講話及び広報啓発活動の実施回数	16	19	17	21	131%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	センター設立から30年が経過し、センターが行う暴排講話や広報啓発活動、民間事業所からの属性照会に伴う個別の暴排活動といった地道な活動によって、県民の暴力団排除意識が向上するとともに、各行政機関や民間企業等による職域の暴排活動が浸透するなどした結果、県内における暴力団員の不当要求行為が減少するとともに、県内暴力団勢力数も平成3年の暴対法施行時から半減するなど、一定の成果が得られている。 一方で、時代のニーズに合わせた各種講話のオンライン化の実現等、センター業務のDX化は未だ発展途上にあるため、今後はセンターの財政状況を考慮しつつ、県民の利便性向上にむけた経営の見直し、業務システムの構築を図る必要がある。	・センターが行う各種事業について、警察、弁護士会等関係機関との役割分担を明確化して対応する。 ・今後、収入財源の大幅な増加は見込めないことから、公益事業実現のための必要費用を確保しつつ、人件費等諸経費の支出見直しを図るなどして、経営を効率化する。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県暴力追放県民センターは、暴力団排除活動や被害者支援、広報啓発活動等、県民の安全・安心な生活の実現に向けた事業を実施している。 財務面では、自己資本比率は高水準で推移しているものの、流動比率の急激な低下が見られ、自主財源の拡充（賛助会員増加）等が求められる。 自己評価では、広報啓発活動の推進やオンライン講習の検討など新たな取組を進めている点が評価されている一方、安定した財政基盤の確保が課題としている。 所管部局評価では、広報啓発活動の実施回数が目標を大きく上回るなど、県の期待を超える成果が確認されており、暴力団排除意識の向上や暴力団勢力数の減少など一定の成果が得られているとしている。一方で、センター業務のDX化は進行中であり、財政状況を踏まえた業務改善が必要としている。	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		

【法人の概要】

① 団 体 名	一般財団法人栃木県交通安全協会					
② 設 立 年 月 日	昭和34年10月14日		③代表者	会長 相良 栄		
④ 所 在 地 等	宇都宮市昭和3-2-8		電話	028-622-8483		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	栃木県内における交通道德の向上、交通事故防止等に努め、もって交通の安全と円滑に寄与することを目的とする。 ① 交通道德の向上と交通事故の防止のための広報活動及び啓発活動事業 ② 交通に関する諸施設の設置及び維持管理事業 ③ 自動車運転者の養成及び訓練事業等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 340,000千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (%) 〇〇市(町)出資額 _____ (%) その他 _____ 340,000千円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	2	0	0	19	0	21
常 勤	2					2
非常勤				19		19
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	88	0	0	0	124	212
常 勤	50				119	169
非常勤						0
臨 時	38				5	43
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	6	19	40	49	98	54.6才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 自動車教習事業	461,495	462,778	自動車学校(2校)における自動車教習事業
全事業合計に占める割合(%)	33.4	33.8	
② 免許窓口等業務受託	293,040	293,040	免許センター及び各警察署における免許窓口事務、更新時講習業務の受託
全事業合計に占める割合(%)	21.2	21.4	
③ 車庫証明現地調査業務受託	169,604	165,427	自動車保管場所に関する現地調査業務の受託
全事業合計に占める割合(%)	12.3	12.1	
④ ①～③以外の事業	456,085	446,526	受託事業、県収入証紙売捌、公益事業、交通安全用品の共同購入等の自主事業
全事業合計に占める割合(%)	33.0	32.6	
全体事業	1,380,224	1,367,771	

〈 栃木県交通安全協会 から県民のみなさまへ 〉

令和7年7月1日現在

わたしたち栃木県交通安全協会は、交通事故のない安全で安心な栃木県を願って、関係機関・団体と連携しながら、さまざまな活動を行っています。

信号機のない横断歩道での一時停止を促すテレビCMシリーズや、ラジオ・新聞・情報誌を活用した広報の実施、ホームページからの情報発信のほか、高校生の二輪車講習等の交通安全教育や、優良運転者の表彰なども行っています。

また、自動車学校では、幅広い教習科目と、身体に障がいのある方に対する教習を特色とするドライバー育成事業のほか、高齢者講習にも力を入れています。

交通安全活動に終わりはありません。「交通事故ゼロ」を目指して末永く活動を続けてまいりますので、引き続きご支援・ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

令和7年7月 会長 相良 栄

【情報公開】

HP	URL: https://tochigi-ankyo.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	広報紙「交通安全とちぎ」(年3回発行)

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
協会監事監査	令和7年5月15日	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

地区交通安全協会ほか民間団体の交通安全活動の支援、各種大会等の協賛・後援。

自動車学校における教習のインターネット予約システム導入。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間

【財務状況】

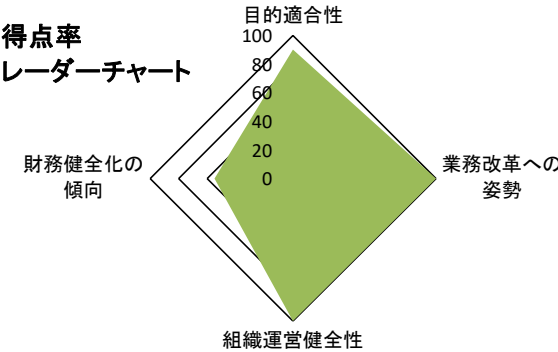
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	2,576,799,952	2,614,775,547	2,624,331,750	
	流動資産合計	855,573,879	549,125,553	610,965,855	
	固定資産合計	1,721,226,073	2,065,649,994	2,013,365,895	
	負債合計	267,363,857	270,108,054	294,329,880	
	流動負債合計	183,081,187	193,258,069	209,623,728	
	うち有利子負債				
	固定負債合計	84,282,670	76,849,985	84,706,152	
	うち有利子負債				
	正味財産合計	2,309,436,095	2,344,667,493	2,330,001,870	
	一般正味財産	2,309,436,095	2,344,667,493	2,330,001,870	
	指定正味財産				

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	11	55%
合計得点率（各項目得点率の平均）			86%		

得点率
レーダーチャート



合計得点率の推移

R4	80%
R5	85%
R6	86%

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	1,325,067,264	1,380,224,170	1,367,770,773	
	うち県補助金計				
	経常費用計	1,226,951,064	1,279,487,540	1,364,121,477	
	事業費計	1,208,565,683	1,260,278,079	1,344,806,160	
	うち人件費	790,140,750	802,838,432	848,616,968	
	管理費計	18,385,381	19,209,461	19,315,317	
	うち人件費	15,414,074	15,453,481	15,542,846	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	98,116,200	100,736,630	3,649,296	
	経常外収益計	556,638	1,852,853	330,332	
	うち県補助金計				
	経常外費用計	364,921	24,184,285	341,251	
	当期経常外増減額	191,717	△ 22,331,432	△ 10,919	
	法人税、住民税及び事業税	41,758,600	43,173,800	18,304,000	
	正味財産期末残高	2,309,436,095	2,344,667,493	2,330,001,870	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 県 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金		
	委託料	628,306,951	631,169,847
	貸付金		
	その他		
	計	628,306,951	631,169,847

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	89.62	89.67	88.78	0.05	△ 0.89	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	467.32	284.14	291.46	△ 183.18	7.32	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.50	1.50	1.42	0.00	△ 0.09	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	65.66	63.95	63.35	△ 1.70	△ 0.61	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	108.01	106.01	100.27	△ 2.00	△ 5.75	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県からの受託事業及び自動車教習事業が収益の二本柱であり、財政の健全性を維持し、かつ、移行法人として公益目的支出計画の確実な遂行のため、これら業務による収益確保に努めた。また、栃木県自動車学校の校舎建替事業完了により教習環境向上を図った。	横断歩道における一時停止率向上に向けた取り組みのほか、適時適切な広報啓発活動を実施し、適正な交通ルールの定着等に一定の効果を上げることができた。また、県からの受託事業と自動車教習事業が収益の二本柱であるが、移行法人として公益目的支出計画の確実な実施のため、これら事業による収益確保と支出抑制に努めた結果、財政の健全性は維持された。以上から法人運営は適正と考える。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	受託業務の確実・適正な履行。	受託事業においては、受託事業の確実・適正な履行の徹底。自動車教習事業においては、中長期的な視点に立った適正な経営見通し。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	時代に即応した職員の処遇改善により組織の安定を図るとともに、県受託事業の内容・規模の見直しなど全体収支・職員定数に直接影響する動向に適切に対応する必要がある。	受託事業の確実な履行のため、即戦力として警察OBの採用を継続したいが、定年延長や民間賃上げの影響などから採用が困難になっている。自動車教習事業においては、少子化による将来的な事業の先細り（収益減少）が見込まれる一方、教習レベル維持のための人材確保とその後の育成に長い期間を要するといった長期的な課題がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	・受託業務においては専門知識を有する即戦力として警察OBを採用できるよう警察担当課に継続要望する。 ・収支に見合う組織のスリム化と多様な業務に臨機対応できる職員の育成に努める。	県からの受託事業では、契約更新等の機会を捉え、人件費の適正な引上げに見合う受託料への転嫁を要望していく。また、警察OBの採用については警察担当課に求人要望するとともに、公募による人材確保と内部育成についても検討する。自動車学校は、教習事業については数値目標を設定するなどして収益確保に向けた進行管理を行うほか、高齢者の事故の増加傾向に対する対策として高齢者講習の充実強化をはかり、以て自校全体の収益確保・財政健全化に繋げていく。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	交通事故のない安全で安心な栃木県の実現		
県の役割	交通安全活動の推進	法人に期待する役割	適正な交通ルール、交通事故防止等に関する広報・啓発活動等

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	委託契約に基づく業務の確実な履行	受託業務の確実な履行(%)	100	100	100	100	100%	B
	高齢者講習、障害者向け教習の適正な実施	受講希望者に対する確実、スムーズな対応(%)	100	100	100	100	100%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	受託業務を適正に履行している。 また、交通安全広報活動を、県、県警察、関係団体等と一体となって推進しており、「信号機のない横断歩道における車の一時停止率」では、地道な広報啓発活動や交通安全教育が身を結び、本県は4年連続で全国平均を上回るなど、県民の交通安全意識の高揚に大きく寄与している。したがって、県の期待を十分達成している。	栃木県交通安全協会は、昭和34年の設立以来、交通安全に寄与する団体として広く県民に認知・信頼されており、平成25年には一般財団法人に移行している。同法人は委託業務を適正に履行し、県の期待する役割を十分達成していることから、引続き連携し、交通事故のない安全で安心な栃木県の実現を目指していく。
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県交通安全協会は、交通安全教育や広報啓発活動、交通事故防止対策等、県民の交通安全意識の向上と交通事故の減少に向けた事業を実施している。 財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準を維持しているものの、流動比率や独立採算度の低下傾向が見られ、収益確保など、今後も財務健全化に向けた対応が求められる。 自己評価では、受託事業や自動車教習事業による収益確保、教習環境の向上、広報啓発活動の実施などが評価されている一方、警察OBの採用難や少子化による自動車教習事業の先細りへの対応が課題としている。 所管部局評価では、県民の交通安全意識の高揚に大きく寄与しているとしており、今後も県や警察、関係団体と連携し、交通事故のない安全・安心な県民生活の実現に寄与することが期待される。	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		